

JILPT 調査シリーズ

No.142

2015年5月

企業における資格・検定等の活用、 大学院・大学等の受講支援に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



企業における資格・検定等の活用、 大学院・大学等の受講支援に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

働く人々の多くが自主的な職業生活設計を希望し、一方で経済のグローバル化やサービス化が進んでより高度な専門的知識・スキルに対する要請が強まる中で、労働者による自発的なキャリアアップの機会をいかにして充実していくかが社会的、政策的課題として注目を集めつつある。2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ、キャリアチェンジできるような、また社会人の学び直しを促進するような雇用保険制度の見直しが、政策目標として掲げられた。

労働政策研究・研修機構では、以上のような状況を踏まえてアンケート調査「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」を実施した。この調査で明らかにしようとした点は大きく2つである。1つは各種の資格・検定に対する企業のニーズや、企業内における資格・検定の扱いについてである。労働者がキャリアアップ、キャリアチェンジを図ろうとする際、あるいは学び直しを進める際、資格・検定等の取得が目標となるケースが多い。しかしながら労働者を雇用する企業側では、どのような資格・検定がいかなる理由から重視されており、資格・検定を取得した場合には従業員がどのように処遇されるのかといった点については、十分に明らかにされているとは言い難い。

今ひとつ明らかにしようとしたことは、社会人の学び直しの際に活用されることが多い、大学院、大学、専門学校、各種学校等での受講に対する企業の活動や評価である。具体的には従業員の受講に対する企業の支援の状況や、受講した従業員の人事管理上の取扱いなどについて明らかにしようとした。

本書を作成するにあたって、アンケート調査にご協力いただいた数多くの企業の関係者の方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本書が、企業において従業員の能力開発、キャリア支援に取り組まれる方々、あるいは自発的なキャリア形成を志し、懸命に取り組んでいらっしゃる多くの労働者の方々に資するところがあれば幸いである。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

ふじもと
藤本

まこと
真

労働政策研究・研修機構 人材育成部門 副主任研究員

目 次

アンケート調査結果	1
第1章 調査結果の概要	3
第1節 企業において重視されている資格・検定と企業内における扱い、 今後の活用意向	3
第2節 採用・登用における資格の活用	7
第3節 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援	9
第2章 調査と回答企業の概要	10
第1節 調査の概要	10
第2節 回答企業のプロフィール	11
第3節 企業経営や能力開発等に関する企業の取組み	13
第3章 企業が重視している資格・検定と資格・検定の活用に関する意向	20
第1節 企業が重視している資格・検定	20
第2節 業種別・規模別に見た重視される資格・検定の傾向	22
第3節 資格・検定の活用に関する意向	24
第4章 重視している資格・検定の企業内における扱い	29
第1節 資格・検定の取得を最も重視している部門	29
第2節 社内における位置づけ	31
第3節 取得までの支援	33
第4節 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置	36
第5節 各資格・検定の取得を重視する理由	38
第5章 採用・登用における資格・検定の活用	41
第1節 採用にあたって重視する点	41
第2節 採用における資格・検定の活用	42
第3節 経験不問の中途採用における資格・検定の活用	48
第4節 正社員登用における資格・検定の活用	49
第6章 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援	52
第1節 受講支援の状況	52

第2節	受講支援の内容	53
第3節	受講支援の対象	55
第4節	受講後の人事管理上の扱い	56
第5節	受講に対する評価	57
第6節	従業員による自費での受講に対する認識	59
アンケート調査票		
	「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」	61
付	・集計表	69

アンケート調査結果

第1章 調査結果の概要

働く人々の多くが自主的な職業生活設計を希望し¹、一方で経済のグローバル化やサービス化が進んでより高度な専門的知識・スキルに対する要請が強まる中で、労働者による自発的なキャリアアップの機会をいかにして充実していくかが社会的、政策的課題として注目を集めつつある。2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ、キャリアチェンジできるような、また社会人の学び直しを促進するような雇用保険制度の見直しが、政策目標として掲げられた。

労働政策研究・研修機構では、以上のような状況を踏まえ、2014年1～2月にかけて、アンケート調査「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」を実施した。調査は農林漁業・公務を除く常用雇用者100人以上のうち、9976社を調査対象とし、1475社から有効な回答を得た（有効回答率：14.8%）。

この調査で明らかにしようとした点は大きく2つである。1つは各種の資格・検定に対する企業のニーズや、企業内における資格・検定の扱いについてである。労働者がキャリアアップ、キャリアチェンジを図ろうとする際、あるいは学び直しを進める際、資格・検定等の取得が目標となるケースが多い。しかしながら労働者を雇用する企業側では、どのような資格・検定がいかなる理由から重視されており、資格・検定を取得した場合には従業員がどのように処遇されるのかといった点については、十分に明らかにされているとは言い難い。

今ひとつ明らかにしようとしたことは、社会人の学び直しの際に活用されることが多い、大学院、大学、専門学校、各種学校等での受講に対する企業の活動や評価である。具体的には従業員の受講に対する企業の支援の状況や、受講した従業員の人事管理上の取扱いなどについて明らかにしようとした。

これら2点はいずれも、労働者の自発的なキャリアアップを促進する環境を検討していくにあたって、より詳しく実態を解明していく必要がある。以下、本章ではアンケート調査結果の概要について記していく。

第1節 企業において重視されている資格・検定と企業内における扱い、今後の活用意向

1. 企業が重視している資格

今回のアンケート調査では、従業員に取得を奨励したり、評価に反映したりするなどして重視をしている「仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定のほか、社内・企業グループ内の独自の資格・検定も含む）」を、企業に5つまで回答してもらっている。全回答企業1475社から挙げられた重視している資格・検定の数は総計4913個で

¹ 厚生労働省『平成25年度能力開発基本調査』によると、正社員の65.5%、正社員以外の44.3%が「自分で職業生活設計を考えていきたい」または「どちらかといえば自分で職業生活設計を考えていきたい」と答えている。

あった。

回答数が100を超える資格・検定の内容を見ていくと、第1に衛生管理者、安全管理者といった、労働安全衛生法上選任が義務付けられているために回答する企業が多くなっている資格・検定がある。第2に全回答企業の約6分の1が自動車免許を重視する資格・検定として挙げている。ただ、自動車免許は、日常の業務における自動車の活用が定着している中で、もっていないと業務をするうえで不利に働くといった意味合いが強く、他の資格・検定とは性格が異なると思われる。第3にフォークリフト技能者、玉掛け技能といった運転・運搬系の資格・検定を比較的多くの企業が挙げている。第4に同じく比較的多くの企業が挙げている資格・検定として、電気主任技術者、電気工事士といった電気関連の資格・検定がある。第5に知識やスキルのレベルを認定する資格・検定の中で多くの企業から重視していると回答があったのは、技能検定、語学に関する検定、簿記である。

重視される資格・検定の内容は、業務内容を反映して各業種で異なってくることが予想される。そこで業種別に重視する資格・検定の回答数を集計し、それぞれの業種に該当する回答企業のうちどのくらいの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出した。建設業では「施工管理技士」にとりわけ回答が集中するほか、「一級建築士」「二級建築士」、「宅地建物取引主任者」などにも回答が集まっている。製造業では、「フォークリフト技能者」を重視しているという割合が最も高く、そのほかには衛生管理者、安全管理者、危険物取り扱いといった安全衛生上の目的で担当者の選任が義務付けられている資格や、クレーンなどに物を掛け外しする作業である玉掛け作業を行うのに必要な「玉掛け技能」の割合、そして「技能検定」の割合が相対的に高くなっている。

情報通信業では、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術のレベルを測定する国家資格や、「オラクルマスター」、「シスコ技術者認定」といった民間の大手ベンダー（情報システムやソフトなどの供給業者）が主催する認定試験に企業の回答が集中し、医療・福祉では、医薬、介護、看護系の資格・検定や栄養士の資格に回答が集まる。なかでも「介護福祉士」、「ケアマネージャー」、「看護師」は重視される度合いがとりわけ強い。教育・学習支援業やサービス業では重視しているという回答が集中する資格・検定が見られず、特定の資格・検定に企業のニーズが集中するという傾向が弱い、あるいは資格・検定の活用そのものが低調であると推測される。

各資格・検定が最も重視される部門をたずねたところ、それぞれの業種の中核となる部門（例えば建設業における建設部門、情報通信業における情報システム部門など）の回答が最も高くなる資格・検定が多い中、「社会保険労務士」と「衛生管理者」は、「管理事務部門」の割合が最も高かった。また、「語学検定」は、「会社全体として重視」という回答の割合が最も高く、業種間で重視度の差があまりないことも踏まえると、重視される傾向に業種や職種による偏りがみられない資格・検定といえる。

従業員規模別に各資格・検定が重視される度合いを算出してみると、「社内資格・検定」、

「販売士」、「中小企業診断士」、「語学検定」といった資格・検定は、従業員規模が大きくなるほど、重視する割合が上昇する傾向が顕著に見られた。反面、「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」、「クレーン・デリック運転士」、「介護福祉士」は、従業員規模のより小さいカテゴリーにおいて重視するという回答の割合が高まる。

2. 資格・検定の活用に関する意向

社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えているかとたずねたところ、「考えている」と答えた企業は65.3%、「考えていない」と答えた企業は32.4%であった。

社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えている企業・963社にその理由をたずねたところ、「専門性に対する従業員の意欲を高めることができる」と答えた企業が69.8%で最も多かった。以下回答の多い順に「従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる」(60.2%)、「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」(34.2%)、「従業員の教育訓練がやりやすくなる」(28.7%)と続く。

一方、社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない企業(478社)は、「自社の業務にあった適切な資格・検定がない」(35.1%)、「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」(31.6%)といった理由から、活用を考えていないというところが比較的多い。

3. 重視している資格・検定の企業内における扱い

今回の調査では、企業が重視していると答えた1つ1つの資格・検定について、それぞれ企業内における位置づけや、取得をめぐる人事管理の内容をたずねた。ここではいくつかの事項につき、回答結果に基づいて各種資格・検定を分類した結果を示す。

(1) 資格・検定を重視する理由

資格・検定を重視する理由にそって、各種資格・検定を分類していくと、①基礎的な知識・技能および担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つという理由から重視される「知識・技能習得貢献型」、②法規対応上の必要から重視される「法規対応型」、③「中長期的なキャリア形成に役立つ」という理由から重視される「キャリア形成寄与型」の3つのタイプを見出すことができる。

①知識・技能習得貢献型・・・今回の調査で取り上げたほとんどの資格・検定が、このタイプに該当する。

②法規対応型・・・「衛生管理者」、「薬剤師」、「安全管理者」、「建築物環境衛生管理技術者」

といった資格・検定が該当する。

- ③キャリア形成寄与型・・・この理由により重視される傾向が強いのは、「語学検定」、「中小企業診断士」、「ケアマネージャー」、「社会福祉士」といった資格・検定である。

(2) 取得支援の方法

受講料、講習会費などの費用の援助が中心となる資格・検定（①費用支援型）と、受験や講習会の受講に時間的に配慮するといった取り組みが中心となる資格・検定（②時間配慮型）、勉強会・講習会を会社側で独自に開催するという取り組みの比重が大きい資格・検定（③勉強会型）、特に支援を行っていないという回答が多数を占める資格・検定（④無支援型）に分類できる。

多くの資格・検定は①に該当し、②に該当するのは老人介護・福祉業で活用されている「ケアマネージャー」、「介護福祉士」、「社会福祉士」、③に該当するのは「社内資格・検定」である。④に該当するのは「薬剤師」、「自動車免許」、「看護師」、「社会保険労務士」、「調理士」、「管理栄養士」である。

(3) 取得者の人事管理上の扱い

取得者に対する人事管理上の措置として最も主要なものに着目すると、次の6つのタイプに分類できる。

- ①昇進・昇格反映型・・・昇進・昇格にあたって取得したことが配慮される資格・検定。「旅行業務取扱主任者」、「社内資格・検定」などが該当する
- ②配置反映型・・・取得したことが配置や異動にあたって考慮される資格・検定。「有機溶剤作業主任者」、「クレーン・デリック運転士」、「溶接」、「ボイラー技士」といった業務独占資格や、「ケアマネージャー」、「社会福祉士」などが該当する。
- ③手当支給型・・・取得したことが、手当の支給という形で通常の処遇に反映される資格・検定。「薬剤師」、「看護師」といった医薬系の資格・検定が該当する。
- ④一時金支給型・・・取得に対応する金銭面での措置が取得時にとどまる資格・検定。情報技術関連の資格・検定、「中小企業診断士」、「ファイナンシャル・プランナー」が該当する。
- ⑤表彰型・・・取得に対する人事管理上の措置として、表彰・掲示などが主に行われている

資格・検定。「技能検定」が該当する。

- ⑥無措置型・・・取得に対し人事管理上の措置が特段なされないケースが多い資格・検定。
このタイプの最も典型的な資格・検定は「自動車免許」である。

第2節 採用・登用における資格の活用

1. 正社員の採用における資格の活用

採用にあたって資格・検定の所持を重視する企業の割合は、正社員の新卒採用で 20.0%、正社員の中途採用で 37.3%、非正社員の採用で 18.5%である。

採用にあたって資格・検定を重視する傾向は、業種間の差が大きい。他業種と比べ群を抜いて割合が高いのは医療・福祉で、正社員の新卒採用では 75.6%、中途採用では 85.4%と大半の企業が重視すると回答しており、非正社員の採用でも 3分の2 近くが資格・検定の所持を重視している。また正社員の中途採用については、建設業でも資格・検定を重視するという回答が約 4分の3 を占めており、重視傾向が非常に強い。対照的に飲食・宿泊業では、資格・検定の所持を重視するという回答が 8~15%台にとどまる。

従業員規模別に集計してみると、正社員の新卒採用、中途採用のいずれについても、規模がより小さいカテゴリーにおいて資格・検定の所持を重視するという回答の割合が高まっている。

採用にあたって重視されている資格・検定を業種別にみていくと、まず正社員の新規採用にあたっては、事業活動で各種の自動車を活用する運輸業のほか、卸売・小売業、製造業、サービス業で、自動車免許を上げる企業が最も多くなっている。卸売・小売業では、販売する商品の仕入れや、顧客への商品の納入において自動車が頻繁に使われるため、こうした結果になっているものと思われる。情報通信業では基本情報技術者や応用情報技術者といった情報技術に関する能力を認定する国家資格が挙げられ、医療・福祉では医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、社会福祉士など、医薬関係、福祉関係の代表的な資格が挙げられている。

正社員の中途採用において重視される資格・検定も、多くの業種で正社員の新卒採用の際に重視される資格・検定と似通っている。新卒採用の場合とやや異なるのが製造業と建設業で、製造業では新卒採用と比べて、フォークリフト技能者や玉掛け技能といった、現場作業において必要となる資格・検定の比重が高まる。また、建設業では施工管理技士や一級建築士といった、業務の管理・監督に求められる資格・検定を重視するという企業が多数を占めるようになる（図表 1-1）。

図表 1-1 正社員の中途採用において重視されている資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答の多かった資格・検定：1～5位 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	72	施工管理技士(54)、一級建築士(22)、電気工事士(16)、自動車免許(11)、二級建築士(10) ※その他(8)
製造業	103	フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(22)、自動車免許(18)、技能検定(13)、溶接(11) ※その他(11)
情報通信業	15	基本情報技術者(6)、応用情報技術者(5)、シスコ技術者認定(4)、JAVAプログラミング能力認定(3)、電気工事士、電気主任技術者、オラクルマスター(各2) ※その他(4)
運輸業	59	自動車免許(39)、フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(6)、衛生管理者(5)、安全管理者(4) ※その他(17)
卸売・小売業	79	自動車免許(29)、自動車整備士(17)、危険物取り扱い、薬剤師(各8)、簿記(5) ※その他(18)
金融・保険・不動産業	13	宅地建物取引主任者(7)、一級建築士(4)、自動車免許(3)、二級建築士、施行管理技士(各2) ※その他(2)
飲食・宿泊	11	調理士(7)、管理栄養士(3)、衛生管理者(2)、自動車免許(2)、簿記(1) ※その他(1)
医療・福祉	35	看護師(21)、介護福祉士(18)、医師(9)、薬剤師(8)、ケアマネージャー、社会福祉士(各5) ※その他(4)
教育・学習支援業	15	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(2)、理学療法士、看護師、介護福祉士、社会保険労務士、一級建築士、自動車整備士、簿記、衛生管理者、自動車免許(各1) ※その他(14)
サービス業	103	自動車免許(19)、電気工事士(13)、電気主任技術者(11)、一級建築士(10)、技術士、施工管理技士、調理士(各9) ※その他(19)

注.

1. 正社員の中途採用において「資格・検定の所持」を重視しているという企業のみ、業種別に集計。
2. 「その他」は、アンケート調査で名前を挙げた 57 種類の資格・検定に該当しない資格・検定をさす。

2. 非正社員の採用・登用における資格の活用

非正社員の採用にあたって重視されている資格・検定の内容や回答の傾向は、各業種ともに正社員の中途採用の際に重視される資格・検定とほぼ同様である。

現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施しているという企業は全回答企業の約3分の2に当たる985社であった。この985社中、登用の際に仕事に関する資格・

検定を取得していることを重視していると答えたのは24.6%であり、金融・保険・不動産業を除くと正社員の中途採用におけるよりは重視される傾向が弱い。この回答の割合も業種による差が非常に大きく、飲食・宿泊業では7.3%、製造業では13.3%にとどまるのに対し、教育・学習支援業、建設業では半数の企業が重視していると答え、医療・福祉では8割を超える。

登用において重視されている資格・検定は、正社員の登用において重視される資格・検定であることから、正社員の採用、とりわけ正社員の中途採用において重視されている資格・検定の内容に近い。

第3節 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについてたずねたところ、「業務命令で受講させている事例がある」という回答企業が9.3%、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答企業が13.4%であった。医療・福祉で「業務命令の受講はないが、会社として支援」の回答率が36.6%と、他業種より目立って高い。

「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した393社に、大学院、大学、専修学校・各種学校等における従業員の受講についてそれぞれ支援内容をたずねたところ、いずれの機関における受講でも回答が最も多かったのは、「授業料の一部又は全部を会社が負担している」であった。この支援策の回答の割合は、専修学校・各種学校等での受講に対する支援において、大学、大学院での受講に対する支援におけるよりも高い。これに次ぐのが、大学および専修学校・各種学校等での受講の場合、「授業料以外の受講にかかる費用を援助」であり、大学院での受講の場合は「授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている」となる。

大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を支援している企業は、受講した従業員にどのような人事管理上の対応を行っているか。最も回答が多かったのは、「配転や転勤にあたって配慮する」という対応で、32.3%の企業で行われていた。一方で、「特に何もしていない」という企業も31.6%存在する。何らかの対応の中で「配転や転勤にあたって配慮する」に続くのは「昇進・昇格にあたって配慮する」(25.7%)、「給与・賞与の面で配慮する」(17.3%)であった。

第2章 調査と回答企業の概要

第1節 調査の概要

1. 調査項目

アンケート調査「企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査」は、以下の4つのパートからなる。詳しい内容については、本書第6章の後ろに掲載されている調査票を参照されたい。

- I. 仕事に関わる資格・検定の社内における活用について（問1～問2）
- II. 従業員の大学院・大学・専修学校・各種学校等での受講に関わる取組みについて（問3～問9）
- III. 従業員の採用、職業能力評価、能力開発・キャリア管理について（問10～問15）
- IV. 貴社について

調査票各パートの概要は次のとおりである。「I. 仕事に関わる資格・検定の社内における活用について」では、各企業で重視している「仕事に関する資格・検定」を5つまで挙げてもらいそれぞれの資格について、①重視する理由、②資格・検定の取得者を確保する方法、③従業員が資格・検定を取得する際の支援の内容、④資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置などをたずねている。また、仕事に関わる社外の資格・検定についての今後の活用意向と、意向を持つ理由についての質問も含まれている。

「II. 従業員の大学院・大学・専修学校・各種学校等での受講に関わる取組みについて」のパートでは、まず従業員の大学院、大学、専修・各種学校等での受講に対し支援を行っているかについてたずねたのち、支援を行っている企業に対して、支援の内容や受講後の人事管理上の対応に関する質問を設けている。また、支援の有無にかかわらず全企業に、従業員が大学院・大学・専修学校・各種学校等で受講することの評価や、従業員による自主的な受講についての認識を質問している。

「III. 従業員の採用、職業能力評価、能力開発・キャリア管理について」では、正社員の新卒・中途採用、および非正社員の採用にあたって重視している点についてたずね、それぞれの採用において資格・検定の所持を重視していると答えた企業にはさらに、どのような資格・検定を重視しているのかを質問している。同様に、非正社員から正社員の登用にあたって重視している資格・検定の有無と、重視している場合の資格・検定の内容についてもたずねた。このパートにはそのほかに、従業員の能力評価に関する方針、能力開発やキャリア管理に関する施策、社内におけるキャリア・コンサルティングの状況についての質問を設けている。

最終部の「IV. 貴社について」では、企業の基本的なプロフィール（創業年、所在地、業種、従業員数・構成）のほか、近年の業績の変動状況や、自社の経営において重視している取組みについてたずねている。

2. 調査対象と回答企業数

本調査では農林漁業・公務を除く常用雇用者 100 人以上の企業から、業種と雇用者数規模による抽出作業¹を行い、9976 社を調査対象として抽出した。このうち有効回答社数は 1475 で、有効回答率は 14.8%であった。

3. 調査実施の流れ

調査対象企業には 2014 年 1 月 10 日にアンケート調査を発送し、同年 2 月 7 日まで回答の返送を受け付けた。

第 2 節 回答企業のプロフィール

1. 従業員数

(1) 従業員数別の分布

2014 年 1 月 1 日の従業員数別による回答企業の分布は、100～299 人が 40.0%、300～499 人が 10.6%、500～999 人が 10.3%、1000 人以上が 12.1%である。また、回答企業の中には 100 人未満の企業が 24.4%含まれている。

上述したように調査対象として抽出したのは農林漁業・公務を除く常用雇用者 100 人以上の企業であったが、抽出時に用いた名簿の作成時期と調査を実施した時期にずれがあったこと、また 100～299 人のカテゴリーは実際の企業分布に合わせて、他の常用雇用者数のカテゴリーよりも調査対象企業が多く抽出されていることから、全従業員が 100 人に満たない企業が一定程度含まれることになったと考えられる。なお、100 人未満の回答企業（360 社）のうち、半数弱（172 社）が従業員数 80～99 人の企業、約 4 割（147 社）が従業員数 50～79 人の企業であった。

なお次章以降従業員数別のクロス集計を取り上げる際に、本来抽出の対象ではなかった従業員 100 人未満の企業については言及しないこととする。

(2) 構成

従業員に占める正社員の割合ごとに回答企業の分布をまとめたのが、**図表 2-1**である。

¹ 本調査では「日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）」の産業大分類別の構成比を用いて、各産業大分類別に対象企業数を確定させた。そのうえで常用雇用者数のカテゴリー（100～299 人、300～499 人、500～999 人、1000 人以上）別構成比に沿う形で、各産業の調査対象企業数を按分している。

「全員が正社員」と「75%以上 100%未満」をあわせると、従業員の4分の3以上が正社員であるという企業が約6割を占める。一方で正社員が半数未満で非正社員のほうが多いという回答企業は約2割である。

また従業員に占める女性正社員比率を算出してみると、10%未満の企業が4割弱、10%以上20%未満の企業が約3割といった分布となっており、女性正社員が従業員の半数以上を占めるという企業は5%程度にとどまっている。

図表2-1 従業員に占める正社員比率

(単位: %)	
25%未満	8.7
25%以上50%未満	11.5
50%以上75%未満	17.7
75%以上100%未満	45.4
全員が正社員	13.2
無回答・不明	3.7

図表2-2 従業員に占める女性正社員比率

(単位: %)	
5%未満	17.3
5%以上10%未満	18.9
10%以上20%未満	29.8
20%以上30%未満	14.8
30%以上50%未満	9.0
50%以上	4.7
無回答・不明	5.4

2. 業種

回答企業の業種別構成は図表2-3の通りである。製造業（一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、電気機械器具製造業、その他の製造業）が26.3%、サービス業、卸売・小売業がそれぞれ2割弱を占める。

平成24年に実施された『経済センサス』において、今回の調査対象企業の範囲ほぼ同じ範囲（農林漁業・公務を除く従業員100人以上の企業）の業種別分布を見たところ、製造業は7.4%にとどまっており、今回のアンケート調査の回答企業における分布が、一般的な業種別分布に比べて製造業の比重の大きいものになっていることがわかる。逆に卸売・小売業は『経済センサス』では26.3%と回答企業における分布（17.2%）を大きく上回っているほか、運輸業、情報通信業、飲食・宿泊業、サービス業でも『経済センサス』のほうが回答企業における分布を上回っており、その差が目立つ。

図表2-3 回答企業の業種別構成

(単位: %)			
建設業	6.6	卸売・小売業	17.2
一般機械器具製造業	3.2	金融・保険業	1.9
輸送用機械器具製造業	3.7	不動産業	1.3
精密機械器具製造業	0.9	飲食業・宿泊業	4.9
電気機械器具製造業	4.1	医療・福祉	2.8
その他の製造業	14.4	教育・学習支援業	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	サービス業	18.1
情報通信業	3.3	その他	4.5
運輸業	8.7	無回答	1.7

(参考：平成 24 年『経済センサス』における従業員 100 人以上企業の業種別分布)

(単位: %)			
建設業	5.8	金融・保険	1.4
製造業	7.4	不動産	2.7
電気ガス熱供給	0.3	飲食業・宿泊業	9.2
情報通信	6.4	医療・福祉	2.4
運輸業	12.7	教育・学習支援業	1.6
卸売・小売業	26.3	サービス業	23.8

3. 本社所在地・創業年

回答企業の本社所在地別構成は、北海道・東北 10.7%、関東 35.6%、中部 20.6%、近畿 15.7%、中・四国 8.7%、九州・沖縄 8.6%であった（無回答 0.1%）。

また回答企業の創業年は、1949 年以前 22.8%、1950～1960 年代 27.9%、1970～1980 年代 26.8%、1990 年代 10.0%、2000 年以降 9.2%といった分布となっている（無回答 3.3%）。

4. 業績の変動

3 年前と比べて（設立 3 年未満の企業の場合は設立時と比べて）の売上高の変動は、「大幅増（+20%以上）」という回答企業が 6.6%、「増加（+5%以上 20%未満）」が 34.6%、「変わらない（±5%未満）」が 29.1%、「減少（-5%以上 20%未満）」が 22.8%、「大幅減（-20%以上）」が 4.0%であった（無回答 2.8%）。

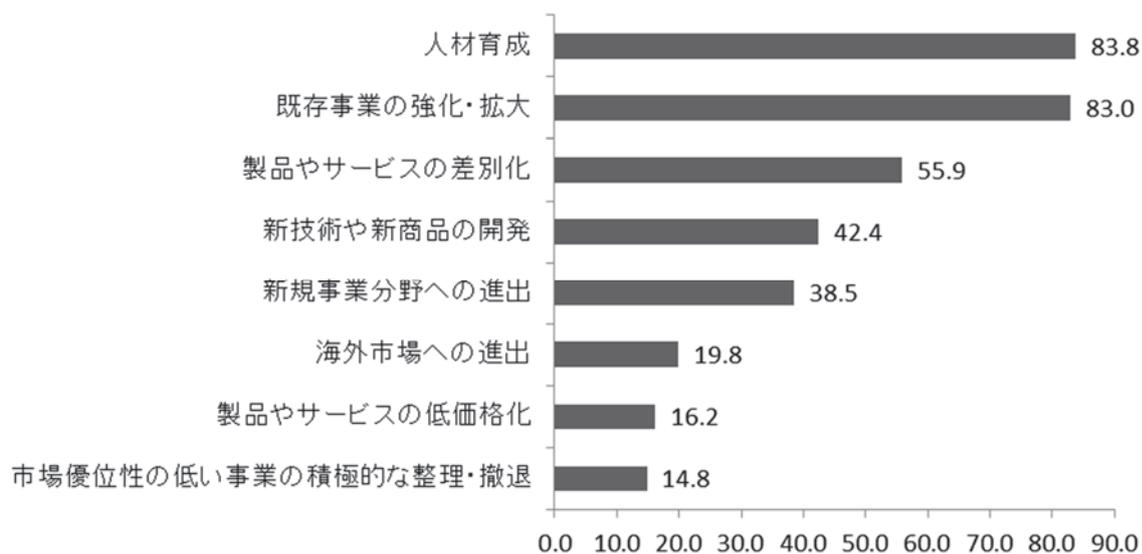
また 3 年前と比べた（設立 3 年未満の企業の場合は設立時と比べた）営業利益の変動については、「大幅増（+20%以上）」と回答した企業が 10.2%、「増加（+5%以上 20%未満）」が 27.4%、「変わらない（±5%未満）」が 28.8%、「減少（-5%以上 20%未満）」が 22.9%、「大幅減（-20%以上）」が 7.7%であった（無回答 2.9%）。

第 3 節 企業経営や能力開発等に関する企業の取組み

1. 企業経営において重視している取組み

回答企業に現在重視している企業経営における取組みについてたずねたところ、「重視している」という回答が最も多かったのは「人材育成」（83.8%）で、回答率は 8 割を超える。また、「既存事業の強化・拡大」もほぼ同程度の企業が重視していると答えている。一方で、「海外市場への進出」、「製品やサービスの低価格化」、「市場優位性の低い事業の積極的な整理・撤退」はいずれも「重視している」という回答が 10%台にとどまり、他の取組みに比べると重視する企業の割合が低い（図表 2-4）。

図表 2-4 企業経営において重視している取り組み（複数回答、単位：％）



「人材育成」を「重視している」という企業の割合は、従業員規模による差は見られず、業種別に集計してみても、運輸業で7割台となるほかはいずれの業種でも8～9割に達している。「既存事業の強化・拡大」は、情報通信業で重視している企業の割合がとりわけ高く（98.0%）、教育・学習支援業では他業種に比べるとやや低い（64.3%）。

業種間の差が非常に大きいのは「新技術や新商品の開発」で、製造業では約7割、飲食・宿泊業や情報通信業でも半数以上が重視しているのに対し、運輸業では16.3%、医療・福祉では4.9%にとどまる。また製造業では「海外市場への進出」を重視するという企業が30%を超えており、他業種に比べると重視する傾向が強い。取り組み全般にわたってみると、製造業は人材育成を除くいずれの取組みにおいても、他の業種に比べて取組む割合が高い。ほぼ対照的と言えるのが医療・福祉で「人材育成」は9割を超える一方、そのほかの多くの取組みについては他産業における実施率を大きく下回っている（図表2-5）。

図表 2-5 企業経営において重視している取り組み（複数回答、単位：％）

—従業員規模別・業種別集計—

(単位:%)									
	n	既存事業 の強化・拡 大	新規事業 分野への 進出	市場優位 性の低い 事業の積 極的な整 理・撤退	新技術や 新商品の 開発	製品や サービスの 低価格 化	製品や サービスの 差別化	海外市場 への進出	人材育成
全体	1475	83.0	38.5	14.8	42.4	16.2	55.9	19.8	83.8
【従業員規模別集計】									
100人～299人	590	83.1	35.8	13.7	42.7	16.9	55.1	18.6	82.5
300人～499人	156	88.5	44.2	17.9	41.7	17.3	58.3	21.2	86.5
500人～999人	152	90.1	38.8	15.8	41.4	17.8	53.3	23.7	86.8
1000人以上	178	89.9	46.1	13.5	50.0	19.7	69.1	37.6	92.1
【業種別集計】									
建設業	97	90.7	39.2	12.4	38.1	19.6	54.6	12.4	86.6
製造業	388	80.9	43.3	15.2	69.8	28.6	60.1	35.8	82.0
情報通信業	49	98.0	46.9	8.2	53.1	18.4	63.3	12.2	95.9
運輸業	129	79.1	28.7	19.4	16.3	6.2	42.6	11.6	73.6
卸売・小売業	253	87.0	39.9	12.6	33.6	13.0	64.0	16.6	85.8
金融・保険・不動産業	47	85.1	27.7	12.8	34.0	8.5	51.1	17.0	93.6
飲食・宿泊業	73	82.2	30.1	13.7	58.9	4.1	69.9	17.8	84.9
医療・福祉	41	78.0	17.1	4.9	4.9	0.0	24.4	2.4	92.7
教育・学習支援業	28	64.3	28.6	21.4	25.0	3.6	32.1	7.1	89.3
サービス業	267	80.5	40.4	16.1	31.8	12.4	53.6	12.0	83.1

注：

- 業種のうち「製造業」は、アンケートで「一般機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「その他の製造業」の選択肢を選んだ企業の合計である。
- 業種のうち「金融・保険・不動産業」は、アンケートで「金融・保険業」、「不動産業」の選択肢を選んだ企業の合計である。
- アンケートで「電気・ガス・熱供給・水道業」を選択した企業は数が少ない（n=12）ため、クロス集計から除いている。
- アンケートで「その他」の業種を選択した企業は、クロス集計から除いている。
- 上記1～4の業種別集計上の取り扱いは、特にことわりのない限り、本書の以降の集計についても同様である。

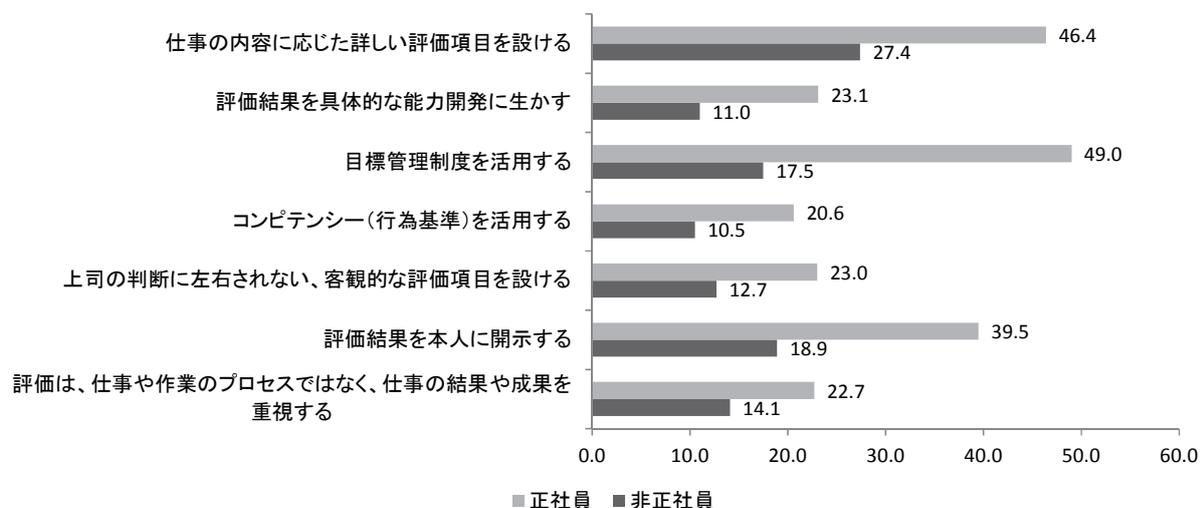
2. 能力評価・能力開発・キャリア管理に関わる取り組み

(1) 能力評価における方針

正社員の能力評価においては、「目標管理制度を活用する」、「仕事の内容に応じた詳しい評価項目を設ける」という企業がいずれも約半数、「評価結果を本人に開示する」という企業が約4割で、これらの方針をもって評価に臨む企業が他の方針を持つ企業に比べると多い。

一方、非正社員がいるという企業に非正社員の能力評価における方針をたずねたところ、「仕事の内容に応じた詳しい評価項目を設ける」という回答は3割弱あるものの、他の方針についてはいずれも回答が10%台にとどまる。またいずれの方針についても、そうした方針を持って評価に臨むとする企業の割合が正社員の場合よりも低く、特に「目標管理制度を活用する」、「評価結果を本人に開示する」といった方針は開きが大きい（図表2-6）。

図表 2-6 能力評価における方針(正社員向け・非正社員向け、いずれも複数回答、単位：%)

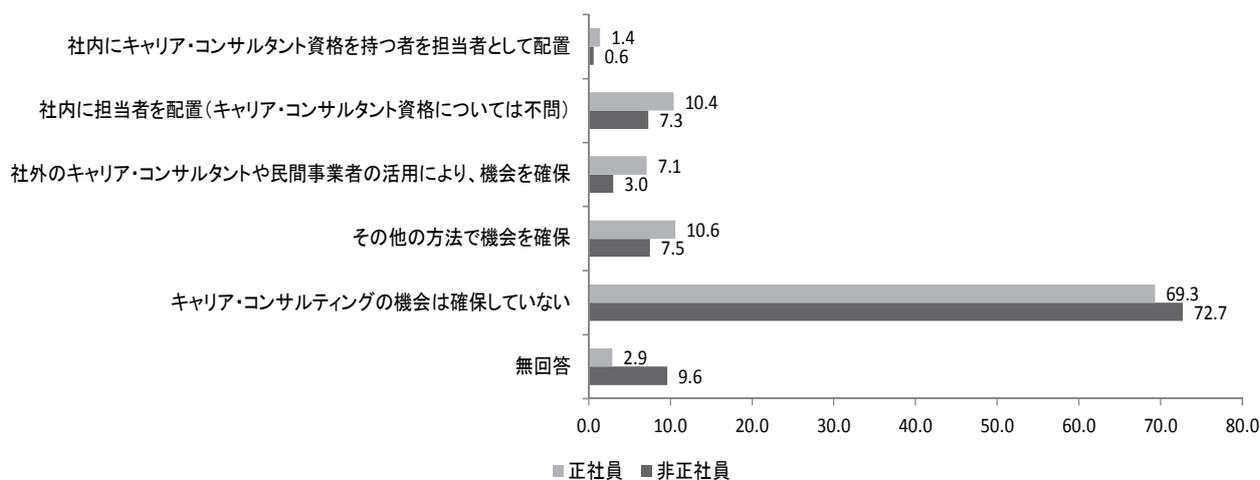


注：「正社員」についての回答は全回答企業 1475 社を、「非正社員」についての回答は、非正社員がいない企業を除いた 1281 社を集計の対象としている。

(2) キャリア・コンサルティングの機会確保

従業員のキャリア・コンサルティングの機会を確保しているという回答企業の割合は、正社員を対象とした機会の場合で 3 割弱、非正社員を対象とした機会の場合で 2 割弱である。「社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を担当者として配置」している企業は、正社員を対象とした機会、非正社員を対象とした機会ともに 1%前後にとどまる(図表 2-7)。

図表 2-7 キャリア・コンサルティング機会の確保
(正社員向け・非正社員向け、いずれも複数回答、単位：%)



注：「正社員」についての回答は全回答企業 1475 社を、「非正社員」についての回答は、非正社員がいない企業を除いた 1281 社を集計の対象としている。

(2) 能力開発・キャリア管理

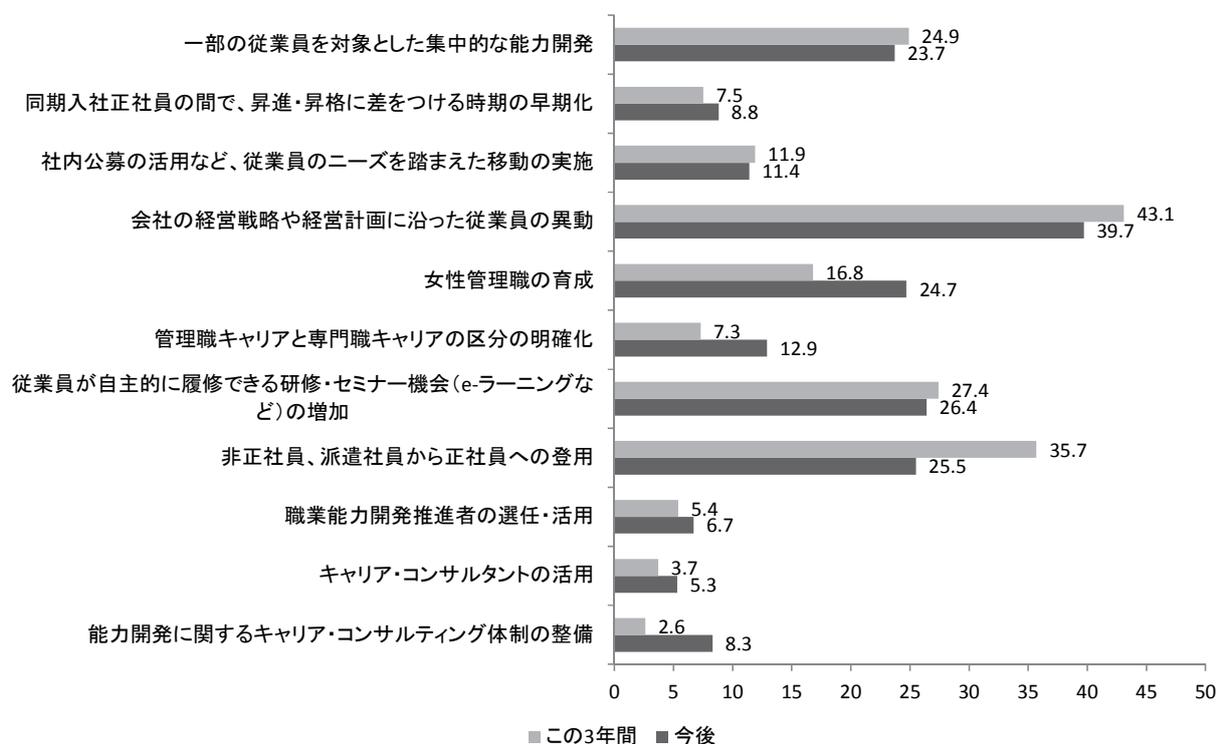
自社における従業員の能力開発・キャリア管理に関わる取組みについて、この3年間重視してきたことと、今後重視していこうとしていることとをたずねた（図表2-8）。

この3年間重視してきたこととしては、「会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員の異動」を挙げる企業が43.1%と最も多く、以下「非正社員、派遣社員から正社員への登用」(35.7%)、「従業員が自主的に履修できる研修・セミナー機会（eラーニングなど）の増加」(27.4%)と続く。今後重視していこうとしていることについても、回答率の高い上位3項目はこの3年間重視してきたことと同じであるが、「非正社員、派遣社員から正社員への登用」の回答率が25.5%と10ポイント以上低下している。

また、「女性管理職の育成」、「管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化」、「能力開発に関するキャリア・コンサルティング体制の整備」は、他の取組みに比べて「これまで3年間」と「今後」の回答率の差が大きく、かつ「今後」の回答率のほうが大きい。今まで以上に重視される傾向が強まる取組みといえる。

図表2-8 能力開発・キャリア管理において重視していること

(この3年間・今後、いずれも複数回答、単位：%)



この3年間で重視してきた能力開発・キャリア管理上の取組みについて、従業員規模別に集計してみると、「一部の従業員を対象とした集中的な能力開発」、「会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動」、「従業員のニーズを踏まえた異動の実施」、「従業員が自主的に履修

できる研修などの増加」は、従業員 1000 人以上の企業において、他の従業員規模よりも目立って回答率が高くなっている。こうした大規模企業において、従業員の自主性を反映した能力開発・キャリア管理と、企業経営上のニーズに即応した効率的な能力開発・キャリア管理の双方がより積極的に進められていることをうかがわせる。

業種別に見ていくと、「女性管理職の育成」を重視してきたという企業の割合が、飲食・宿泊業で約 3 割、金融・保険・不動産業では約 4 割と、他の業種に比べてとりわけ高くなっている。業種別の差異でそのほかに目に付くのは、「従業員が自主的に履修できる研修などの増加」を重視してきたという企業が情報通信業で半数近くに達している点、「非正社員、派遣社員から正社員の登用」を重視してきたという企業の割合が、非正社員比率の高い飲食・宿泊業や教育・学習支援業で高くなっている点である（図表 2-9）。

図表 2-9 能力開発・キャリア管理において重視していること・この 3 年間（複数回答）
—従業員規模別・業種別集計—

(単位: %)

	n	一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性管理職の育成	管理職キャリアと専門職キャリアとの区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルティングの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルティングの体制の整備
全体	1475	24.9	7.5	11.9	43.1	16.8	7.3	27.4	35.7	5.4	3.7	2.6
【従業員規模別集計】												
100人～299人	590	23.9	8.8	7.8	42.4	13.2	6.9	22.9	35.4	5.3	3.4	2.5
300人～499人	156	28.2	8.3	16.7	48.1	17.3	7.1	24.4	44.2	5.8	2.6	1.9
500人～999人	152	24.3	7.2	15.8	46.1	23.7	11.8	36.2	40.8	7.2	5.9	2.6
1000人以上	178	43.8	9.0	29.2	60.1	27.5	10.7	47.8	46.6	4.5	5.1	2.8
【業種別集計】												
建設業	97	24.7	5.2	10.3	45.4	9.3	9.3	24.7	28.9	6.2	2.1	1.0
製造業	388	28.4	7.2	12.6	45.1	11.1	5.2	30.2	36.6	7.0	3.4	1.5
情報通信業	49	22.4	10.2	20.4	59.2	26.5	32.7	46.9	28.6	8.2	6.1	8.2
運輸業	129	24.8	5.4	2.3	37.2	8.5	4.7	15.5	26.4	2.3	0.8	2.3
卸売・小売業	253	26.9	9.9	14.2	46.2	19.4	7.1	25.3	37.2	6.7	5.5	2.8
金融・保険・不動産業	47	31.9	4.3	21.3	44.7	36.2	0.0	38.3	44.7	4.3	6.4	4.3
飲食・宿泊業	73	19.2	6.8	12.3	43.8	31.5	9.6	15.1	47.9	2.7	2.7	2.7
医療・福祉	41	22.0	14.6	9.8	31.7	14.6	4.9	22.0	36.6	7.3	4.9	4.9
教育・学習支援業	28	21.4	0.0	7.1	42.9	25.0	3.6	21.4	50.0	0.0	3.6	0.0
サービス業	267	23.2	6.0	12.4	38.2	19.1	5.6	30.0	37.5	2.2	4.1	1.9

今後重視していく予定の施策についても、「一部の従業員を対象とした集中的な能力開発」、「会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動」、「従業員のニーズを踏まえた異動の実施」、「従業員が自主的に履修できる研修などの増加」は、この 3 年間重視してきた施策と同様、従業員 1000 人以上の企業で回答率が最も高くなっているが、これらの施策については規模間の差異が目立たなくなっている。他方で「女性管理職の育成」は、従業員 1000 人以上企業と 1000 人未満企業の間での回答率の差異が、この 3 年間重視してきた施策についての回答よりも大きくなっており、1000 人以上企業でより積極的に進めていこうという姿勢が見られる。

「女性管理職の育成」については、この 3 年間重視してきた施策についての回答と同様、

金融・保険・不動産業と他の産業との差異が目立ち、しかもその差がこの3年間重視してきた施策についての回答よりも大きくなってきている。また、情報通信業、医療・福祉、教育・学習支援業では、「会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動」に力を入れようとする傾向が他産業以上に強いことがわかる（図表2-10）。

図表2-10 能力開発・キャリア管理において重視していること・今後（複数回答）
—従業員規模別・業種別集計—

(単位:%)

	n	一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性管理職の育成	管理職キャリアと専門職キャリアとの区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルタントの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルティングの体制の整備
全体	1475	23.7	8.8	11.4	39.7	24.7	12.9	26.4	25.5	6.7	5.3	8.3
【従業員規模別集計】												
100人～299人	590	22.0	8.6	8.8	36.9	19.2	9.7	24.1	25.3	6.4	4.4	8.5
300人～499人	156	33.3	10.3	17.3	45.5	28.2	18.6	32.1	30.1	10.9	5.8	10.3
500人～999人	152	23.0	11.2	11.2	37.5	33.6	14.5	30.3	30.3	7.2	8.6	8.6
1000人以上	178	35.4	9.6	21.9	53.9	47.8	21.3	39.9	32.0	7.3	7.3	11.8
【業種別集計】												
建設業	97	25.8	11.3	9.3	43.3	20.6	13.4	26.8	19.6	5.2	2.1	5.2
製造業	388	26.5	8.5	10.8	38.1	24.0	14.2	29.1	26.3	9.3	6.7	7.7
情報通信業	49	24.5	10.2	18.4	51.0	28.6	28.6	24.5	6.1	6.1	12.2	20.4
運輸業	129	21.7	7.8	7.0	28.7	10.9	8.5	13.2	18.6	4.7	1.6	4.7
卸売・小売業	253	25.3	11.5	13.4	42.3	32.0	13.0	27.3	27.3	6.7	4.7	7.5
金融・保険・不動産業	47	27.7	2.1	8.5	38.3	48.9	10.6	36.2	29.8	6.4	8.5	10.6
飲食・宿泊業	73	17.8	5.5	12.3	37.0	27.4	5.5	16.4	37.0	2.7	1.4	4.1
医療・福祉	41	9.8	12.2	12.2	53.7	12.2	14.6	22.0	24.4	4.9	4.9	9.8
教育・学習支援業	28	28.6	3.6	10.7	60.7	32.1	10.7	42.9	28.6	3.6	7.1	7.1
サービス業	267	22.5	9.4	12.0	37.1	22.1	11.2	26.6	28.1	6.0	5.2	10.5

第3章 企業が重視している資格・検定と資格・検定の活用に関する意向

第1節 企業が重視している資格・検定

1. 重視している企業が多かった資格・検定

今回のアンケート調査では、従業員に取得を奨励したり、評価に反映したりするなどして重視をしている「仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定のほか、社内・企業グループ内の独自の資格・検定も含む）」を、企業に5つまで回答してもらっている。資格・検定の回答の仕方は、①56種類の代表的な資格・検定、②各社の社内資格・検定¹、③①②に該当しない資格・検定²という、全部で58の選択肢のなかから、選択肢番号を挙げてもらう形をとっている。

全回答企業1475社から挙げられた重視している資格・検定の数は総計4913個であった。このうち728個は、上記の③、つまり代表的な56種類の資格・検定でも各社の社内資格・検定でもない、いわゆる「その他」の資格・検定である（以下、このカテゴリーの資格・検定は「その他」と記載する）。

「その他」を除いた57の選択肢の中で、重視しているという回答が最も多かったのは「衛生管理者」（回答数465、以下同様）であった。次いで「フォークリフト技能者」（362）、「自動車免許」（249）、「危険物取り扱い」（230）、「技能検定」（220）、「簿記」（201）となっており、ここまでの重視しているという回答が200を超える資格・検定である。

重視しているという回答数が100以上200未満の資格・検定は回答の多い順に、「安全管理者」（195）、「玉掛け技能」（179）、「施工管理技士」（172）、「語学検定（英検・TOEIC・TOEFLなど）」（132）、「社内資格・検定」（116）、「電気主任技術者」（110）、「電気工事士」（108）、「一級建築士」（101）であった。

回答数が100を超える資格・検定のうち、社内資格・検定以外の資格・検定の内容を見ていくと、第1に衛生管理者、安全管理者といった、労働安全衛生法上選任が義務付けられているために回答する企業が多くなっている資格・検定がある。第2に全回答企業の約6分の1が自動車免許を重視する資格・検定として挙げている。第3にフォークリフト技能者、玉掛け技能といった運転・運搬系の資格・検定を比較的多くの企業が挙げている。第4に同じく比較的多くの企業が挙げている資格・検定として、電気主任技術者、電気工事士といった電気関連の資格・検定がある。第5に知識やスキルのレベルを認定する資格・検定の中で多くの企業から重視していると回答があったのは、技能検定、語学に関する検定、簿記である。

¹ アンケート調査では選択肢57として「社内資格・検定」と表示している。

² アンケート調査では選択肢58として「1～57以外の資格・検定」と表示している。

2. 「その他」として挙げられた資格・検定と重視している技能検定

「その他」として選択された資格・検定については自由記述形式で、具体的な資格・検定名を企業に挙げてもらった。その中から10社以上の回答があった資格・検定を、**図表3-1**にまとめた。

「その他」として最も多くの企業から回答があったのは、安全輸送を目的として一定数以上の事業用自動車を有している事業者を選任が課せられている運行管理者で回答数は50、次いで警備員検定、警備員指導教育責任者、交通誘導警備資格といった警備関連の資格の回答が33、損害保険、生命保険といった保険商品を販売するのに必要な保険募集人資格が25、企業実務に即した専門的知識・能力を評価するビジネス・キャリア検定が21となっている。

図表3-1 「その他」として回答された資格・検定：回答数10以上のもの

資格・検定名	回答数
運行管理者	50
警備関連(警備員検定、警備員指導教育責任者、交通誘導警備、雑踏警備)	33
保険募集人資格	25
ビジネス・キャリア検定	21
防火・防災管理責任者	18
通関士	15
建設業経理事務士	12
高圧ガス関連(高圧ガス製造保安責任者、高圧ガス販売主任者)	10
整備管理者	10

また、「技能検定」を選択した企業に対しても、その具体的な内容を自由記述形式で回答してもらうこととした。回答した企業が多かったのは、旋盤、フライス盤、研削盤といった工作機械を用いた機械加工に関する技能・知識レベルを認定する機械加工技能士（回答数28）であり、機械のメンテナンス業務に関する技能・知識レベルを認定する機械保全技能士（同14）、プラスチック成形についての技能・知識レベルを認定するプラスチック成形技能士（同14）がこれに続く（**図表3-2**）。

図表3-2 「技能検定」として回答された資格・検定：回答数5以上のもの

技能検定名	回答数
機械加工技能士(普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業、マシニングセンタ作業など)	28
機械保全技能士	14
プラスチック成形技能士	14
機械・プラント製図技能士	6
電子機器組立て技能士	5

第2節 業種別・規模別に見た重視される資格・検定の傾向

1. 業種別にみた重視される資格・検定の傾向

ここまでは回答企業全体でどのような資格・検定が重視されているかを見てきたが、重視される資格・検定の内容は、業務内容を反映して各業種で異なってくることが予想される。そこで業種別に重視する資格・検定の回答数を集計し、それぞれの業種に該当する回答企業のうちどのくらいの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出した。そのうえで、各業種において回答がある程度集まっている資格・検定を識別するため、回答数/各業種に該当する企業数の割合（%）が20%を超えるものに色をつけて示した（図表3-3）。

建設業では「一級建築士」が50%を超えるほか、「二級建築士」、「宅地建物取引主任者」などにも回答が集まっている。なかでも回答が集まったのが「施工管理技士」で、企業数に比した回答数の割合が100%を超える。これは大半の企業がこの施工管理技士の資格を重要視しているうえに、企業によっては複数回回答しているためである。施工管理技士には級別（一級・二級）や種別（建設機械、土木施工、建築施工など）があるため、1企業が複数回回答するケースもありうる。今回の調査では9社が複数回回答していた。

製造業では、「フォークリフト技能者」の割合が50%を超えて最も高い。そのほか、衛生管理者、安全管理者、危険物取り扱いといった安全衛生上の目的で担当者の選任が義務付けられている資格や、クレーンなどに物を掛け外しする作業である玉掛け作業を行うのに必要な「玉掛け技能」の割合、そして「技能検定」の割合が相対的に高くなっている。情報通信業では、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術のレベルを測定する国家資格や、「オラクルマスター」、「シスコ技術者認定」といった民間の大手ベンダー（情報システムやソフトなどの供給業者）が主催する認定試験に企業の回答が集中している。

運輸業では「フォークリフト技能者」、「自動車免許」の割合がいずれも4割を超えており、事業内容を反映した結果であると思われる。「自動車免許」の割合は全業種中最も高い。この割合が運輸業に次いで高いのは卸売・小売業で、卸売・小売業の企業の中で最も割合の高い資格は「自動車免許」となっている。これは商品の仕入れ先や顧客とやりとりをする際に自動車が頻繁に使われており、業務を進めるうえでの必要性が高いためではないかと推測される。金融・保険・不動産業では「宅地建物取引主任者」、「簿記」、「FP技能士」、「ファイナンシャル・プランナー」、「中小企業診断士」といった資格・検定を挙げる企業が相対的に多い。

医療・福祉では、医薬、介護、看護系の資格・検定や栄養士の資格に回答が集まっており、「介護福祉士」、「ケアマネジャー」、「看護師」は割合が50%を超え、とりわけ重視される度合いが強い。飲食・宿泊業では「調理師」の割合が他の資格・検定よりも突出して高い。

教育・学習支援業は割合が20%を超える資格がなく、サービス業も「衛生管理者」のみである。これらの業種は、特定の資格・検定に企業のニーズが集中するという傾向が弱いのか、あるいは資格・検定の活用そのものが低調であると推測される。

図表3-3 業種別に見た各資格・検定を重視する傾向

(単位: %)

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
n	97	388	12	49	129	253	47	73	41	28	267
技能検定	12.4	35.6	33.3	0.0	2.3	6.3	0.0	4.1	0.0	0.0	13.9
溶接	3.1	17.3	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
危険物取り扱い	5.2	25.3	33.3	0.0	22.5	14.5	0.0	9.6	0.0	7.1	11.6
有機溶剤作業主任者	1.0	18.0	8.3	0.0	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
ボイラー技士	3.1	7.7	16.7	0.0	0.0	0.8	0.0	9.6	2.4	0.0	6.4
安全管理者	7.2	24.7	8.3	0.0	29.5	5.5	0.0	8.2	0.0	7.1	7.5
衛生管理者	17.5	45.6	33.3	6.1	52.7	23.0	8.5	32.9	2.4	17.9	25.1
玉掛け技能	9.3	29.4	8.3	0.0	14.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
フォークリフト技能者	3.1	50.5	8.3	0.0	49.6	19.1	0.0	2.7	0.0	0.0	10.5
クレーン・デリック運転士	1.0	10.3	0.0	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
自動車免許	9.3	10.1	8.3	10.2	42.6	28.9	10.6	12.3	4.9	3.6	13.9
自動二輪車免許	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
自動車整備士	0.0	0.5	0.0	0.0	14.0	18.8	0.0	0.0	0.0	7.1	3.4
一級建築士	51.5	2.1	0.0	0.0	0.8	1.6	17.0	0.0	0.0	0.0	6.7
二級建築士	21.6	0.5	8.3	0.0	0.0	3.1	10.6	0.0	0.0	0.0	1.5
技術士	17.5	1.3	0.0	6.1	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
測量士	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	2.1	0.0	0.0	0.0	3.0
電気工事士	19.6	7.2	66.7	4.1	0.0	4.3	2.1	1.4	2.4	3.6	9.4
電気主任技術者	10.3	11.9	25.0	6.1	0.0	3.5	4.3	1.4	0.0	3.6	10.5
宅地建物取引主任者	21.6	0.3	16.7	0.0	0.8	2.0	44.7	0.0	0.0	0.0	4.1
不動産鑑定士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.7
建築物環境衛生管理技術者	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.6	6.4
施工管理技士	101.0	4.4	41.7	2.0	2.3	7.4	8.5	0.0	0.0	0.0	7.9
IT/サポート	1.0	2.3	0.0	22.4	0.8	3.1	0.0	0.0	0.0	3.6	3.0
基本情報技術者	0.0	1.8	0.0	63.3	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
応用情報技術者	1.0	1.0	0.0	53.1	0.0	0.4	0.0	1.4	0.0	0.0	4.9
JAVAプログラミング能力認定	0.0	0.3	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
オラクルマスター	0.0	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
シスコ技術者認定	0.0	0.3	0.0	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	1.0	0.3	0.0	16.3	0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	3.6	1.5
日商PC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	2.1	12.9	8.3	12.2	6.2	3.9	2.1	13.7	0.0	3.6	9.7
旅行業務取扱主任者	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	3.7
簿記	18.6	12.1	8.3	20.4	8.5	14.1	34.0	19.2	7.3	14.3	10.1
公認会計士	0.0	1.0	0.0	2.0	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	1.9
税理士	0.0	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	1.4	0.0	0.0	1.1
証券アナリスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.4
FP技能士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.4
ファイナンシャル・プランナー	5.2	0.0	0.0	2.0	0.0	0.8	31.9	0.0	0.0	0.0	0.4
中小企業診断士	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	1.1
社会保険労務士	2.1	1.5	0.0	2.0	2.3	3.5	8.5	0.0	0.0	0.0	4.5
販売士	0.0	1.3	0.0	2.0	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
介護職員初任者	1.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.4	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0
介護福祉士	2.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	70.7	3.6	0.0
ケアマネージャー	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	2.1	0.0	56.1	0.0	0.4
社会福祉士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.3	0.0	0.7
医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	63.4	14.3	0.0
薬剤師	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	24.4	0.0	0.0
理学療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	3.6	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	3.6	0.0
管理栄養士	0.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	5.5	31.7	3.6	3.4
調理士	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	50.7	4.9	0.0	8.2
理容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.4
美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
クリーニング師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
社内資格・検定	2.1	9.0	0.0	4.1	3.1	15.6	14.9	8.2	0.0	0.0	4.9

注.

- 各資格・検定につき、重視しているという回答数/各業種に該当する企業数を算出し、%形式で表示している。
- 業種および資格・検定の「その他」は除いている。
- 灰色で塗っているのは、回答数/各業種に該当する企業数が20%以上の資格・検定である。

2. 規模別に見た重視される資格・検定の傾向

各資格・検定が重視される度合いは、企業の従業員規模によっては変わってくるであろうか。図表3-3と同じように、それぞれの従業員規模カテゴリーに該当する回答企業のうちのどれだけの割合の企業が各資格・検定を重視しているのかを算出した（図表3-4）。

従業員規模が大きくなるほど、重視する割合が上昇する傾向が顕著に見られるのは「社内資格・検定」、「販売士」、「中小企業診断士」、「語学検定」といった資格・検定である。社内資格・検定に関しては、そもそも従業員規模の大きい企業ほど、制度が設けられている割合が高いためではないかと推測される。

一方、上記の資格・検定とは逆に、従業員規模のより小さいカテゴリーにおいて重視するという回答の割合が高まるものもある。「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」、「クレーンデリック運転士」といった製造・運輸業において重要視される割合が他の産業よりも高い資格・検定、および「介護福祉士」である。「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」、「クレーンデリック運転士」については、規模の小さい企業ほど、これらの資格・検定以外を挙げる可能性が小さくなるために、規模の小さい企業における回答割合がより高くなっているものと考えられる。

第3節 資格・検定の活用に関する意向

仕事に関する資格・検定の活用について、企業はどのような意向を持っているか。社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えているかとたずねたところ、「考えている」と答えた企業は65.3%、「考えていない」と答えた企業は32.4%であった。回答企業全体では積極的に活用したいという企業が約3分の2を占める結果となっているが、教育・学習支援業（42.9%）や飲食・宿泊（49.3%）では「考えている」という回答が半数に満たず、他産業よりも割合が低くなっている。

図表3-4 従業員規模別に見た各資格・検定を重視する傾向

(単位: %)

	100人~299人	300人~499人	500人~999人	1000人以上
n	590	156	152	178
技能検定	17.8	16.0	17.1	9.6
溶接	6.1	5.1	7.2	3.4
危険物取り扱い	18.6	12.8	14.5	12.4
有機溶剤作業主任者	8.8	5.1	5.3	2.8
ボイラー技士	4.6	1.9	6.6	6.2
安全管理者	14.1	13.5	10.5	11.2
衛生管理者	31.7	38.5	32.9	39.9
玉掛け技能	13.9	14.1	9.2	6.2
フォークリフト技能者	30.3	25.6	14.5	13.5
クレーン・デリック運転士	6.6	5.1	3.3	2.2
自動車免許	15.4	17.9	17.8	11.8
自動二輪車免許	0.0	1.3	0.0	0.6
自動車整備士	6.1	7.7	4.6	6.2
一級建築士	7.3	6.4	5.9	10.1
二級建築士	3.4	1.3	2.6	2.2
技術士	3.2	2.6	2.0	7.9
測量士	1.4	1.3	0.0	0.0
電気工事士	7.3	6.4	8.6	7.9
電気主任技術者	5.6	11.5	11.2	13.5
宅地建物取引主任者	4.2	3.2	6.6	5.6
不動産鑑定士	0.2	0.0	0.0	1.1
建築物環境衛生管理技術者	0.7	0.6	0.7	3.9
施工管理技士	12.2	11.5	7.9	10.7
ITパスポート	2.0	3.2	3.3	5.1
基本情報技術者	4.6	3.8	4.6	5.6
応用情報技術者	3.7	2.6	2.6	4.5
JAVAプログラミング能力認定	1.2	0.6	2.0	0.0
オラクルマスター	1.4	1.3	2.6	1.7
シスコ技術者認定	1.0	1.9	2.6	0.6
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	1.7	0.6	1.3	0.6
日商PC	0.0	0.6	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	6.6	10.9	9.9	19.7
旅行業務取扱主任者	1.4	1.9	2.6	1.7
簿記	13.4	14.7	15.8	12.9
公認会計士	0.3	0.0	2.6	2.8
税理士	0.3	0.0	1.3	2.2
証券アナリスト	0.3	1.3	0.0	1.7
FP技能士	1.2	1.9	2.0	2.2
ファイナンシャル・プランナー	2.2	0.6	1.3	3.9
中小企業診断士	1.0	1.3	2.0	3.4
社会保険労務士	3.2	3.2	5.3	2.8
販売士	1.7	2.6	3.9	6.7
介護職員初任者	1.2	0.0	0.0	0.0
介護福祉士	3.2	3.2	0.7	1.7
ケアマネージャー	2.7	3.2	0.0	1.1
社会福祉士	2.2	2.6	0.7	0.6
医師	0.3	1.3	1.3	1.1
看護師	2.5	3.2	2.6	2.8
薬剤師	1.0	1.9	3.9	2.8
理学療法士	0.2	1.3	0.7	1.1
作業療法士	0.5	1.3	0.7	0.6
管理栄養士	1.7	3.2	2.0	5.1
調理士	3.6	2.6	5.9	5.6
理容師	0.0	0.6	0.7	0.6
美容師	0.5	0.6	0.0	0.0
クリーニング師	0.5	1.3	0.7	0.6
社内資格・検定	4.6	6.4	10.5	20.8

注.

1. 各資格・検定につき、重視しているという回答数/各業種に該当する企業数を算出し、%形式で表示している。
2. 業種および資格・検定の「その他」は除いている。

社外の資格・検定の活用意向には、今後の能力開発・キャリア管理施策の意向に関する回答との関連がみられる（図表3-5）。能力開発・キャリア管理に関して調査で挙げたいいずれの取り組みについても、今後3年間で進めていきたいと考えている企業のほうが、仕事に関する社外の資格・検定を積極的に活用していきたいという意向をもつ割合が高い。なかでも施策を進めていきたいという企業とそうでない企業の差が目立つのは、「職業能力開発推進者の選任・活用」、「キャリア・コンサルタントの活用」で、仕事に関する社外の資格・検定を積極的に活用していきたいと考える割合に20ポイント以上の開きがある。能力開発の推進やキャリア・コンサルティングを進めようとする企業では、能力開発やキャリア形成の目安や基準としての役割を果たすものとして、社外の資格・検定に対する期待がより大きくなっているものとみられる。

図表3-5 今後3年間で進める予定の能力開発やキャリア管理に関わる施策と仕事に関する社外の資格・検定の活用意向（積極的に活用しようと考えているか）

(単位:%)

		n	考えている	考えていない	無回答
一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	はい	349	75.4	23.8	0.9
	いいえ	1126	62.2	35.1	2.8
同期入社正社員の間で、昇進・昇格に差をつける時期の早期化	はい	130	71.5	27.7	0.8
	いいえ	1345	64.7	32.9	2.5
社内公募の活用など、従業員のニーズを踏まえた異動の実施	はい	168	76.8	22.0	1.2
	いいえ	1307	63.8	33.7	2.4
会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員の異動	はい	585	67.9	30.6	1.5
	いいえ	890	63.6	33.6	2.8
女性管理職の育成	はい	364	74.2	25.0	0.8
	いいえ	1111	62.4	34.8	2.8
管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化	はい	191	75.4	22.5	2.1
	いいえ	1284	63.8	33.9	2.3
従業員が自主的に履修できる研修・セミナー機会(e-ラーニングなど)の増加	はい	389	76.6	22.4	1.0
	いいえ	1086	61.2	36.0	2.8
非正社員、派遣社員から正社員への登用	はい	376	73.1	26.3	0.5
	いいえ	1099	62.6	34.5	2.9
職業能力開発推進者の選任・活用	はい	99	85.9	14.1	0.0
	いいえ	1376	63.8	33.7	2.5
キャリア・コンサルタントの活用	はい	78	85.9	14.1	0.0
	いいえ	1397	64.1	33.4	2.4
能力開発に関するキャリア・コンサルティング体制の整備	はい	123	79.7	19.5	0.8
	いいえ	1352	64.0	33.6	2.4

社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えている企業に理由をたずねたところ（図表3-6）、最も回答が多かったのは「専門性に対する従業員の意欲を高めることができる」で、約7割がこの理由を挙げた。これに次いで回答が多かったのが「従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる」（60.2%）で、以下「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」（34.2%）、「従業員の教育訓練がやりやすくなる」（28.7%）、「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」（25.4%）と続く。

図表 3-6 社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える理由（複数回答）

(単位:%)

	n	従業員の 仕事上の 能力を客 観的に評 価できる	従業員の 処遇管理 がやりや すくなる	従業員の 採用がや りやすくな る	従業員の 教育訓練 がやりや すくなる	専門性 に対する 従業員の 意欲を高 めること ができる	従業員が 自分の能 力を冷静 に見直す のに有効	社外に対 し従業員の 職業能力 をアピール できる	その他	無回答
総計	963	60.2	13.9	9.8	28.7	69.8	25.4	34.2	3.8	0.2
【従業員規模別集計】										
100人～299人	380	61.3	14.5	9.5	33.4	71.3	23.9	35.5	4.5	0.3
300人～499人	113	57.5	11.5	6.2	23.0	73.5	20.4	32.7	2.7	0.0
500人～999人	107	57.9	12.1	10.3	23.4	64.5	27.1	32.7	6.5	0.9
1000人以上	120	55.8	8.3	6.7	23.3	80.0	37.5	30.8	3.3	0.0
【業種別集計】										
建設業	77	67.5	22.1	13.0	13.0	71.4	18.2	54.5	6.5	0.0
製造業	265	70.9	11.7	8.3	37.7	71.7	28.3	27.9	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	12.5	12.5	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0
情報通信業	34	64.7	5.9	2.9	32.4	79.4	55.9	58.8	2.9	0.0
運輸業	81	43.2	16.0	16.0	24.7	63.0	19.8	24.7	7.4	0.0
卸売・小売業	151	55.0	13.2	6.0	35.1	60.3	27.8	25.2	4.0	0.0
金融・保険・不動産業	34	64.7	14.7	2.9	23.5	76.5	14.7	23.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	36	69.4	22.2	11.1	22.2	75.0	16.7	30.6	2.8	0.0
医療・福祉	31	48.4	12.9	9.7	19.4	74.2	19.4	19.4	3.2	3.2
教育・学習支援業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0
サービス業	176	56.3	10.2	12.5	26.7	71.6	24.4	47.2	4.5	0.6

注：社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考える 963 社の回答を集計。

従業員規模別に集計してみると 1000 人以上の企業で「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」の割合が 37.5%と、1000 人未満の企業に比べて高くなる。業種別の集計では、情報通信業、建設業で「社外に対し従業員の職業能力をアピールできる」が 50%を超えているのが目につく。情報通信業の企業では「従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効」の割合も 55.9%で、他産業に比べて目立って高くなっている。

一方、社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない企業にもその理由をたずねてみると（図表 3-7）、「自社の業務にあった適切な資格・検定がない」（35.1%）、「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」（31.6%）、「資格取得が、従業員の成果につながっていない」（22.4%）といった回答が比較的多かった。

図表 3-7 社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない理由（複数回答）

(単位:%)

	n	資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない	資格・検定が乱立し、内容やレベルがわかりにくい	自社の業務にあった適切な資格・検定がない	資格取得が、従業員の成果につながっていない	社外に対するアピールにつなげていない	取得の支援に手間やコスト、時間がかかる	資格・検定を取得した従業員は、離職しやすい	その他	無回答
総計	478	31.6	17.2	35.1	22.4	6.5	13.4	4.6	8.8	6.7
【従業員規模別集計】										
100人～299人	200	30.0	18.0	38.5	25.0	8.5	14.5	5.0	9.5	5.5
300人～499人	38	31.6	31.6	34.2	15.8	5.3	13.2	5.3	7.9	5.3
500人～999人	44	25.0	25.0	38.6	18.2	2.3	11.4	2.3	2.3	9.1
1000人以上	53	49.1	15.1	26.4	26.4	3.8	13.2	7.5	7.5	1.9
【業種別集計】										
建設業	20	25.0	30.0	25.0	35.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0
製造業	113	36.3	28.3	27.4	23.9	8.8	18.6	5.3	7.1	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
情報通信業	13	53.8	23.1	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
運輸業	46	28.3	10.9	37.0	19.6	10.9	23.9	4.3	6.5	8.7
卸売・小売業	95	25.3	12.6	45.3	27.4	4.2	12.6	7.4	8.4	2.1
金融・保険・不動産業	13	38.5	23.1	38.5	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
飲食・宿泊業	34	47.1	11.8	44.1	20.6	0.0	8.8	2.9	5.9	11.8
医療・福祉	10	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
教育・学習支援業	14	21.4	14.3	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	7.1
サービス業	85	28.2	11.8	38.8	14.1	7.1	7.1	0.0	10.6	12.9

注：社外の仕事に関する資格・検定を、今後より積極的に活用していきたいと考えていない478社の回答を集計。

「自社の業務にあった適切な資格がない」という回答は、卸売・小売業や教育・学習支援業で割合が高くなっている。「資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない」という回答は飲食・宿泊業で半数近くあるほか、情報通信業でも半数を超える結果となっている（もっとも教育・学習支援業や情報通信業は集計対象が20社未満と少ないので、この回答結果を業種の傾向として捉えるには、注意が必要である）。

第4章 重視している資格・検定の企業内における扱い

今回の調査では、企業が重視していると答えた1つ1つの資格・検定について、それぞれ企業内における位置づけや、取得をめぐる人事管理の内容をたずねている。本章ではこの資格・検定単位で集めたデータを基に、調査で挙げた各種の資格・検定が企業内における扱いという点でどのような特徴を持つのかを明らかにしていく。

なお以下では、企業による回答の傾向を捉えきれないという理由から、各設問についての集計・分析から、回答数が20以下の資格・検定は除いている。

第1節 資格・検定の取得を最も重視している部門

それぞれの資格・検定を最も重視している部門についての回答を図表4-1にまとめた。

「管理事務部門」で重視しているという回答の割合が最も高いのは、「社会保険労務士」、「衛生管理者」という2つの資格である。第3章でみた業種別での重視度（図表3-3参照）と重ね合わせてみると、衛生管理者は運輸業、製造業、飲食・宿泊業といった業種の管理部門で重視されている傾向が強いとみられる。「経理部門」で重視しているという回答の割合が最も高いのは「簿記」で、重視しているというケースの66.7%にのぼっている。

「営業・販売」部門で重視するという回答が最も高くなっているのは、「販売士」、「ファイナンシャル・プランナー」、「旅行業務取扱主任者」、「宅地建物取引主任者」である。業種別の重視度も念頭におくと、販売士は卸売・小売業の営業・販売部門で重視されている資格・検定であると考えられる。

「製造」部門で重視されているという回答が最も高いのは、「有機溶剤作業主任者」ほか10の資格・検定である。これらの多くは製造業での重視度が他の産業における重視度に比べとりわけ高くなっている。ただ、「安全管理者」については、製造部門で重視しているという回答が32.8%であるのに対し管理事務部門で重視しているという回答が28.7%と、製造部門のみで重視されているというわけではなく、業種別の重視度をみても製造業で重視する企業が24.7%である一方で、運輸業の企業で重視する割合は29.5%と製造業を上回っている。安全管理者については運輸業の管理事務部門で重視されているのではないかと推測することができる。

「基本技術者」、「応用技術者」、「オラクルマスター」などの情報技術関連の資格・検定は「情報システム関連」部門で、「施工管理技士」、「二級建築士」、「一級建築士」、「技術士」といった資格・検定は「建設」部門で重視される割合が最も高く、それぞれの資格・検定の内容から推測される結果となっている。「その他」の割合が最も高かったのは、「自動車整備士」、「調理師」、「電気工事士」の3つであるが、それぞれ重視されると見られる部門（例えば「調理師」の場合は、料飲サービスを担う部門）が、選択肢として挙げられていなかったためにこうした結果になっているものと思われる。

図表4-1 資格・検定の取得を最も重視している部門

	n	管理事務	経営企画	法務	経理・財務	広報・宣伝	情報システム関連	営業・販売	購買・物流	研究開発・設計・デザイン	製造	運輸	建設	その他	会社全体として重視	無回答
社会保険労務士	42	54.8	0.0	11.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	19.0	2.4
衛生管理者	465	46.2	0.9	1.5	0.0	0.0	0.2	4.5	0.2	0.2	14.0	3.4	0.4	3.7	20.9	3.9
簿記	201	10.9	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	14.9	3.0
基本情報技術者	62	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.3	0.0	0.0	8.1	3.2	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0
応用情報技術者	52	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	76.9	1.9	0.0	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
オラクルマスター	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.6	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0
ITパスポート	39	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	48.7	17.9	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	2.6
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	28.6	0.0	0.0	9.5	0.0	38.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	14.3	0.0
販売士	41	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	3.8
旅行業務取扱主任者	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	8.3
宅地建物取引主任者	66	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	48.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	9.1	12.1	21.2	1.5
有機溶剤作業主任者	97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	78.4	2.1	1.0	6.2	6.2	2.1
溶接	86	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	76.7	1.2	3.5	10.5	1.2	2.3
技能検定	220	1.4	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	5.0	0.5	5.0	67.3	0.5	4.1	4.5	9.5	0.9
クレーン・デリック運転士	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	1.4	66.2	12.7	1.4	7.0	7.0	1.4	1.4
玉掛け技能	179	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.2	0.6	65.9	11.2	4.5	7.3	5.0	1.7	1.7
フォークリフト技能者	362	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	15.2	0.8	49.7	19.1	0.0	3.3	3.6	3.6	3.6
ボイラー技士	67	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	0.0	3.0	31.3	11.9	3.0	3.0
危険物取り扱い	230	5.7	0.0	1.3	0.4	0.0	0.4	7.8	1.7	4.3	44.3	8.7	2.2	6.5	13.0	3.5
安全管理者	195	28.7	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	4.6	1.5	0.5	32.8	9.2	2.1	2.1	12.3	4.1
電気主任技術者	110	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.5	0.0	6.4	31.8	0.0	12.7	25.5	12.7	1.8
施工管理技士	172	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.6	4.7	3.5	0.0	62.8	4.7	12.8	4.1
二級建築士	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	12.2	0.0	0.0	51.2	0.0	12.2	7.3
一級建築士	101	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	26.7	1.0	0.0	49.5	2.0	9.9	4.0
技術士	46	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	32.6	4.3	0.0	39.1	4.3	10.9	4.3
自動車整備士	87	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	4.6	11.5	0.0	55.2	9.2	3.4
調理士	69	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	20.3	0.0	1.4	11.6	0.0	0.0	47.8	10.1	7.2
電気工事士	108	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	7.4	0.0	1.9	14.8	0.0	20.4	34.3	17.6	2.8
社会福祉士	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	72.7	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	1.5	3.0	0.8	0.8	0.0	8.3	65.2	3.8
ケアマネージャー	30	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	60.0	0.0
中小企業診断士	20	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5.0
看護師	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	55.9	5.9
介護福祉士	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	40.5	54.1	2.7
建築物環境衛生管理技術者	22	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	27.3	45.5	0.0
薬剤師	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	3.7
自動車免許	249	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	25.7	1.6	0.4	4.4	22.9	0.8	1.2	38.2	3.6
社内資格・検定	116	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	23.3	0.0	2.6	23.3	1.7	0.0	10.3	34.5	1.7
管理栄養士	36	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	30.6	30.6	8.3

「会社全体として重視」という回答の割合が最も高いのは11の資格・検定である。これらのうち、「社会福祉士」、「ケアマネージャー」、「介護福祉士」、「中小企業診断士」といった資格・検定は、特定の産業における重視度がその他の産業における重視度に比べて目立って高く、ある業種に属する企業においては部門に関係なく重視されているといったケースが比較的多いと見られる。他方、「語学検定」は業種間で重視度の差があまりなく、重視される傾向に業種や職種による偏りがみられない資格・検定といえる。

第2節 社内における位置づけ

社内での位置づけという形で、重視している各資格・検定の取得者をどのようにして確保しているかをたずねた。選択肢は「業務命令で取得させる」、「一定の職位までに取得を奨励」、「自己啓発のために取得を奨励」、「有資格者を採用」、「その他」の5つで、その中から複数を選択できるという形をとっている。

「その他」を除く57種の資格・検定につき、最も回答の割合が高かった選択肢に基づいて、**図表4-2**に示すように分類を行った。なお本章で取り上げるそのほかの質問の集計・分析においても、この分類方法を用いることとする。

「業務命令で取得させる」という選択肢の回答割合が最も高かった資格・検定は、会社主導で従業員に取得をさせている資格・検定であるといえる。この「会社主導型」のタイプに該当する資格・検定は、「玉掛け技能」、「クレーン・デリック運転士」、「フォークリフト技能者」、「溶接」といった主に製造業、運輸業の業務を行う上で必要となる業務独占型の資格・検定や、「衛生管理者」、「安全管理者」のような、法律で義務付けられている担当者が取得していなければならない資格・検定である。

「一定の職位までに取得を奨励」または「自己啓発のために取得を奨励」の回答の割合が最も高かった資格・検定は、「取得奨励型」タイプと称することができるだろう。「一定の職位までに取得を奨励」の回答割合が最も高い資格・検定は、取得奨励型の資格・検定の中でも企業が取得を主導する性格が強いものと捉えることができ、「技術士」、「施工管理技士」、「社内資格・検定」が該当する。ただ、「業務命令で取得させる」、「自己啓発のために取得を奨励」の回答割合もそれぞれの資格・検定において一定程度に達しており、より会社主導の性格を強める場合もあれば、取得が従業員の意思により任される場合もある資格・検定と言える。

一方、「自己啓発のために取得を奨励」の回答割合が最も高い資格・検定は、従業員主導の取得奨励型と特徴づけられる。「オラクルマスター」、「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト」、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」といった情報技術に関わる資格・検定や、「中小企業診断士」、「社会保険労務士」、「ファイナンシャル・プランナー」など経営・財務系の資格・検定、「語学検定」などが、従業員主導の取得奨励型としての性格がとりわけ強いと見られる。

図表4-2 資格・検定の位置づけ（複数回答）：回答によるタイプ分け

(単位: %)

		n	業務命令で 取得させる	一定の職位 までに取得 を奨励	自己啓発の ために取得 を奨励	有資格者を 採用	その他	無回答
会社主導型	玉掛け技能	179	82.7	14.5	11.7	14.5	1.7	0.0
	クレーン・デリック運転士	71	81.7	16.9	12.7	21.1	1.4	0.0
	フォークリフト技能者	362	77.1	12.7	10.8	22.1	3.0	0.6
	溶接	86	75.6	17.4	23.3	18.6	2.3	2.3
	有機溶剤作業主任者	97	75.3	18.6	19.6	7.2	4.1	1.0
	安全管理者	195	64.6	26.2	13.8	5.6	3.6	1.0
	危険物取り扱い	230	62.2	21.7	26.1	17.4	1.3	0.0
	衛生管理者	465	60.6	23.7	23.0	8.0	5.6	0.6
	ボイラー技士	67	49.3	22.4	32.8	35.8	3.0	0.0
	建築物環境衛生管理技術者	22	40.9	27.3	40.9	31.8	0.0	0.0
取得奨励型	技術士	46	17.4	54.3	41.3	26.1	4.3	2.2
	施工管理技士	172	37.8	43.6	34.9	32.6	2.9	1.7
	社内資格・検定	116	33.6	41.4	25.0	2.6	12.1	0.0
	中小企業診断士	20	0.0	5.0	85.0	10.0	5.0	0.0
	オラクルマスター	23	21.7	8.7	82.6	8.7	0.0	0.0
	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	19.0	19.0	76.2	14.3	9.5	0.0
	応用情報技術者	52	3.8	40.4	75.0	7.7	0.0	0.0
	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	6.8	23.5	74.2	17.4	2.3	2.3
	社会保険労務士	42	2.4	9.5	73.8	14.3	7.1	0.0
	基本情報技術者	62	6.5	35.5	71.0	9.7	0.0	0.0
	販売士	41	14.6	22.0	70.7	0.0	2.4	0.0
	ファイナンシャル・プランナー	26	3.8	34.6	69.2	0.0	3.8	0.0
	ITパスポート	39	23.1	23.1	64.1	2.6	0.0	0.0
	ケアマネージャー	30	3.3	36.7	60.0	56.7	6.7	0.0
	簿記	201	13.9	23.4	57.2	26.4	2.0	3.0
	社会福祉士	22	4.5	27.3	54.5	50.0	0.0	4.5
	宅地建物取引主任者	66	24.2	31.8	50.0	19.7	7.6	0.0
	技能検定	220	35.9	32.7	49.1	11.4	4.1	0.5
	二級建築士	41	12.2	39.0	46.3	31.7	2.4	2.4
	旅行業務取扱主任者	24	25.0	37.5	45.8	8.3	8.3	0.0
電気主任技術者	110	30.9	26.4	45.5	29.1	3.6	0.9	
電気工事士	108	27.8	28.7	43.5	34.3	4.6	2.8	
採用型	薬剤師	27	0.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0
	看護師	34	0.0	8.8	11.8	88.2	5.9	0.0
	自動車免許	249	24.5	4.8	5.6	63.9	12.0	3.2
	管理栄養士	36	5.6	19.4	41.7	61.1	8.3	2.8
	介護福祉士	37	2.7	32.4	45.9	59.5	5.4	0.0
	自動車整備士	87	36.8	26.4	24.1	49.4	8.0	1.1
	調理士	69	7.2	23.2	36.2	46.4	5.8	4.3
一級建築士	101	20.8	41.6	40.6	42.6	4.0	0.0	

「有資格者を採用」の回答割合が最も高い「採用型」タイプに該当するのは、調査で挙げた各種資格・検定のうち、8つの資格・検定である。このうち「有資格者を採用」に回答が集中し、「採用型」としての性格がとりわけ強いと考えられるのは、「薬剤師」、「看護師」の医薬系の資格・検定と、「自動車免許」である。「採用型」タイプの他の資格・検定のうち、「管理栄養士」、「調理師」、「一級建築士」は取得奨励型の性格を、また「自動車整備士」は会社主導型の性格を併せ持つと捉えることができる。

第3節 取得までの支援

重視する資格・検定を従業員が取得するにあたって、企業側はどのような支援を行っているか。「受講料、講習会費などの費用を援助」、「受験や講習会の受講に時間的に配慮」、「勉強会・講習会を独自に開催」、「特に支援していない」の中から複数選択可能という形で、回答してもらった（図表4-3）。

多くの資格・検定は、「受講料、講習会費などの費用を援助」の回答割合が最も高い「費用支援型」に該当する。ただ、このタイプに該当する資格・検定のなかでも、「自動車整備士」については「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の回答割合が、「受講料、講習会費などの費用を援助」と変わらない程度に達している。また「簿記」は、「特に支援していない」と回答する割合が、「受講料、講習会費などの費用を援助」の回答割合とさほど差がない。

「受験や講習会の受講に時間的に配慮」の回答割合が最も高い「時間配慮型」に該当するのは、「ケアマネージャー」、「介護福祉士」、「社会福祉士」で、いずれも老人介護・福祉業で活用されている資格・検定である。また、「勉強会・講習会を独自に開催」の回答割合が最も高い「勉強会型」にあたるのは、「社内資格・検定」のみであった。

「特に支援していない」の回答割合が最も高い「無支援型」に該当するのは、「薬剤師」、「自動車免許」、「看護師」、「社会保険労務士」、「調理士」、「管理栄養士」の6つである。これらの資格・検定は「社会保険労務士」を除くと、いずれも社内における位置づけという観点からは「採用型」として特徴づけられる資格である。

資格・検定の取得に対する企業側からの支援については、いまひとつ支援の対象となる従業員についてもたずねている。この質問については、「正社員・非正社員いずれも対象」、「正社員のみ対象」、「非正社員のみ対象」、「支援はしていない」の4つの選択肢から1つを選んでもらう形式で回答を得ている（図表4-4）。

回答結果を見てみると、ほとんどの資格・検定は「正社員のみ対象」の回答割合が最も高い、「正社員支援型」タイプの資格・検定である。「正社員・非正社員いずれも対象」の回答割合が最も高い「雇用形態無関係型」タイプと言えるのは、「介護福祉士」、「社会福祉士」、「ケアマネージャー」の3つで、資格・検定の取得に対する支援施策の観点からみたタイプでは「時間配慮型」に該当するものと全く同じである。「支援はしていない」の回答割合が最も高い「無支援型」は、「調理士」、「薬剤師」、「自動車免許」、「看護師」の4つであった。

図表4-3 資格・検定の取得に対する企業側の支援の内容（複数回答）：回答によるタイプ分け

(単位：%)

		n	受講料、講習会費などの費用を援助	受験や講習会の受講に時間的に配慮	勉強会・講習会を独自に開催	特に支援していない	無回答
費用支援型	クレーン・デリック運転士	71	97.2	60.6	9.9	0.0	0.0
	玉掛け技能	179	92.7	46.4	5.0	1.7	1.1
	建築物環境衛生管理技術者	22	90.9	40.9	4.5	0.0	0.0
	フォークリフト技能者	362	90.1	41.2	3.9	4.7	1.1
	ITパスポート	39	87.2	12.8	10.3	12.8	0.0
	オラクルマスター	23	87.0	17.4	8.7	8.7	0.0
	安全管理者	195	86.7	41.0	4.1	5.6	0.5
	有機溶剤作業主任者	97	86.6	36.1	0.0	7.2	2.1
	衛生管理者	465	86.5	40.4	3.2	7.7	0.2
	技能検定	220	85.0	50.0	35.0	2.7	1.8
	溶接	86	84.9	48.8	12.8	3.5	1.2
	技術士	46	84.8	34.8	32.6	8.7	2.2
	危険物取り扱い	230	83.5	38.3	3.0	8.7	0.9
	旅行業務取扱主任者	24	79.2	37.5	0.0	20.8	0.0
	ボイラー技士	67	77.6	46.3	1.5	10.4	1.5
	施工管理技士	172	77.3	39.5	12.8	13.4	1.2
	電気主任技術者	110	77.3	35.5	11.8	10.0	1.8
	電気工事士	108	70.4	38.0	10.2	14.8	1.9
	中小企業診断士	20	70.0	15.0	10.0	20.0	0.0
	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	66.7	19.0	0.0	28.6	0.0
	販売士	41	65.9	22.0	4.9	24.4	2.4
	語学検定（英検・TOEIC・TOEFLなど）	132	63.6	21.2	15.9	22.7	2.3
	一級建築士	101	63.4	37.6	9.9	21.8	1.0
	応用情報技術者	52	61.5	19.2	21.2	25.0	1.9
	基本情報技術者	62	56.5	21.0	24.2	24.2	1.6
	自動車整備士	87	52.9	48.3	16.1	20.7	1.1
	宅地建物取引主任者	66	51.5	40.9	19.7	27.3	0.0
	ファイナンシャル・プランナー	26	50.0	15.4	7.7	38.5	0.0
簿記	201	44.8	21.4	9.0	39.8	2.5	
二級建築士	41	43.9	41.5	7.3	24.4	2.4	
時間配慮型	ケアマネージャー	30	40.0	66.7	10.0	20.0	0.0
	介護福祉士	37	40.5	62.2	27.0	16.2	0.0
	社会福祉士	22	40.9	50.0	9.1	18.2	9.1
勉強会型	社内資格・検定	116	37.1	21.6	51.7	11.2	3.4
無支援型	薬剤師	27	3.7	3.7	0.0	85.2	7.4
	自動車免許	249	16.9	17.7	0.8	69.1	2.4
	看護師	34	20.6	23.5	2.9	55.9	2.9
	社会保険労務士	42	38.1	9.5	0.0	54.8	2.4
	調理士	69	23.2	29.0	1.4	53.6	1.4
	管理栄養士	36	30.6	36.1	8.3	41.7	2.8

図表4-4 資格・検定の取得に対する企業側の支援の対象（複数回答）：回答によるタイプ分け

(単位：%)

		n	正社員・非 正社員いず れも対象	正社員 のみ対象	非正社員 のみ対象	支援はして いない	無回答
正社員支援型	オラクルマスター	23	13.0	82.6	0.0	4.3	0.0
	技術士	46	13.0	80.4	0.0	6.5	0.0
	安全管理者	195	15.9	78.5	0.0	3.1	2.6
	建築物環境衛生管理技術者	22	22.7	77.3	0.0	0.0	0.0
	衛生管理者	465	18.3	76.3	0.0	3.7	1.7
	施工管理技士	172	15.1	73.3	0.0	8.1	3.5
	電気主任技術者	110	20.9	72.7	0.0	5.5	0.9
	有機溶剤作業主任者	97	23.7	72.2	0.0	2.1	2.1
	ITパスポート	39	20.5	71.8	0.0	0.0	7.7
	応用情報技術者	52	13.5	71.2	0.0	13.5	1.9
	溶接	86	29.1	70.9	0.0	0.0	0.0
	一級建築士	101	17.8	69.3	0.0	10.9	2.0
	危険物取り扱い	230	26.1	68.7	0.0	3.0	2.2
	ボイラー技士	67	23.9	68.7	0.0	6.0	1.5
	玉掛け技能	179	30.7	67.0	0.0	1.1	1.1
	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	14.3	66.7	0.0	19.0	0.0
	基本情報技術者	62	17.7	66.1	0.0	12.9	3.2
	中小企業診断士	20	25.0	65.0	0.0	10.0	0.0
	クレーン・デリック運転士	71	33.8	64.8	0.0	0.0	1.4
	技能検定	220	31.4	64.1	0.0	1.8	2.7
	自動車整備士	87	23.0	63.2	0.0	9.2	4.6
	電気工事士	108	22.2	63.0	0.0	9.3	5.6
	販売士	41	29.3	58.5	0.0	9.8	2.4
	二級建築士	41	24.4	58.5	0.0	14.6	2.4
	フォークリフト技能者	362	37.6	58.3	0.0	2.5	1.7
	旅行業務取扱主任者	24	33.3	58.3	0.0	4.2	4.2
	宅地建物取引主任者	66	24.2	57.6	0.0	13.6	4.5
	社内資格・検定	116	37.9	56.0	0.0	2.6	3.4
	簿記	201	20.9	52.2	0.0	24.4	2.5
	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	31.8	50.0	0.0	15.2	3.0
	社会保険労務士	42	14.3	47.6	0.0	35.7	2.4
ファイナンシャル・プランナー	26	23.1	46.2	0.0	26.9	3.8	
管理栄養士	36	33.3	36.1	0.0	22.2	8.3	
雇用形態 無関係型	介護福祉士	37	67.6	18.9	0.0	13.5	0.0
	社会福祉士	22	50.0	27.3	0.0	13.6	9.1
	ケアマネージャー	30	46.7	36.7	0.0	16.7	0.0
無支援型	調理士	69	30.4	29.0	0.0	33.3	7.2
	薬剤師	27	18.5	14.8	0.0	59.3	7.4
	自動車免許	249	16.1	28.5	0.0	50.6	4.8
	看護師	34	26.5	17.6	0.0	50.0	5.9

第4節 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置

各資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置についての回答を、**図表4-5**に整理した。

「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が最も高い「昇進・昇格反映型」の資格・検定は6つである。このうち「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が他の選択肢の回答割合に比べて高く、昇進・昇格反映型としての性格が強いとみられるのは「旅行業務取扱主任者」と「社内資格・検定」である。残る資格のなかで、「技術士」と「施工管理技士」は「祝い金(一時金)を支給」の回答割合が「昇進・昇格にあたって考慮する」とほぼ同程度であり、「販売士」は「表彰・掲示などを行なっている」の回答割合が「昇進・昇格にあたって考慮する」と同じである。また、「簿記」は「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が3割未満にとどまっているうえに、「配置や異動にあたって考慮する」や「特に何もやっていない」という選択肢の回答割合も25~29%とほぼ並んでおり、「昇進・昇格にあたって考慮する」の回答割合が最も高いものの、企業によって人事管理上の扱いが様々な資格・検定であるとみられる。

「配置や異動にあたって考慮する」の回答割合が最も高い「配置反映型」に該当する資格・検定には、まず「ケアマネジャー」がある。ケアマネジャーは居宅介護支援事業者や介護保険施設においては配置が義務付けられており、特に居宅介護保険支援事業者では配置したケアマネジャーのうち1人を管理者としなければならないことから、配置や異動にあたって考慮される度合いがとりわけ強いとみられる。また、「有機溶剤作業主任者」、「クレーン・デリック運転士」、「溶接」、「ボイラー技士」といった業務独占資格も配置反映型に該当する。これらは特定の業務に従事するために求められる資格・検定であるから、配置反映型の性格をもつものと理解できる。「安全管理者」、「衛生管理者」も、事業所の安全衛生を確保する目的で資格取得者の選任が義務付けられていることから配置反映型に該当する結果になっていると思われるが、「配置や異動にあたって考慮する」の回答割合が低いうえに他の選択肢での回答も一定程度あり、上記の業務独占資格に比べると配置反映型の性格はやや弱い。

そのほか「社会保険労務士」、「社会福祉士」、「語学検定」が配置反映型に該当する。「社会福祉士」については、2006年4月より介護保険法によって市町村への設置が義務付けられた「地域包括支援センター」において、総合相談業務、サービス事業者および行政との連携業務担当者として位置づけられ、配置が義務付けられていることも反映されて、「配置や異動にあたって考慮する」の回答割合が高くなっているものと推測される。

図表4-5 資格・検定を取得した従業員に対する人事管理上の措置（複数回答）：回答によるタイプ分け

(単位:%)

		n	昇進・昇格にあたって考慮する	配置や異動にあたって考慮する	昇給の額・率に差がつく	月々の資格手当を支給	祝い金(一時金)を支給	賞与に上乘せする	表彰・掲示などを行っている	特に何もやっていない	無回答
昇進昇格反映型	技術士	46	54.3	32.6	17.4	43.5	54.3	4.3	32.6	6.5	0.0
	施工管理技士	172	49.4	26.2	12.2	44.8	45.9	3.5	20.9	3.5	2.9
	旅行業務取扱主任者	24	45.8	37.5	12.5	29.2	8.3	0.0	12.5	20.8	0.0
	社内資格・検定	116	44.0	23.3	9.5	28.4	11.2	1.7	20.7	14.7	0.9
	販売士	41	31.7	12.2	9.8	7.3	19.5	2.4	31.7	24.4	0.0
	簿記	201	29.4	25.9	8.0	10.9	18.4	1.5	8.0	28.9	2.0
	配置反映型	ケアマネージャー	30	40.0	60.0	16.7	50.0	10.0	3.3	6.7	10.0
有機溶剤作業主任者		97	19.6	44.3	4.1	12.4	7.2	0.0	10.3	23.7	2.1
クレーン・デリック運転士		71	21.1	43.7	5.6	18.3	9.9	2.8	9.9	25.4	0.0
溶接		86	26.7	43.0	5.8	22.1	8.1	1.2	10.5	26.7	1.2
社会保険労務士		42	28.6	42.9	7.1	16.7	42.9	0.0	11.9	11.9	0.0
社会福祉士		22	31.8	40.9	9.1	31.8	13.6	0.0	4.5	18.2	9.1
ボイラー技士		67	20.9	38.8	10.4	32.8	14.9	4.5	9.0	14.9	1.5
安全管理者		195	28.2	37.4	4.6	19.0	2.6	1.0	9.2	24.1	2.6
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)		132	27.3	36.4	6.1	9.8	22.7	2.3	11.4	23.5	2.3
衛生管理者		465	25.2	31.8	4.3	26.2	11.2	1.7	12.5	24.7	1.1
手当支給型	薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	63.0	0.0	7.4	0.0	14.8	7.4
	自動車整備士	87	43.7	41.4	19.5	60.9	18.4	3.4	13.8	6.9	1.1
	宅地建物取引主任者	66	34.8	33.3	7.6	54.5	36.4	4.5	13.6	6.1	0.0
	看護師	34	14.7	32.4	11.8	50.0	2.9	0.0	2.9	32.4	2.9
	建築物環境衛生管理技術者	22	31.8	22.7	4.5	50.0	22.7	9.1	13.6	9.1	0.0
	二級建築士	41	36.6	26.8	4.9	48.8	34.1	0.0	12.2	4.9	7.3
	介護福祉士	37	40.5	48.6	18.9	48.6	16.2	2.7	5.4	10.8	0.0
	一級建築士	101	47.5	30.7	13.9	48.5	48.5	5.0	18.8	4.0	0.0
	電気工事士	108	24.1	32.4	6.5	45.4	23.1	5.6	14.8	13.9	1.9
	管理栄養士	36	36.1	30.6	16.7	41.7	25.0	0.0	8.3	13.9	2.8
	電気主任技術者	110	25.5	35.5	7.3	37.3	28.2	5.5	15.5	15.5	1.8
	危険物取り扱い	230	24.3	30.9	9.6	33.0	11.3	1.3	11.7	21.3	2.2
	一時金支給型	応用情報技術者	52	28.8	9.6	3.8	21.2	69.2	1.9	40.4	9.6
基本情報技術者		62	35.5	9.7	1.6	27.4	58.1	0.0	33.9	4.8	1.6
オラクルマスター		23	13.0	17.4	4.3	21.7	56.5	8.7	34.8	8.7	0.0
中小企業診断士		20	40.0	40.0	5.0	15.0	45.0	0.0	35.0	0.0	0.0
ITパスポート		39	33.3	12.8	0.0	10.3	41.0	0.0	25.6	12.8	2.6
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト		21	23.8	23.8	0.0	9.5	38.1	0.0	14.3	19.0	0.0
ファイナンシャル・プランナー		26	23.1	19.2	0.0	15.4	34.6	3.8	11.5	23.1	0.0
表彰型	技能検定	220	34.1	27.7	6.4	32.7	27.3	4.1	35.9	7.7	1.4
無措置型	自動車免許	249	4.4	13.3	4.4	9.2	1.2	0.4	2.0	69.5	3.2
	フォークリフト技能者	362	11.6	35.6	4.7	14.1	1.4	0.0	6.6	39.5	2.2
	玉掛け技能	179	12.3	35.8	3.9	14.5	1.7	1.1	8.9	37.4	2.2
	調理士	69	24.6	21.7	15.9	27.5	7.2	1.4	1.4	34.8	1.4

資格・検定の取得に対する金銭面での措置のうち、通常の処遇に反映する「月々の資格手当を支給」の回答が最も多い「手当支給型」タイプと称することができる資格・検定に該当するのは12種類である。なかでも「月々の資格手当を支給」に回答が集まる割合が高く、手当支給型の性格が強いのは「薬剤師」、「看護師」といった医薬系の資格である。対照的に「一級建築士」や「介護福祉士」は、他の選択肢にも「月々の資格手当を支給」と同程度の回答割合のものがああり、複数の性格を併せ持つと言える。

一方、資格・検定の取得に対する金銭面での措置のうち、措置が取得時のみにとどまる「祝

い金(一時金)を支給」という回答が最も多かった「一時金支給型」タイプに該当するのは、情報技術関連の資格・検定、「中小企業診断士」、「ファイナンシャル・プランナー」である。

「表彰・掲示などを行なっている」の回答割合が最も高くなっている資格・検定は技能検定のみである。もっとも技能検定における各選択肢の回答割合をみると、「昇進・昇格にあたって考慮する」、「月々の資格手当を支給」といった選択肢の回答割合が、「表彰・掲示などを行なっている」とほぼ同じであるほか、「配置や異動にあたって考慮する」や「祝い金(一時金)を支給」の回答割合も 30%近くあるので、一概に特徴づけられない資格・検定とみるのが妥当であろう。

「特に何もやっていない」という回答の割合が最も高い「無措置型」の資格・検定は、「自動車免許」、「フォークリフト技能者」、「玉掛け技能」、「調理士」の4つである。「自動車免許」は「特に何もやっていない」に全回答の約7割が集中しており、無措置型の性格が顕著であると言える。「フォークリフト技能者」、「玉掛け技能」は業務独占資格で、運送・搬送業務などにおいては必要となることが多い資格のため、「特に何もやっていない」という回答の割合が相対的に高くなっていると考えられるが、「配置や異動にあたって考慮する」の回答割合も同程度に達している。

第5節 各資格・検定の取得を重視する理由

企業が各資格・検定の取得を重視するのはどのような理由からか。9つの選択肢を設け、複数選択可能という形で回答を得た(図表4-6)。

最も回答の多かった選択肢を基にタイプ分けをしていくと、ほとんどの資格・検定が「基礎的な知識・技能の習得に役立つ」または「担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ」の回答割合が最も高いタイプに該当する。「基礎的な知識・技能の習得に役立つ」の回答割合が最も高かった「基礎知識・技能習得貢献型」は、「基本情報技術者」、「ITパスポート」、「販売士」の3つであるが、いずれも「担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ」の回答割合も「基礎的な知識・技能の習得に役立つ」の回答割合とあまり差がない。

図表4-6 資格・検定を重視する理由（複数回答）：回答によるタイプ分け

(単位:%)

		n	基礎的な知識・技能の習得に役立つ	担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ	幅広い知識・技能の習得に役立つ	中長期的なキャリア形成に役立つ	法規対応上、必要	業界での取引上必要	顧客・発注者に、従業員の職業能力をアピール	企業内における職業能力評価に役立つ	その他	無回答
基礎知識・技能習得貢献型	基本情報技術者	62	71.0	62.9	33.9	17.7	0.0	4.8	33.9	25.8	1.6	1.6
	ITパスポート	39	61.5	56.4	28.2	10.3	0.0	12.8	12.8	12.8	0.0	2.6
	販売士	41	61.0	61.0	46.3	34.1	0.0	2.4	7.3	14.6	0.0	0.0
業務知識・技能習得貢献型	技能検定	220	51.4	81.4	31.8	31.8	13.6	14.5	30.5	22.3	0.5	0.5
	社会保険労務士	42	31.0	78.6	38.1	35.7	16.7	0.0	9.5	11.9	4.8	0.0
	施工管理技士	172	31.4	77.3	30.2	26.7	58.1	38.4	36.6	11.6	0.6	1.2
	介護福祉士	37	51.4	75.7	40.5	37.8	45.9	5.4	21.6	18.9	2.7	0.0
	二級建築士	41	34.1	75.6	26.8	9.8	36.6	14.6	36.6	7.3	0.0	2.4
	電気工事士	108	37.0	75.0	22.2	18.5	43.5	23.1	25.9	11.1	0.9	0.9
	中小企業診断士	20	35.0	75.0	55.0	50.0	0.0	5.0	35.0	5.0	0.0	0.0
	オラクルマスター	23	34.8	73.9	26.1	17.4	0.0	17.4	60.9	13.0	4.3	0.0
	ケアマネージャー	30	43.3	73.3	36.7	50.0	40.0	20.0	13.3	26.7	3.3	0.0
	一級建築士	101	29.7	73.3	31.7	26.7	54.5	29.7	45.5	13.9	0.0	1.0
	簿記	201	55.7	73.1	23.9	26.9	3.5	3.0	3.0	13.4	1.0	2.5
	応用情報技術者	52	48.1	73.1	48.1	28.8	0.0	5.8	40.4	28.8	1.9	0.0
	電気主任技術者	110	29.1	72.7	22.7	13.6	53.6	24.5	19.1	7.3	0.0	0.9
	自動車整備士	87	40.2	71.3	35.6	31.0	60.9	14.9	20.7	18.4	0.0	1.1
	宅地建物取引主任者	66	34.8	71.2	31.8	24.2	54.5	48.5	27.3	9.1	0.0	0.0
	有機溶剤作業主任者	97	30.9	71.1	14.4	8.2	61.9	5.2	1.0	7.2	1.0	1.0
	ボイラー技士	67	19.4	70.1	13.4	16.4	55.2	9.0	9.0	9.0	0.0	0.0
	技術士	46	32.6	69.6	52.2	37.0	21.7	43.5	65.2	21.7	0.0	0.0
	管理栄養士	36	38.9	69.4	36.1	33.3	41.7	27.8	19.4	16.7	2.8	2.8
	危険物取り扱い	230	33.0	68.7	14.8	11.7	65.7	8.7	3.5	7.8	0.4	0.9
	社会福祉士	22	45.5	68.2	50.0	45.5	36.4	4.5	13.6	18.2	4.5	4.5
	クレーン・デリック運転士	71	38.0	67.6	7.0	14.1	53.5	11.3	7.0	4.2	1.4	0.0
	溶接	86	51.2	67.4	17.4	12.8	38.4	20.9	15.1	16.3	2.3	1.2
社内資格・検定	116	56.9	67.2	34.5	27.6	2.6	8.6	21.6	47.4	2.6	0.9	
ファイナンシャル・プランナー	26	46.2	65.4	57.7	23.1	0.0	3.8	34.6	15.4	0.0	0.0	
旅行業務取扱主任者	24	16.7	62.5	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	
調理士	69	52.2	62.3	24.6	13.0	26.1	15.9	11.6	11.6	1.4	1.4	
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	47.6	61.9	4.8	14.3	0.0	9.5	23.8	9.5	0.0	0.0	
玉掛け技能	179	37.4	59.2	7.8	7.3	58.7	10.6	2.2	2.2	1.7	0.0	
フォークリフト技能者	362	26.0	56.4	6.4	3.9	55.2	9.4	2.8	4.7	1.9	0.8	
法規対応型	衛生管理者	465	26.9	51.8	18.3	15.1	78.1	2.4	1.9	5.8	0.9	0.6
	薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	3.7	77.8	22.2	7.4	3.7	3.7	7.4
	安全管理者	195	26.2	51.3	18.5	11.3	70.8	6.2	1.5	4.1	1.0	2.6
	建築物環境衛生管理技術者	22	22.7	59.1	31.8	18.2	68.2	50.0	27.3	4.5	0.0	0.0
	看護師	34	17.6	52.9	14.7	32.4	52.9	11.8	5.9	14.7	8.8	2.9
	自動車免許	249	10.8	20.9	2.8	3.2	35.3	13.7	1.2	3.2	30.9	6.4
キャリア形成者型	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	31.8	47.7	25.8	50.0	0.0	14.4	19.7	18.9	7.6	1.5

「担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ」の回答割合が最も高い「業務知識・技能習得貢献型」のうち、「技術士」や「オラクルマスター」は「顧客・発注者に、従業員の職業能力をアピール」の回答割合が6割を超えており、社外へのアピールを目的としている資格・検定としても特徴づけられる。また、「電気主任技術者」、「自動車整備士」、「宅地建物取引主任者」、「有機溶剤作業主任者」、「ボイラー技士」、「危険物取り扱い」、「玉掛け技能」、「フォークリフト技能者」といった資格・検定は、「法規対応上、必要」の回答割合がいずれも5割を超え、法規対応という目的も併せ持って重視されている資格・検定であることがわかる。

「法規対応上、必要」の回答割合が最も高く、上記の諸資格・検定よりも法規対応目的で

重視されるという特徴が鮮明になるのは、「衛生管理者」、「薬剤師」、「安全管理者」、「建築物環境衛生管理技術者」といった資格・検定である。

今回の調査で選択肢に挙げた資格・検定のうち、「中長期的なキャリア形成に役立つ」という選択肢の回答割合が他の選択肢と比べて最も高かったのは「語学検定」であり、「キャリア形成寄与型」の資格・検定であると特徴付けることができる。ただ「中小企業診断士」と「ケアマネージャー」も、「中長期的なキャリア形成に役立つ」と回答されるケースが「語学検定」と同じ50.0%に達し、また「ケアマネージャー」と同様介護関連の資格・検定である「社会福祉士」も「中長期的なキャリア形成に役立つ」の回答割合が45.5%と、他の資格・検定に比べて高い。これらの資格・検定も、中長期的なキャリア形成につながると認識される傾向が強い、「キャリア形成寄与型」の性格を持つ資格であると言えよう。

第5章 採用・登用における資格・検定の活用

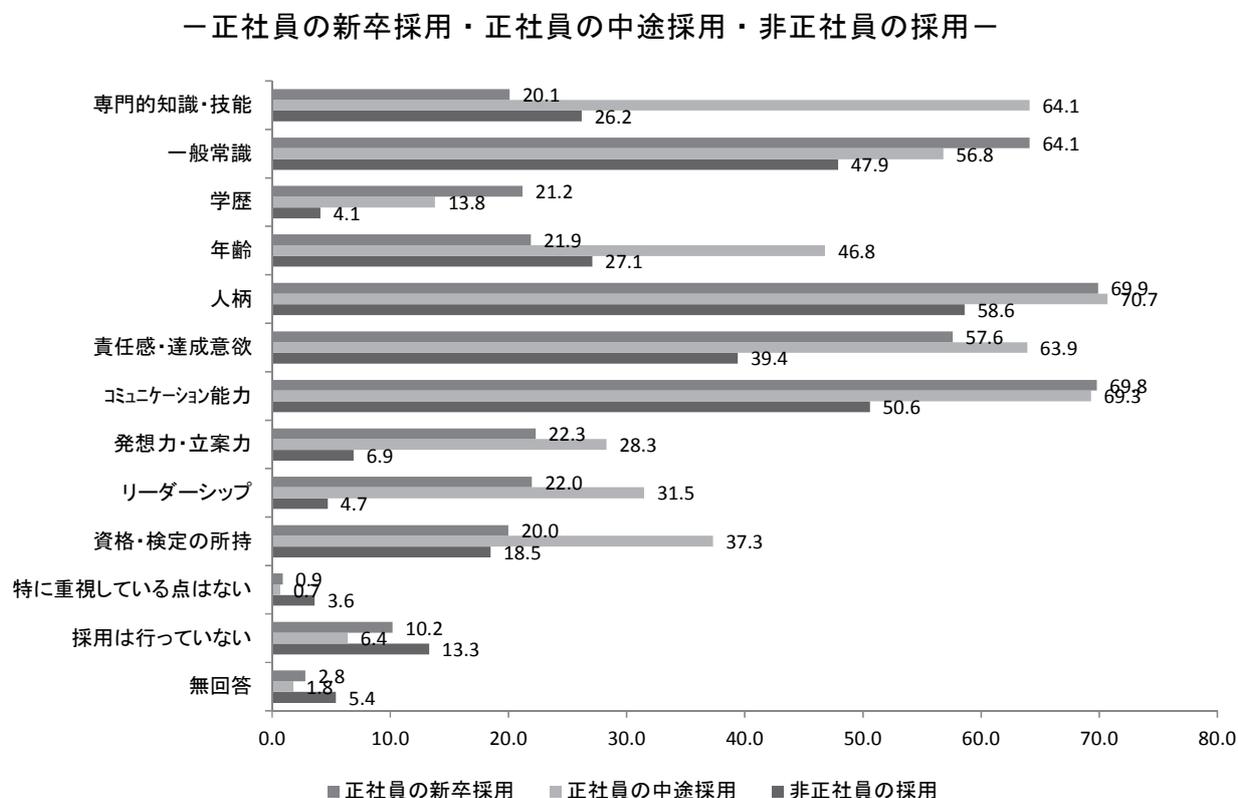
第1節 採用にあたって重視する点

採用選考にあたってどのような点を重視しているかについて、①正社員の新卒採用、②正社員の中途採用、③非正社員の採用の3つの状況を想定してもらい、回答してもらった（図表5-1）。

いずれの状況でも最も指摘が多かったのが「人柄」で、正社員の採用では新卒・中途を問わず約7割、非正社員の採用では約6割の企業が挙げている。「人柄」に次ぐのは、いずれの採用においても「コミュニケーション能力」であり正社員の採用では「人柄」とほぼ同数の企業、非正社員の採用では約半数の企業が挙げた。正社員の新卒・中途採用ではそのほかに「一般常識」、「責任感・達成意欲」を挙げる企業が6割前後あり、非正社員の採用にあたってこの2つの項目は「人柄」、「コミュニケーション」に次いで多くの企業が挙げている。

「学歴」や「発想力・立案力」は、非正社員の採用においては重視しているという回答がごくわずかであり、正社員の採用における回答割合との差が目立つ。「専門的知識・技能」、「年齢」、「資格・検定の所持」は正社員の中途採用における回答割合が、その他の採用状況における回答割合を大きく上回っている点で共通している。

図表5-1 採用にあたって重視する点（複数回答、単位：％）



第2節 採用における資格・検定の活用

1. 資格・検定の所持を重視する企業

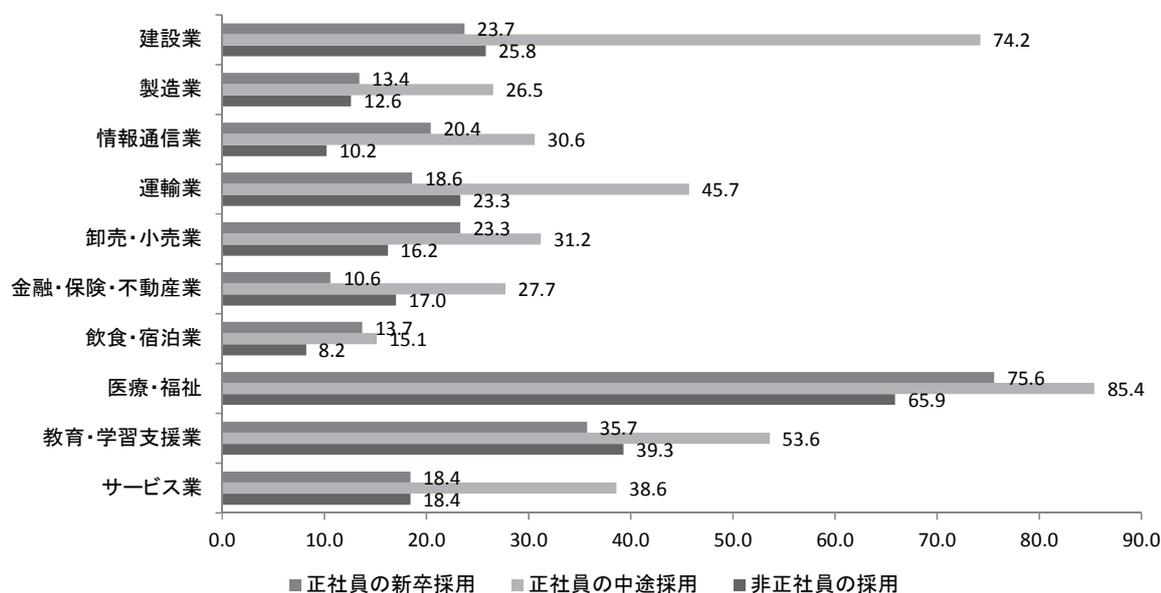
図表5-1で見たとおり、採用にあたって資格・検定の所持を重視する企業の割合は、正社員の新卒採用で20.0%、正社員の中途採用で37.3%、非正社員の採用で18.5%である。

採用にあたって資格・検定を重視する傾向は、業種間の差が大きい(図表5-2)。他業種と比べ群を抜いて割合が高いのは医療・福祉で、正社員の新卒採用では75.6%、中途採用では85.4%と大半の企業が重視すると回答しており、非正社員の採用でも3分の2近くが資格・検定の所持を重視している。対照的に飲食・宿泊業では、資格・検定の所持を重視するという回答が8~15%台にとどまっている。

正社員の中途採用に限ってみると、医療・福祉と同様に資格・検定の所持が重視される傾向が強い業種がいくつか見られる。建設業では約4分の3の企業が正社員の中途採用にあたって資格・検定の所持を重視すると回答しており、また教育・学習支援業でも重視するという回答が半数を超えている。

以上の結果について別の言い方をすれば、医療・福祉における採用や建設業、教育・学習支援業、運輸業などにおける中途採用の機会に、資格・検定の所持がとりわけ有利にはたらくと考えることができる。

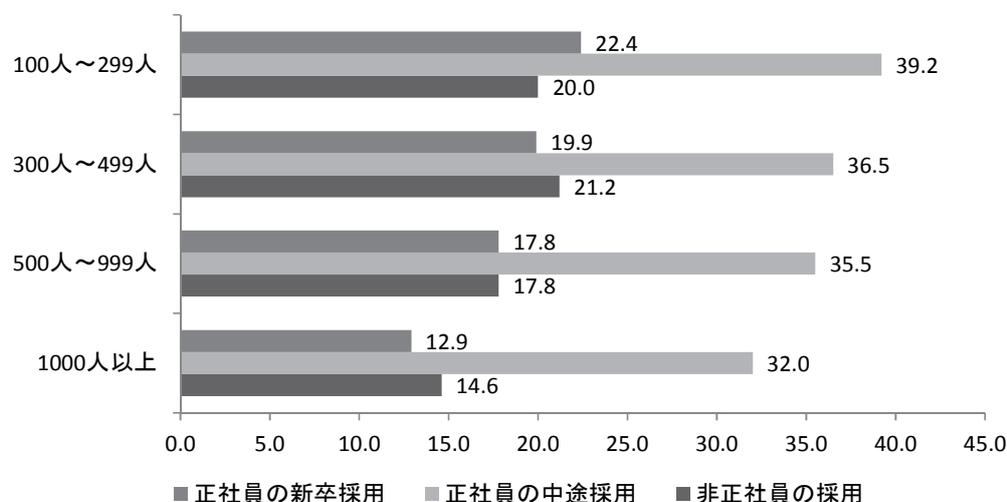
図表5-2 採用にあたって「資格・検定の所持」を重視する企業の割合：業種別(単位：%)



注：「電気・ガス・熱供給・水道業」は該当する企業が少ない(n=12)ため、集計からは除いている。

また、採用にあたって「資格・検定の所持」を重視する企業の割合を規模別に整理してみると、正社員の新卒・中途採用、非正社員の採用ともに規模が小さいほど、「資格・検定の所持」を重視する企業の割合が高まる傾向にある(図表5-3)。

図表 5-3 採用にあたって「資格・検定の所持」を重視する企業の割合：業種別（単位：％）



さらに社内における能力開発・キャリア管理の取組みと、採用において資格・検定の所持を重視する傾向も一定程度の関連があるものとみられる。この3年間で職業能力開発推進者の選任・活用や、キャリア・コンサルタントの活用、キャリア・コンサルティング体制の整備といった取組みを進めてきた企業では、取組みを進めていない企業に比べて正社員の採用において「資格・検定の所持」を重視する割合が高く、その差が10ポイント以上にわたることもある（図表5-4）。

図表 5-4 この3年間で進めてきた能力開発やキャリア管理に関わる施策と、採用にあたって「資格・検定の所持」を重視する傾向

（単位：％）

		n	正社員の採用	正社員の中途採用
			新卒採用	採用
職業能力開発推進者の選任・活用	はい	99	29.1	48.1
	いいえ	1376	19.5	36.7
キャリア・コンサルタントの活用	はい	78	30.9	49.1
	いいえ	1397	19.6	36.8
能力開発に関するキャリア・コンサルティング体制の整備	はい	123	34.2	42.1
	いいえ	1352	19.6	37.2

2. 採用において重視される資格

今回の調査ではこれら採用にあたって資格・検定の所持を重視する企業に対し、どのような資格・検定を重視しているのかをたずねた。以下では、正社員の新卒採用、正社員の中途採用、非正社員の採用のそれぞれについて、業種ごとにどのような資格・検定が重視されているのかを見ていくこととする。業種ごとの傾向を明らかにしていくため、それぞれの採用につき、資格・検定の所持を重視するという回答が10社未満の業種については、図表に掲載していない。

今回の調査ではすでに述べたように資格・検定について58の選択肢を用意し、58番目の選択肢を1～57の資格・検定に該当しない「その他」として扱っている。以下の図表では1～57の選択肢のうち各業種において回答が多かった上位5位までを回答企業数とともに掲載し、さらに1～57に該当しない資格・検定がどの程度重視されているのかを示すため「その他」を選択した企業数も記している。

(1) 正社員の新卒採用

各業種における正社員の新卒採用で重視されている資格・検定を回答の多い順に整理していくと(図表5-5)、事業活動で各種の自動車を活用する運輸業のほか、卸売・小売業、製造業、サービス業で自動車免許を上げる企業が最も多くなっている。正社員の新卒採用で資格・検定を重視するという企業59社中半数以上の30社が自動車免許を挙げている卸売・小売業では、販売する商品の仕入れや、顧客への商品の納入において自動車が頻繁に使われるため、こうした結果になっているものと思われる。また卸売・小売業では、自動車免許について自動車整備士という回答が多く、これは小売業に属する自動車ディーラーなどの人材ニーズが反映されているものと見て取れる。

そのほかの業種において相対的に多くの企業が挙げた資格は、それぞれの事業活動の内容に即したものであるといえる。情報通信業では基本情報技術者や応用情報技術者といった情報技術に関する能力を認定する国家資格が挙げられ、医療・福祉では医師、看護師、薬剤師、介護福祉士、社会福祉士など、医薬関係、福祉関係の代表的な資格が挙げられている。

まとまった数の企業が特定の資格を挙げていないという点で特徴的であるのが、教育・学習支援業である。この業種では、1～57の選択肢にある資格・検定はいずれも1社からしか挙げられておらず、同時に「その他」を選択する企業の比重が他の業種に比べて目だって大きい。この結果は、企業の事業内容(教育・学習支援の対象としている分野)によって、講師やインストラクターなど教育・学習支援の担い手に求められる専門性が異なってくるという状況を反映しているものと見られる。

図表5-5 正社員の新卒採用において重視されている資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答の多かった資格・検定：1～5位 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	23	自動車免許(9)、電気工事士(7)、技能検定、危険物取り扱い、電気主任技術者(各1) ※その他(3)
製造業	52	自動車免許(22)、玉掛け技能(8)、危険物取り扱い、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(各7)、技能検定、フォークリフト技能者(各6) ※その他(5)
情報通信業	10	基本情報技術者(5)、応用情報技術者(3)、電気工事士、ITパスポート(各2)、自動車免許、電気主任技術者、オラクルマスター、シスコ技術者認定(各1) ※その他(1)
運輸業	24	自動車免許(19)、簿記(4)、フォークリフト技能者(3)、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(3)、自動車整備士(2) ※その他(3)
卸売・小売業	59	自動車免許(30)、自動車整備士(19)、薬剤師(6)、簿記(4)、危険物取り扱い、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)販売士、調理士(各2) ※その他(7)
飲食・宿泊	10	調理士(6)、自動車免許、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)、管理栄養士(各2)、簿記(1) ※その他(1)
医療・福祉	31	看護師(18)、介護福祉士(16)、薬剤師(8)、社会福祉士、医師(各7) ※その他(4)
教育・学習支援業	10	介護福祉士、看護師、理学療法士、自動車免許(各1) ※その他(10)
サービス業	49	自動車免許(14)、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(7)、簿記(7)、調理士(5)、自動車整備士(4) ※その他(6)

注.

1. 正社員の新卒採用において「資格・検定の所持」を重視しているという企業のみ、業種別に集計。
2. 電気・ガス・熱供給・水道業 (n=1)、金融・保険・不動産業 (n=5) は、該当企業がごくわずかで、重視する資格・検定の傾向がつかめないため、集計の対象からはずしている。
3. 「その他」は、アンケート調査で名前を挙げた 57 種類の資格・検定に該当しない資格・検定をさす。

(2) 正社員の中途採用

図表5-2に示したように、資格・検定の所持を重視するという回答の割合が最も高いのはいずれの業種も正社員の中途採用においてであり、採用において資格・検定が最も活用され、あるいは効果を発揮するのは中途採用の場面といえる。この中途採用において各業種で重視される資格・検定はどのようなものであり、新卒採用において重視される資格・検定との相違はどの程度見られるだろうか。

図表5-6を見ていくと、運輸業や医療・福祉、情報通信業といった業種で相対的に多くの企業が挙げている資格・検定は、正社員の新卒採用の際に重視されている資格・検定とほとんど変わらず、それぞれの業種における事業活動に即したものと言える。また、卸売・小売業で自動車免許を挙げる企業が最も多く、自動車整備士や危険物取り扱い、薬剤師など、商品を扱うにあたって必要な資格・検定と考えられるものが上位に順位づけられるのも、正

社員新卒採用の場合と同様である。さらに、教育・学習支援業で個別の資格・検定を挙げる会社はそれぞれ1~2社で、「その他」という回答の比重が極めて大きい点も、正社員の新卒採用において見られた特徴と共通している。

正社員の新卒採用の場合とやや異なるのが製造業である。中途採用の場合には新卒採用と比べて、フォークリフト技能者や玉掛け技能といった、現場作業において必要となる資格・検定の比重が高まっている。建設業も新卒採用の場合とは重視する資格・検定が異なっており、施工管理技士や一級建築士といった、業務の管理・監督に求められる資格・検定を重視するという企業が多数を占めるようになる。

図表5-6 正社員の中途採用において重視されている資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答の多かった資格・検定：1~5位 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	72	施工管理技士(54)、一級建築士(22)、電気工事士(16)、自動車免許(11)、二級建築士(10) ※その他(8)
製造業	103	フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(22)、自動車免許(18)、技能検定(13)、溶接(11) ※その他(11)
情報通信業	15	基本情報技術者(6)、応用情報技術者(5)、シスコ技術者認定(4)、JAVAプログラミング能力認定(3)、電気工事士、電気主任技術者、オラクルマスター(各2) ※その他(4)
運輸業	59	自動車免許(39)、フォークリフト技能者(27)、玉掛け技能(6)、衛生管理者(5)、安全管理者(4) ※その他(17)
卸売・小売業	79	自動車免許(29)、自動車整備士(17)、危険物取り扱い、薬剤師(各8)、簿記(5) ※その他(18)
金融・保険・不動産業	13	宅地建物取引主任者(7)、一級建築士(4)、自動車免許(3)、二級建築士、施行管理技士(各2) ※その他(2)
飲食・宿泊	11	調理士(7)、管理栄養士(3)、衛生管理者(2)、自動車免許(2)、簿記(1) ※その他(1)
医療・福祉	35	看護師(21)、介護福祉士(18)、医師(9)、薬剤師(8)、ケアマネージャー、社会福祉士(各5) ※その他(4)
教育・学習支援業	15	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)(2)、理学療法士、看護師、介護福祉士、社会保険労務士、一級建築士、自動車整備士、簿記、衛生管理者、自動車免許(各1) ※その他(14)
サービス業	103	自動車免許(19)、電気工事士(13)、電気主任技術者(11)、一級建築士(10)、技術士、施工管理技士、調理士(各9) ※その他(19)

注.

1. 正社員の中途採用において「資格・検定の所持」を重視しているという企業のみ、業種別に集計。
2. 電気・ガス・熱供給・水道業 (n=3) は該当企業がごくわずかで、重視する資格・検定の傾向がつかめないため、集計の対象からはずしている。
3. 「その他」は、アンケート調査で名前を挙げた 57 種類の資格・検定に該当しない資格・検定をさす。

(3) 非正社員の採用

非正社員の採用にあたって重視されている資格・検定の内容や回答の傾向は(図表5-7)、各業種ともに正社員の中途採用の際に重視される資格・検定とほぼ同様である。

非正社員の採用場面としては、①将来的に正社員として雇用する可能性のある人材を試用的に非正社員として雇用するケース、②60歳以上で定年の経験などがある労働者を契約・嘱託社員として採用し、正社員と同様の業務を担当してもらうというケース、③資格・検定が必要な業務をもっぱら担当する従業員を、契約社員などの雇用形態で採用するケースなどがありうるが、こうしたケースではいずれも正社員が中途採用される際と同様に、各業種の実務に密接に関連した資格・検定が重視されているものと見られる。

図表5-7 非正社員の採用において重視されている資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答の多かった資格・検定：1～5位 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	25	施工管理技士(18)、一級建築士(6)、二級建築士、電気工事士、自動車免許(各5) ※その他(5)
製造業	49	フォークリフト技能者(19)、玉掛け技能(14)、自動車免許(8)、技能検定、危険物取り扱い、クレーン・デリック運転士(各5) ※その他(7)
運輸業	30	自動車免許(20)、フォークリフト技能者(12)、玉掛け技能(3)、クレーン・デリック運転士(2)、安全管理者、衛生管理者、自動車整備士(各1) ※その他(2)
卸売・小売業	41	自動車免許(19)、自動車整備士(7)、危険物取り扱い(6)、薬剤師(5)、技能検定、一級建築士、簿記(各2) ※その他(5)
医療・福祉	27	看護師(16)、介護福祉士(13)、薬剤師(6)、介護職員初任者、医師(各5) ※その他(5)
教育・学習支援業	11	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト、語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)、介護福祉士、看護師、理学療法士(各1) ※その他(10)
サービス業	49	自動車免許(12) フォークリフト技能者(8) 電気主任技術者(4)、危険物取り扱い、ボイラー技士、施工管理技士、管理栄養士、調理士、美容師(各3) ※その他(6)

注.

1. 非正社員の中途採用において「資格・検定の所持」を重視しているという企業のみ、業種別に集計。
2. 電気・ガス・熱供給・水道業(n=3)、情報通信業(n=5)、金融・保険・不動産業(n=8)、飲食・宿泊(n=6)は該当企業がごくわずかで、重視する資格・検定の傾向がつかめないため、集計の対象からはずしている。
3. 「その他」は、アンケート調査で名前を挙げた57種類の資格・検定に該当しない資格・検定をさす。

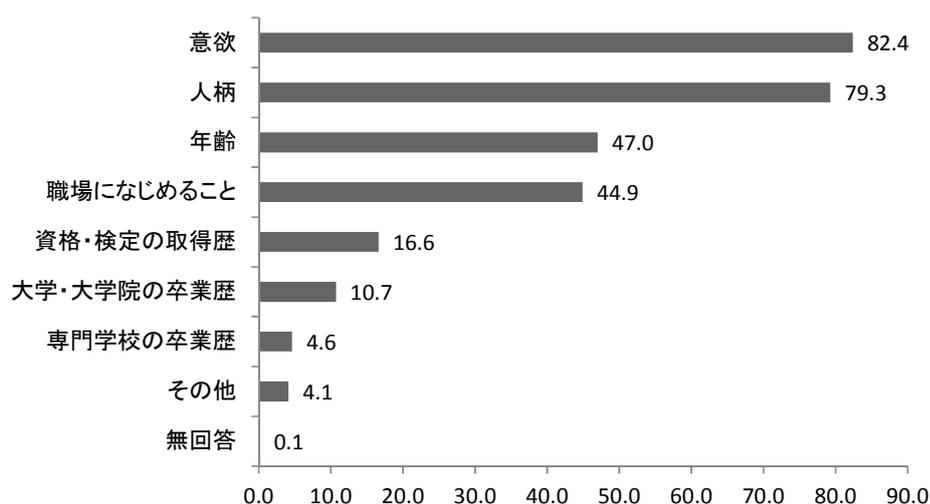
第3節 経験不問の中途採用における資格・検定の活用

1. 経験不問の中途採用において重視している点

経験不問の中途採用を行い、正社員経験のない人材を採用したことがあるかについてたずねてみたところ、51.5%の企業が「ある」と回答した。従業員規模による実施割合の違いはほとんどなく、業種別に集計すると、医療・福祉（65.9%）、飲食・宿泊（64.4%）、運輸業（62.8%）で比較的割合が高い一方、建設業（32.0%）、情報通信業（32.7%）、金融・保険・不動産業（34.4%）では、実施割合が他産業に比べ低い。

正社員経験のない人材を採用したことがある企業は、採用選考にあたって何を重視していたか。「意欲」、「人柄」という回答がともに約8割を占め、これらについて「年齢」、「職場になじめること」を挙げる企業が多い（図表5-8）。

図表5-8 経験不問の中途採用により正社員経験のない人材を採用したときに重視した点
（複数回答、単位：%）



注：経験不問の中途採用により正社員経験のない人材を採用したことがある760社の回答を集計。

2. 経験不問の中途採用において重視される資格・検定

図表5-8に示すとおり、正社員経験のない人材の採用にあたって「資格・検定の取得歴」を重視したと答えた企業は、採用を行った企業の16.6%である。ただ、医療・福祉で採用を行ったという企業では回答の割合が70.4%に達している。

自由記述の形式で回答された重視される資格・検定の内容を業種別に見てみると、製造業ではフォークリフト技能者や玉掛け技能、危険物取り扱いなどの製造現場で必要とされる資格・検定が挙がり、運輸業では中型、大型、けん引といった種類の自動車免許を、資格・検定の取得歴を重視すると回答した企業の大半が挙げている。医療・福祉では看護師、介護福祉士、社会福祉士といった資格・検定が、サービス業では電気工事士、電気主任技術者などの電気関係の資格・検定が挙げられている。

図表 5-9 経験不問の中途採用により正社員経験のない人材を採用した際に重視された資格・検定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答のあった資格・検定 (カッコ内は回答した企業数)
製造業	22	簿記、自動車免許(各2)、フォークリフト技能者、玉掛け技能、危険物取り扱い(各1)
運輸業	18	自動車免許(14)、フォークリフト技能者(5)
卸売・小売業	19	自動車免許、自動車整備士(各2)
医療・福祉	19	看護師(4)、介護福祉士(3)、社会福祉士(2)
サービス業	20	電気工事士(3)、簿記、電気主任技術者、自動車免許(各2)

注. 「資格・検定の取得歴」を重視するという企業が10未満の業種については、重視する資格・検定の傾向がつかめないため集計の対象からはずしている。

第4節 正社員登用における資格・検定の活用

現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施しているという企業は66.8%である。従業員規模別にみると、1000人以上の企業で実施したという回答の割合が84.8%に達しており、また業種別の実施割合を比べてみると、金融・保険・不動産業(80.9%)、医療・福祉(80.5%)で、他産業よりも高くなっている。

非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施していると回答した985社に、登用の対象をたずねたところ、「契約社員・嘱託社員」を挙げるところが57.5%、「パート社員」を挙げるところが54.6%、派遣社員・請負社員を挙げるところが36.0%であった。

年間に登用される人数については、985社のうち54.9%が「1~2人」、21.8%が「3~5人」、1.8%が「6~9人」、5.7%が「10~19人」、5.2%が「20人以上」と回答している。

正社員登用の際に、仕事に関する資格・検定を取得していることを重視していると答えたのは985社のうち24.6%であった。この回答の割合は業種による差が非常に大きく、飲食・宿泊業では7.3%、製造業では13.3%にとどまるのに対し、教育・学習支援業、建設業では半数の企業が重視していると答え、医療・福祉では8割を超えている(図表5-10)。

図表 5-10 正社員登用にあって資格・検定の取得を重視する企業の割合・業種別

(単位: %)

	n	している	していない	無回答
総計	985	24.6	72.9	2.5
【業種別集計】				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
製造業	256	13.3	85.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険・不動産業	38	36.8	60.5	2.6
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1

注. 現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施している 985 社の回答を集計。

非正社員や派遣・請負社員の正社員の登用において資格・検定の取得を重視している企業のうち、比較的多くが重視しているとして挙げた個々の資格・検定を、業種別に整理した(図表 5-11)。正社員の登用において重視される資格・検定であるため、正社員の採用、とりわけ正社員の中途採用において重視されている資格・検定の内容に近いことがわかる。建設業では資格・検定を重視している 27 社中 19 社が施工管理技士を挙げており、正社員の中途採用や非正社員の採用において資格・検定が重視される場合と同様の状況である。運輸業や医療・福祉では、それぞれの業種において基幹的な業務を担う上で必要不可欠とみられる資格・検定が挙がっており、正社員、非正社員の採用において重視される資格・検定とほぼ重なる。卸売・小売業では自動車免許を挙げる企業の割合が、資格・検定を重視する企業の 4 割と運輸業に次いで高いが、こうした結果も正社員・非正社員の採用におけるのと変わらない。

他方製造業では、溶接や危険物取り扱い、玉掛け技能、クレーン・デリック運転士といった製造現場の作業において必要となる業務独占資格が挙がるのは正社員、非正社員の採用の場合と同様であるが、非正社員、派遣・請負社員からの登用においては、技能検定が最も多くの企業から挙がり、正社員・非正社員の採用よりも重視する企業の比重が大きくなっている。正社員の登用にあっては、技能レベルを測る基準としての技能検定の役割がより大きくなっていることが考えられる。

図表5-11 非正社員、派遣・請負社員から正社員の登用にあって重視される資格・検
定：業種別

業種	資格・検定の所持を重視する企業数	「重視する」という回答のあった資格・検定 (カッコ内は回答した企業数)
建設業	27	施工管理技士(19)、一級建築士、二級建築士(各4)、測量士、宅地建物取引主任者、電気主任技術者、技能検定(各2) ※その他(4)
製造業	34	技能検定(7)、溶接(5)、危険物取り扱い、玉掛け技能、クレーン・デリック運転士(各3)、衛生管理者、フォークリフト技能者、電気主任技術者、自動車免許、社内資格・検定(各2) ※その他(7)
運輸業	25	フォークリフト技能者(13)、自動車免許(12)、安全管理者(2) ※その他(9)
卸売・小売業	35	自動車免許(14)、危険物取り扱い(7)、薬剤師(5)、自動車整備士、社内検定・資格(各4) ※その他(7)
金融・保険・不動産業	14	宅地建物取引主任者(3)、社内資格・検定(2)、 ※その他(14)
医療・福祉	27	介護福祉士(16)、看護師(11)、介護職員初任者、社会福祉士(各4)、ケアマネージャー(2) ※その他(5)
教育・学習支援業	10	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)、自動車免許、介護福祉士、看護師、管理栄養士(各1) ※その他(9)
サービス業	40	自動車免許(6)、一級建築士、技術士(各5)、技能検定、ボイラー技士、自動車整備士、測量士、美容師(各3) ※その他(8)

注. 「資格・検定の取得歴」を重視するという企業が10未満の業種については、重視する資格・検定の傾向がつかめないため集計の対象からはずしている。

第6章 大学・大学院・専門学校等で受講する従業員の支援

第1節 受講支援の状況

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについてたずねたところ、「業務命令で受講させている事例がある」という回答企業が9.3%、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答企業が13.4%で、約4分の3の回答企業は「業務命令の受講も、会社としての支援もない」と答えた（無回答・5.3%）。

従業員規模別に見ると、1000人以上企業では「業務命令の受講はないが、会社として支援」が28.7%と他の従業員規模の3倍近くに達している。しかし、1000人未満の企業の間では回答の傾向にほとんど差が見られない。業種別では医療・福祉で「業務命令の受講はないが、会社として支援」の回答率が36.6%と、他業種から群を抜いている。また、教育・学習支援業における回答率も他業種よりも高い。医療・福祉の回答率は、看護師や介護従事者などによる資格取得に対する支援や、社外研修を受講する機会の多いことなどを反映しているものと推測される（図表6-1）。

図表6-1 大学院、大学、専修学校・各種学校等における従業員の受講に対する支援
（複数回答）－従業員規模別・業種別集計－

(単位:%)

	n	業務命令 で受講さ せている 事例があ る	業務命令 の受講は ないが、会 社として支 援	業務命令 の受講も、 会社として の支援も ない	無回答
全体	1475	9.3	13.4	73.4	5.3
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	9.3	10.0	75.9	5.3
300人～499人	156	11.5	12.2	73.1	3.2
500人～999人	152	9.9	11.2	78.3	2.6
1000人以上	178	11.8	28.7	59.0	2.8
【業種別集計】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
製造業	388	14.7	13.1	69.1	5.4
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険・不動産業	47	10.6	14.9	72.3	2.1
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6

回答企業が重視している従業員の能力開発・キャリア管理の取組みと、受講に対する支援との関連に着目すると、「管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化」と「キャリア・コンサルタントの活用」への取組みによって、支援の状況に相違が見られた。この3年間、これらの取組みを重視してきたという企業では、「業務命令の受講はないが、会社として支援」という回答がいずれも25%前後を占め、重視してこなかったという企業における回答率の約2倍となっている。また「キャリア・コンサルタントの活用」を重視してきた企業は、「業務命令で受講させている事例がある」の回答率も、重視してこなかった企業における回答率の2倍を超える。こうした結果は、大学、大学院、専門学校等で受講する従業員に対する支援が、企業内におけるキャリアの複線化や、キャリア・コンサルタントを活用した従業員のキャリア形成支援と連動している可能性を示唆している（図表6-2）

図表6-2 この3年間重視してきた能力開発・キャリア管理の取組みと従業員の受講に対する支援

(単位: %)

		n	業務命令による受講状況			無回答
			業務命令で受講させている事例がある	業務命令によって受講させていないが、会社として支援している事例がある	業務命令により受講させることも、会社として受講を支援することもない	
管理職キャリアと専門職キャリアの区分の明確化	はい	108	13.0	25.0	63.9	1.9
	いいえ	1367	9.0	12.4	74.1	5.6
キャリア・コンサルタントの活用	はい	55	21.8	27.3	50.9	1.8
	いいえ	1420	8.8	12.8	74.2	5.4

第2節 受講支援の内容

従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した企業は全部で393社であった。これらの企業が従業員の受講にあたってどのような支援を行っているのかについてたずねた結果をまとめたのが、図表6-3である。

調査では、大学院、大学、専修学校・各種学校等における受講のそれぞれについて支援内容をたずねている。いずれの機関における受講についても企業の回答が最も多いのは、「授業料の一部又は全部を会社が負担している」である。これに次ぐのが、大学および専修学校・各種学校等での受講の場合、「授業料以外の受講にかかる費用を援助」であり、大学院での受講の場合は「授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている」となる。ここでは、受講支援策の中心が、費用援助と勤務時間に対する配慮である。

図表 6-3 受講する機関別・受講支援の内容（複数回答）

（単位：％）

	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等に不利がない事を確約	通学している事を社内で公言しづらい雰囲気をつくす	その他	会社としての支援は特にしていない	無回答
大学院での受講	19.3	9.9	1.8	1.5	10.2	8.7	5.1	1.8	20.4	53.2
大学での受講	14.0	7.4	1.3	2.0	6.4	5.6	4.3	1.8	24.4	55.5
専修学校・各種学校等での受講	43.3	20.1	2.8	4.1	13.7	8.7	5.1	3.3	16.3	30.3

注：従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

ただ図表 6-3 に示されているように、大学院および大学での受講に対する支援については約半数が、専修学校・各種学校等での受講に対する支援については約 3 割が回答をしていない。回答していない企業は、それぞれの学校種別について受講している従業員がいないものと推測される。

これら集計対象に該当しないと思われる企業が多く含まれたままで、各機関での受講支援に対する回答を集計すると、それぞれの機関での受講に対する支援の中で選択肢にあげた支援策の占める比重が過小に示されることとなる。そこでこの質問と後述する支援を行う分野についての質問に答えなかった企業¹と、いずれの質問に対しても「会社としての支援は特にしていない」と答えた企業（こうした企業もその機関で受講する従業員がいないと見られる）を集計対象からはずして、各支援策の回答率を算出したのが図表 6-4 である。

各機関で受講する従業員が存在すると見られる企業に絞って集計してみると、①専修学校・各種学校等での受講に比べると、大学院、大学での受講に対する支援は勤務時間上の配慮の占める比重が高いこと、②大学院、大学での受講に対する支援としては、人事評価面での配慮も勤務時間上の配慮と同様に企業の間広がっており、勤務時間上の配慮と同様、専修学校・各種学校等での受講に対する支援におけるよりも比重が高いこと、③専修学校・各種学校等での受講者がいると見られる企業においては、「通学している事を社内で公言しづらい雰囲気をつくす」を挙げる割合が 10% を切っているのに対し、大学院、大学で受講する従業員がいると見られる企業ではいずれも約 2 割が挙げており、社内の雰囲気づくりに留意している企業が一定程度存在すること、が明らかになってくる。

¹ 各機関での従業員の受講に対する支援について答えなかった企業の中には、それぞれの機関で受講する従業員はいるものの支援の内容や支援の対象となる分野を答えなかったという企業も含まれている可能性がある。そのため支援について答えなかった企業を集計対象からはずすと、個々の支援策の実施率が実際よりも大きく示される懸念はある。ただ図表 6-3 に示されている無回答の割合の大きさから、実施率が大きく示される懸念はあったとしても、無回答企業を除いて集計を行うほうがより実態に近いと判断した。

図表 6-4 受講する機関別・受講支援の内容（複数回答）

—無回答・支援非実施企業を除いた集計—

(単位:%)

	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等に不利な益がない事を確認	通学している事を社内で公言しづらい雰囲気をつくす	その他
大学院での受講	117	65.0	33.3	6.0	5.1	34.2	29.1	17.1	6.0
大学での受講	90	61.1	32.2	5.6	8.9	27.8	24.4	18.9	7.8
専修学校・各種学校等での受講	230	73.9	34.3	4.8	7.0	23.5	14.8	8.7	5.7

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

第3節 受講支援の対象

大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講に対し支援を行っている 393 社のうち、「正社員・非正社員いずれも」支援しているのは 13.5%、「正社員のみ」支援している企業が 63.4%で、「非正社員のみ」と答えた企業は 0.3%であった（無回答・22.9%）。

次に受講支援の対象となる分野について支援を行っているという企業の回答を見てみると（図表 6-5）、大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講のいずれについても、「支援対象分野は限定していない」という回答が最も多い。大学院での受講に関しては、限定しないという回答に次いで多いのが「経営に関する分野（MBA など）」での受講に対し支援を行うという回答であり、他方専門学校・各種学校等における受講については、「経理・財務に関する分野」、「建築・建設・土木に関する分野」での受講に対し支援を行うという回答が比較的多くなっている。

図表 6-5 受講支援の対象（複数回答）

(単位:%)

	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野（MBAなど）	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカロクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野
大学院での受講	9.9	7.6	0.8	1.3	1.8	0.5	3.3	1.5	0.3
大学での受講	9.2	3.3	1.3	0.3	3.3	1.0	3.8	0.8	0.0
専修学校・各種学校等での受講	14.5	7.4	11.5	3.1	8.7	3.3	6.4	3.3	1.0

	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	理美容、ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答
大学院での受講	2.0	1.0	4.1	0.0	0.0	0.5	5.1	21.4	50.1
大学での受講	1.8	0.8	0.8	0.0	0.3	1.3	2.3	25.2	53.4
専修学校・各種学校等での受講	3.6	4.1	9.2	1.0	1.3	6.1	9.2	15.5	27.5

注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した 393 社を集計の対象としている。

ただしここでも、大学院、大学、専修学校・各種学校等のそれぞれにおける受講に関して無回答が数多く見られる。そこで支援内容についての質問と同様、支援の内容や支援の対象となる分野を答えなかったという企業と、企業として特に支援をしていないという企業は集計対象からはずして、集計を実施してみた（図表6-6）。この再集計結果からはじめて見えてくる点としては、第1に大学院や大学における受講に対して支援を行っている企業に比べて、専門学校・各種学校等での受講に対して支援を行っている企業は、支援の対象を限定しないという割合が低いという点を挙げることができる。第2に大学院での受講を行う企業は、大学や専修学校・各種学校等での受講を支援する企業に比べて、「経営に関する分野（MBAなど）」での受講に対し支援を行う傾向が強い。第3に、大学での受講を支援する企業の中には、「生産管理・品質管理に関する分野」での受講に対し支援を行っているところが、専門学校・各種学校等での受講を支援する企業におけるのと同程度に見られるということがわかる。

図表6-6 受講支援の対象（複数回答）

—無回答・支援非実施企業を除いた集計—

(単位:%)

	n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカロクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野
大学院での受講	117	33.3	25.6	2.6	4.3	6.0	1.7	11.1	5.1
大学での受講	90	40.0	14.4	5.6	1.1	14.4	4.4	16.7	3.3
専修学校・各種学校等での受講	230	24.8	12.6	19.6	5.2	14.8	5.7	10.9	5.7

	農業・林業・水産・畜産に関わる分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	理美容、ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関わる分野	その他
大学院での受講	0.9	6.8	3.4	13.7	0.0	0.0	1.7	17.1
大学での受講	0.0	7.8	3.3	3.3	0.0	1.1	5.6	10.0
専修学校・各種学校等での受講	1.7	6.1	7.0	15.7	1.7	2.2	10.4	15.7

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

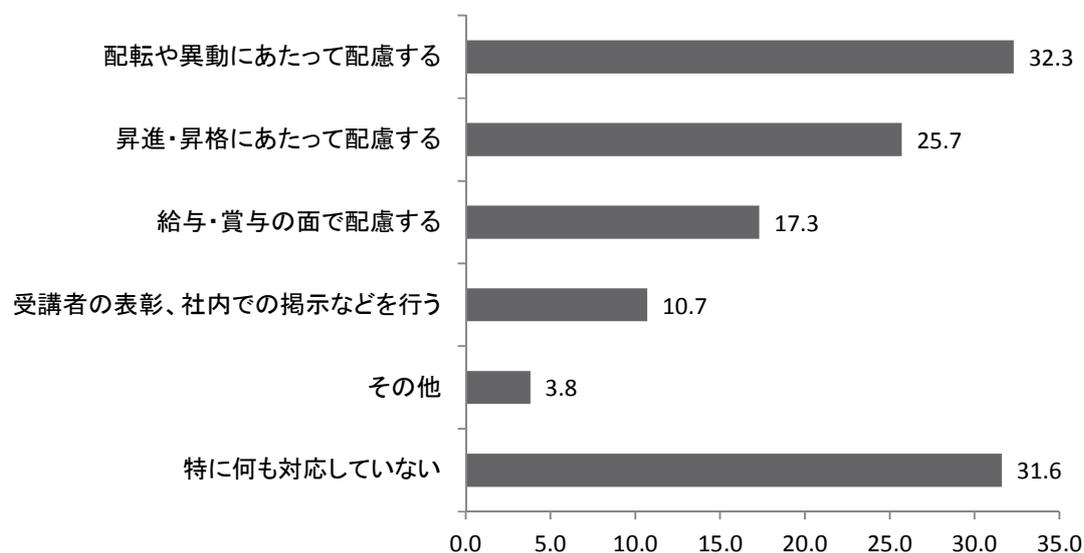
第4節 受講後の人事管理上の扱い

大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を支援している企業は、受講した従業員にどのような人事管理上の対応を行っているか。最も回答が多かったのは、「配転や転勤にあたって配慮する」という対応で、約3分の1の企業で行われていた。一方で、「特に何もしていない」という企業も、同程度存在する。何らかの対応の中で「配転や転勤にあたって配慮する」に次いで回答が多いのは、「昇進・昇格にあたって配慮する」であった（図表6-7）。

「配転や転勤にあたって配慮する」という企業の割合は、従業員数規模により大きく変わってくる。100～299人企業で30.3%、300～499人企業で21.4%であるが、500～999人企業で

は48.5%、1000人以上企業では52.1%と、従業員500人を境に実施割合に顕著な差が見られる。

図表6-7 受講後の人事管理上の扱い（複数回答、単位：%）

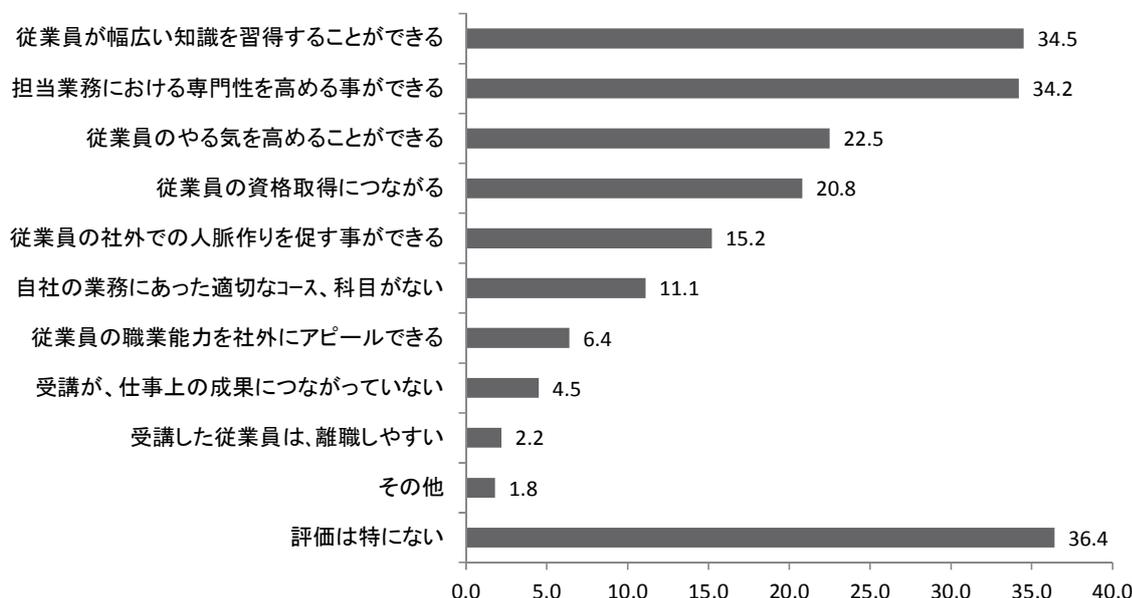


注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した393社を集計の対象としている。

第5節 受講に対する評価

大学院、大学、専修学校・各種学校等での従業員の受講に支援を行わない企業も含めて、回答した全企業に、従業員がこうした機関で受講することについての評価をたずねてみたところ、4割弱の企業は「評価は特にない」と回答した。何らかの評価として最も多くの企業が挙げたのは、「従業員が幅広い知識を習得することができる」(34.5%)で、以下回答の多い順に「担当業務における専門性を高める事ができる」(34.2%)、「従業員のやる気を高めることができる」(22.5%)、「従業員の資格取得につながる」(20.8%)と続く。「受講が、仕事上の成果につながっていない」、「受講した従業員は、離職しやすい」といった否定的な評価を挙げた企業はごくわずかであった(図表6-8)。

図表 6-8 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
(複数回答、単位：%)



従業員 1000 人以上の企業では「従業員の社外での人脈作りを促す事ができる」が 28.2%と、1000 人未満の企業に比べて回答の割合が高くなっている。業種別に集計してみると、医療・福祉で「担当業務における専門性を高める事ができる」、「従業員が幅広い知識を習得することができる」、「従業員のやる気を高めることができる」、「従業員の資格取得につながる」といった評価をする割合が、他業種よりも目立って高い。「従業員が幅広い知識を習得することができる」については、教育・学習支援業や金融・保険・不動産業においても回答の割合が高くなっている。

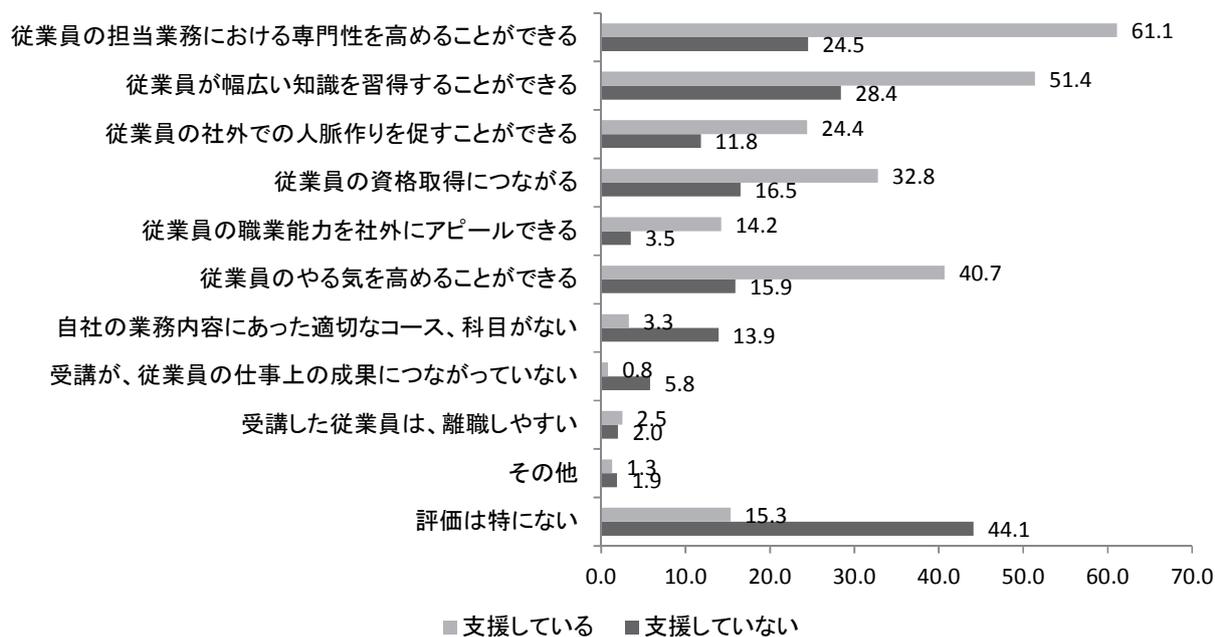
図表 6-9 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
産業別集計 (複数回答)

	n	担当業務における専門性を高める事ができる	従業員が幅広い知識を習得することができる	従業員の社外での人脈作りを促す事ができる	従業員の資格取得につながる	従業員の職業能力を社外にアピールできる	従業員のやる気を高めることができる	自社の業務にあった適切なコース、科目がない	受講が、仕事上の成果につながっていない	受講した従業員は、離職しやすい	その他	評価は特にない	無回答
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険・不動産業	47	38.3	46.8	31.9	29.8	6.4	29.8	2.1	2.1	0.0	0.0	38.3	2.1
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4

従業員の受講に対する支援を行っている企業と行っていない企業を比べてみるとどうか（図表6-10）。やはり支援の有無により受講評価の傾向には大きな差が見られ、特に「従業員の担当業務における専門性を高めることができる」、「従業員のやる気を高めることができる」、「従業員が幅広い知識を習得することができる」といった点は、支援を行っている企業で指摘される割合が、支援を行っていない企業で指摘される割合を大幅に上回っている。

ただし、「受講が、従業員の仕事上の成果につながっていない」については指摘する割合の差が5ポイント程度とさほど大きくなく、「受講した従業員は、離職しやすい」を指摘する割合は支援の有無による違いがほとんどない。またどちらの選択肢も指摘される割合は、受講の支援を行っていない企業であっても数%にとどまっている。つまり支援を行っていない企業でも、受講に対する否定的な評価は非常に少なく、支援を行わないからといって否定的な評価の比重が大きくなるわけでもない。支援を行っていない企業において目立って割合が高くなるのは、図表6-10からも明らかのように、「評価は特にない」という企業である。

図表6-10 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価
従業員の受講に対する支援の有無別集計（複数回答）



第6節 従業員による自費での受講に対する認識

自社の従業員が自費で大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講しているかどうかについて認識をたずねてみると、「自費での受講はあると思う」と「自費での受講はないと思う」と答えた企業はほぼ同数で、いずれの回答割合も約3割である。残る4割弱は「わからない」と回答している。

従業員 1000 人以上の企業では約半数が「自費での受講はあると思う」と答えている。また、「自費での受講はあると思う」と答える企業の割合は、業種間の差が顕著である。他業種と比べて回答する企業の割合が高いのは、教育・学習支援業、医療・福祉、情報通信といった業種で、教育・学習支援業では 7 割を超えている。逆に飲食・宿泊業では 2 割に満たない（図表 6-11）。

図表 6-11 従業員による自費での受講に対する認識 従業員規模別・業種別集計

(単位: %)

	n	自費での 受講はあ ると思う	自費での 受講はな いと思う	わからな い	無回答
全体	1475	30.6	30.4	37.1	2.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	29.0	30.8	38.8	1.4
300人～499人	156	28.2	29.5	39.7	2.6
500人～999人	152	33.6	26.3	38.8	1.3
1000人以上	178	50.0	15.7	34.3	0.0
【業種別集計】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
製造業	388	26.8	34.8	36.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険・不動産業	47	44.7	21.3	31.9	2.1
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2

<企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査>

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもれることや貴社名が特定されるような分析を行なうことはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、 や () にご記入いただくものがあります。
3. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
4. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、平成26年(2014年)1月1日現在でお答えください。
5. この調査は、企業を単位として行っています。従って特にことわりのない場合、貴社全体の状況についてお答えください。
6. ご記入が終わりましたら同封の返信用封筒で、平成26年(2014年)1月24日(金)までにご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとめ次第、サマリーをお送りさせていただきますので、同封しました謝礼シールに必要事項をご記入の上、調査票と一緒に返送ください。

この調査は厚生労働省 職業能力開発局の要請をうけて実施しています

平成26年(2014年)1月

I. 仕事に関わる資格・検定の社内における活用について

問1 貴社において、従業員に取得を奨励したり、評価に反映したりするなどして重視をしている「仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定のほか、社内・企業グループ内の独自の資格・検定も含む）」をAに5つまで挙げてください。その上でそれぞれの資格・検定につきB～Hの設問にお答えください。

A. 重視している「仕事に関する資格・検定」	B. その資格・検定の取得を最も重視している部門・業務（[]に番号を記入）	C. 資格の分類（1つに○）			D. 貴社での位置づけ（あてはまるものすべてに○）				
		1 公的資格・検定	2 民間や業界の資格・検定	3 社内検定（親会社のものも含む）	1 業務命令で取得させる	2 一定の職位までに取得を奨励	3 自己啓発のために取得を奨励	4 有資格者を採用	5 その他
①下記の資格・検定名リストに該当するものがあれば、番号をご記入ください。（5つまで） ②「1 技能検定」、「57 社内資格・検定」、「58 1～57以外の資格」を選ばれた場合は、「:」のあとに具体的な内容をご記入ください。	1 管理事務 2 経営企画 3 法務 4 経理・財務 5 広報・宣伝 6 情報システム関連 7 営業・販売 8 購買・物流 9 研究開発・設計・デザイン 10 製造 11 運輸 12 建設 13 その他 14 会社全体として重視	1 公的資格・検定	2 民間や業界の資格・検定	3 社内検定（親会社のものも含む）	1 業務命令で取得させる	2 一定の職位までに取得を奨励	3 自己啓発のために取得を奨励	4 有資格者を採用	5 その他
(記入例) [1 : 機械加工1級]	[10]	○1	2	3	1	○2	3	○4	5
① [:]	[]	1	2	3	1	2	3	4	5
② [:]	[]	1	2	3	1	2	3	4	5
③ [:]	[]	1	2	3	1	2	3	4	5
④ [:]	[]	1	2	3	1	2	3	4	5
⑤ [:]	[]	1	2	3	1	2	3	4	5

【資格・検定名リスト】

(製造・保安技術・衛生・車両関連)

- 1 技能検定 2 溶接 3 危険物取り扱い 4 有機溶剤作業主任者 5 ボイラー技士 6 安全管理者 7 衛生管理者
8 玉掛け技能 9 フォークリフト技能者 10 クレーン・デリック運転士 11 自動車免許 12 自動二輪車免許
13 自動車整備士

(建築・土木・電気・不動産関連)

- 14 一級建築士 15 二級建築士 16 技術士 17 測量士 18 電気工事士 19 電気主任技術者 20 宅地建物取引主任者
21 不動産鑑定士 22 建築物環境衛生管理技術者 23 施工管理技士

(IT・OA・語学・観光関連)

- 24 ITパスポート 25 基本情報技術者 26 応用情報技術者 27 JAVAプログラミング能力認定 28 オラクルマスター
29 シスコ技術者認定 30 マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト 31 日商PC 32 語学検定（英検・TOEIC・TOEFLなど）
33 旅行業務取扱主任者

E. 取得までの支援 (あてはまるものすべてに○)				F. 支援の対象となる従業員 (1つに○)				G. 取得した従業員に対する人事管理上の措置 (あてはまるものすべてに○)								H. 重視する理由 (あてはまるものすべてに○)								
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 受講料、講習会費などの費用を援助	2 受験や講習会の受講に時間的に配慮	3 勉強会・講習会を独自に開催	4 特に支援していない	1 正社員・非正社員いずれも対象	2 正社員のみ対象	3 非正社員のみ対象	4 支援はしていない	1 昇進・昇格にあたって考慮する	2 配置や異動にあたって考慮する	3 昇給の額・率に差がつく	4 月々の資格手当を支給	5 祝い金(一時金)を支給	6 賞与に上乘せする	7 表彰・掲示などを行なっている	8 特に何もやっていない	1 基礎的な知識・技能の習得に役立つ	2 担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ	3 幅広い知識・技能の習得に役立つ	4 中長期的なキャリア形成に役立つ	5 法規対応上、必要	6 業界での取引上必要	7 顧客・発注者に対し、従業員の職業能力をアピールできる	8 企業内における職業能力評価に役立つ	9 その他
①	2	3	4	1	②	3	4	1	2	3	4	⑤	6	⑦	8	1	②	3	④	5	6	7	8	9
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9

【資格・検定名リスト (続き)】

(経理・財務・労務・販売関連)

- 34 簿記 35 公認会計士 36 税理士 37 証券アナリスト 38 FP技能士 39 ファイナンシャル・プランナー
40 中小企業診断士 41 社会保険労務士 42 販売士

(医療・福祉関連)

- 43 介護職員初任者 44 介護福祉士 45 ケアマネージャー 46 社会福祉士 47 医師 48 看護師 49 薬剤師
50 理学療法士 51 作業療法士

(生活関連)

- 52 管理栄養士 53 調理士 54 理容師 55 美容師 56 クリーニング師

(社内資格・検定、その他)

- 57 社内資格・検定 58 1~57以外の資格・検定

問2 貴社では、社外の仕事に関する資格・検定（公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定など）を、調査より積極的に活用していきたいと考えていますか。（1つに○）

1 <u>考えている</u>	2 <u>考えていない</u>
----------------	-----------------

付問（問2で「1」を選んだ方へ）より積極的に活用したいと考える理由はなんですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 従業員の仕事上の能力を客観的に評価できる
- 2 従業員の処遇管理がやりやすくなる
- 3 従業員の採用がやりやすくなる
- 4 従業員の教育訓練がやりやすくなる
- 5 専門性に対する従業員の意欲を高めることができる
- 6 従業員が自分の能力を冷静に見直すのに有効である
- 7 社外に対し従業員の職業能力をアピールできる
- 8 その他
(具体的に：)

付問（問2で「2」を選んだ方へ）より積極的に活用したいと考えない理由はなんですか。（あてはまるものすべてに○）

- 1 資格・検定は職業能力のごく一部を証明するに過ぎない
- 2 各種の資格・検定が乱立し、内容やレベルがわかりにくい
- 3 自社の業務内容にあった適切な資格・検定がない
- 4 資格・検定の取得が、従業員の仕事上の成果につながっていない
- 5 社外に対するアピールにつながっていない
- 6 取得の支援に手間やコスト、時間がかかる
- 7 資格・検定を取得した従業員は、離職しやすい
- 8 その他（具体的に：)

II. 従業員の大学院・大学・専修学校・各種学校等での受講に関わる取組みについて

問3 貴社では、従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1 業務命令で受講させている事例がある 2 業務命令によって受講させてはいないが、会社として支援している事例がある 3 業務命令により受講させることも、会社として受講を支援することもない → 問8 へ

問4 貴社の従業員が、①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関で受講する場合に、会社による支援として実施しているものを選んでください。（①～③につき、あてはまるものすべてに○）

	①大学院での受講	②大学での受講	③専修学校・各種学校等での受講
1 授業料の一部または全部を会社が負担している	1	1	1
2 授業料以外の受講にかかる費用（入学試験費、教材費など）を援助している	2	2	2
3 通学期間を長期有給休暇にしている	3	3	3
4 無給の休暇を取りやすくしている	4	4	4
5 授業のある時間は、早退を許す、休めるようにするなどフレキシブルな勤務時間としている	5	5	5
6 通学が理由で評価などに不利益がないことを確約する	6	6	6
7 通学していることを社内で公言しづらい雰囲気をなくす	7	7	7
8 その他	8	8	8
※[]内に具体的な内容をご記入ください。	[]	[]	[]
9 会社としての支援は特に行ってない	9	9	9

問5 大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講に対し、会社として支援をしている従業員はどちらになりますか。（1つに○）

1 正社員・非正社員いずれも	2 正社員のみ	3 非正社員のみ
----------------	---------	----------

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか。①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関での受講のそれぞれにつき、あてはまるものに○をしてください。

	①大学院での 受講	②大学での 受講	③専修学校・各種 学校等での受講
1 支援対象分野は限定していない	1	1	1
2 経営に関する分野 (MBA など)	2	2	2
3 経理・財務に関する分野	3	3	3
4 IT 関連分野	4	4	4
5 生産管理・品質管理に関する分野	5	5	5
6 ロボット・メカトロニクスに関する分野	6	6	6
7 加工技術に関する分野	7	7	7
8 環境・エネルギーに関する分野	8	8	8
9 農業・林業・水産・畜産に関わる分野	9	9	9
10 医療関連分野	10	10	10
11 介護・福祉に関する分野	11	11	11
12 建築・建設・土木に関する分野	12	12	12
13 理美容、ファッションに関する分野	13	13	13
14 観光関連分野	14	14	14
15 語学や国際的なコミュニケーションに関わる分野	15	15	15
16 その他	16	16	16
※[]内に具体的な内容をご記入ください。	[]	[]	[]
17 支援は行っていない	17	17	17

問7 貴社では、大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講した従業員に対し、人事管理上どのように対応していますか。(あてはまるものすべてに○)

1 配転や異動にあたって配慮する	4 受講者の表彰、社内での掲示などを行う
2 昇進・昇格にあたって配慮する	5 その他(具体的に:)
3 給与・賞与の面で配慮する	6 特に何も対応していない

問8 貴社では、従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講することについてどのように評価していますか。(あてはまるものすべてに○)

1 従業員の担当業務における専門性を高めることができる	7 自社の業務内容にあった適切なコース、科目がない
2 従業員が幅広い知識を習得することができる	8 受講が、従業員の仕事上の成果につながっていない
3 従業員の社外での人脈作りを促すことができる	9 受講した従業員は、離職しやすい
4 従業員の資格取得につながる	10 その他
5 従業員の職業能力を社外にアピールできる	(具体的に:)
6 従業員のやる気を高めることができる	11 評価は特にない

問9 貴社では従業員が自主的に(自費で)、大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を行っている実態についてどのように認識していますか。(1つに○)

1 自費での受講はあると思う	2 自費での受講はないと思う	3 わからない
----------------	----------------	---------

Ⅲ. 従業員の採用、職業能力評価、能力開発・キャリア管理について

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか。①正社員の新卒採用、②正社員の中途採用、③非正社員の採用のそれぞれにつき、あてはまるものすべてに○をしてください。

	①正社員の 新卒採用	②正社員 の中途採用	③非正社員 の採用
1 専門的知識・技能	1	1	1
2 一般常識	2	2	2
3 学歴	3	3	3
4 年齢	4	4	4
5 人柄	5	5	5
6 責任感・達成意欲	6	6	6
7 コミュニケーション能力	7	7	7
8 発想力・立案力	8	8	8
9 リーダーシップ	9	9	9
10 資格・検定の所持	10	10	10
11 特に重視している点はない	11	11	11
12 採用は行っていない	12	12	12

付問 (問10で「資格・検定の所持」と回答された方へ) どのような資格・検定を持っていることを重視していますか。①正社員の新卒採用、②正社員の中途採用、③非正社員の採用のそれぞれについて、問1の「資格・検定名リスト」から番号で3つまでご記入ください。(その採用区分において資格・検定の所持を重視していない場合は、空欄でかまいません)

<問1「資格・検定名リスト」の選択肢を用いて問1Aと同様に番号で記入してください。「1 技能検定」「57 社内資格・検定」、「58 1～57以外の資格・検定」を選ばれた場合は具体的な内容もご記入ください>

①正社員の 新卒採用			
②正社員 の中途採用			
③非正社員 の採用			

問11 貴社では、経験不問の中途採用で、正社員経験のない人を正社員として採用したことはありますか。

1 ある 2 ない → 問12へ

付問 採用にあたって重視した点は(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------|--|
| 1 大学・大学院の卒業歴 (重視する専攻分野は:) | |
| 2 専門学校卒業歴 (重視する専攻分野は:) | |
| 3 資格・検定の取得歴 (重視した資格・検定は:) | |
| 4 年齢 | |
| 5 意欲 | |
| 6 人柄 | |
| 7 職場になじめること | |
| 8 その他 (具体的に:) | |

問12 貴社では現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施していますか。

1 実施している 2 実施していない 3 非正社員、派遣・請負社員がいない

→ 問13へ

付問1 正社員登用の対象となるのは誰ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------|----------------|
| 1 パート・アルバイト | 3 派遣社員・請負社員 |
| 2 契約社員・嘱託社員 | 4 その他 (具体的に:) |

付問2 正社員に登用されるのは年間何人程度ですか。

人程度

付問3 正社員登用の際、仕事に関する資格・検定を取得していることを重視していますか。

1 している	2 していない
--------	---------

<問1「資格・検定名リスト」の選択肢を用いて問1 Aと同様に番号で記入してください。

「1 技能検定」、「57 社内資格・検定」「58 1～57 以外の資格・検定」を選ばれた場合は具体的な内容もご記入ください>

→ 重視している資格は(2つまで):() ()

問13 貴社では従業員の職業能力評価にあたってどのような方針を持っていますか。①正社員、②非正社員それぞれの職業能力評価についてあてはまるものすべてに○をしてください。

	①正社員	②非正社員
1 仕事の内容に応じた詳しい評価項目を設ける	1	1
2 評価結果を具体的に能力開発に活かす	2	2
3 目標管理制度を活用する	3	3
4 コンピテンシー(行為基準)を活用する	4	4
5 上司の判断に左右されない、客観的な評価項目を設ける	5	5
6 評価結果を本人に開示する	6	6
7 評価は、仕事や作業のプロセスではなく、仕事の結果や成果を重視する	7	7
8 1～7のような方針は持っていない	8	8
9 該当する従業員がいない	9	9

問14 貴社では、現在、従業員に対し、キャリア・コンサルティングの機会を確保していますか。①正社員、②非正社員を対象としたものそれぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

※キャリア・コンサルティング：適性・経験に即したかたちでのキャリア形成、能力開発に係る相談等の支援。

キャリア形成、能力開発のほか、仕事に関する悩み相談、育休復帰、職場定着のための相談等も含まれる。

※キャリア・コンサルタント：キャリア・コンサルティングについて専門的に学び、資格を取得した専門人材。

	①正社員	②非正社員
1 社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を担当者として配置	1	1
2 社内に担当者を配置(キャリア・コンサルタント資格については不問)	2	2
3 社外のキャリア・コンサルタントや民間事業者の活用により、機会を確保	3	3
4 1～3以外の方法で、機会を確保	4	4
5 キャリア・コンサルティングの機会を確保はしていない	5	5

問15 貴社における従業員の能力開発やキャリア管理に関わる施策のうち、①この3年間で(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)進めてきた施策と、②今後3年間で進める予定の施策をそれぞれ挙げてください。(それぞれあてはまるものすべてに○)

	①この3年間で進めてきた施策	②今後3年間で進める予定の施策
1 一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	1	1
2 同期入社正社員の間で、昇進・昇格に差をつける時期の早期化	2	2
3 社内公募の活用など、従業員のニーズを踏まえた異動の実施	3	3
4 会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員の異動	4	4
5 女性管理職の育成	5	5
6 管理職キャリアと専門職キャリアとの区分の明確化	6	6
7 従業員が自主的に履修できる研修・セミナー機会(e-ラーニングなど)の増加	7	7
8 非正社員、派遣社員から正社員への登用	8	8
9 職業能力開発推進者(※)の選任・活用	9	9
10 キャリア・コンサルタントの活用	10	10
11 能力開発に関するキャリア・コンサルティングの体制の整備	11	11
12 1～11の施策は進めていない/進める予定がない	12	12

※職業能力開発推進者：職業能力開発促進法第12条により規定された者であり、選任することが事業主の努力義務とされている。事業内職業能力開発計画の作成・実施等の業務を行う。

IV. 貴社について

F 1 貴社の創業年（西暦）は・・・ _____ 年

F 2 貴社の本社所在地は・・・（ _____ ）都・道・府・県

F 3 貴社の業種は何ですか。（1つに○）

1 建設業	7 電気・ガス・熱供給・水道業	14 医療・福祉
2 一般機械器具製造業	8 情報通信業	15 教育・学習支援業
3 輸送用機械器具製造業	9 運輸業	16 サービス業
4 精密機械器具製造業	10 卸売・小売業	(具体的に： _____)
5 電気機械器具製造業	11 金融・保険業	17 その他
6 2～5以外の製造業	12 不動産業	(具体的に： _____)
(具体的に： _____)	13 飲食業・宿泊業	

F 4 貴社の直近の①売上高と②営業利益は、それぞれ3年前と比べて（設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて）どのように変化しましたか。

	大幅増 (+20%以上)	増加 (+5%以上 20% 未満)	変わらない (±5% 未満)	減少 (-5%以上 20% 未満)	大幅減 (-20%以上)
①売上高	1	2	3	4	5
②営業利益	1	2	3	4	5

F 5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

※ここで「従業員」とは、①正社員と、②パート社員、契約・嘱託社員など貴社に直接雇われている正社員以外の社員のことを指し、派遣社員・請負社員など他社で雇われていて貴社で働いている人は除きます

(1) 2014年1月1日現在の従業員数・・・約 _____ 人

(2) 現在の正社員の人数について、下記におおよその数字をご記入ください。

正社員の人数… 約 _____ 人 うち女性 _____ 人

(3) 社内における非正社員（パート社員、契約・嘱託社員など貴社に直接雇われている正社員以外の社員のことで、派遣社員・請負社員は含みません）の割合は3年前と比べて（設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて）どのように変化していますか。

大幅増 (+20%以上)	増加 (+5%以上 20%未満)	変わらない (±5%未満)	減少 (-5%以上 20%未満)	大幅減 (-20%以上)
1	2	3	4	5

F 6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか。a～hそれぞれの項目について、あてはまるものを1つ選び○をつけてください。

	重視している	どちらとも いえない	重視して いない
a. 既存事業の強化・拡大	1	2	3
b. 新規事業分野への進出	1	2	3
c. 市場優位性の低い事業の積極的な整理・撤退	1	2	3
d. 新技術や新商品の開発	1	2	3
e. 製品やサービスの低価格化	1	2	3
f. 製品やサービスの差別化	1	2	3
g. 海外市場への進出	1	2	3
h. 人材育成	1	2	3

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

付・集計表

注.

本パートに掲載したクロス集計表のうち、問 1 のクロス集計は、各企業が重視しているとして挙げた資格・検定（総計 4913）を単位としている。問 2 以降のクロス集計は、企業（総計 1475）を単位としている。

問1B その資格・検定の取得を最も重視している部門・業務(企業属性別集計)

	n	管理事務	経営企画	法務	経理・財務	広報・宣伝	情報システム関連	営業・販売	購買・物流	研究開発・設計・デザイン	製造	運輸	建設	その他	会社全体として重視	無回答
総計	4913	8.3	0.3	0.5	3.5	0.0	3.7	11.5	1.6	2.8	22.0	6.1	6.1	10.7	20.1	3.0
【従業員規模別集計】																
100人～299人	1990	9.3	0.4	0.6	3.4	0.0	4.8	10.2	1.5	2.9	26.4	5.7	5.9	9.3	17.1	2.5
300人～499人	534	8.8	0.4	0.4	3.4	0.0	1.9	8.2	2.1	2.2	21.7	5.8	5.6	10.7	21.3	7.5
500人～999人	525	6.3	0.2	0.8	4.2	0.0	3.4	13.1	1.0	3.0	18.9	5.5	4.2	9.7	28.2	1.5
1000人以上	652	9.0	0.6	0.3	2.5	0.0	3.5	18.3	1.1	3.2	11.8	5.5	6.6	11.5	24.8	1.2
【業種別集計・その①】																
建設業	381	5.2	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	6.3	0.8	3.4	4.5	0.0	51.7	6.0	12.6	3.9
一般機械器具製造業	181	7.7	0.0	0.6	4.4	0.0	1.7	1.7	0.6	2.8	69.6	0.0	1.1	3.3	6.6	0.0
輸送用機械器具製造業	191	7.9	0.5	0.0	2.1	0.0	0.5	0.0	2.1	1.6	63.9	1.6	0.5	2.1	10.5	6.8
精密機械器具製造業	46	10.9	0.0	2.2	2.2	0.0	2.2	6.5	0.0	6.5	45.7	2.2	0.0	2.2	19.6	0.0
電気機械器具製造業	207	9.2	1.0	0.5	1.9	0.0	1.0	4.3	1.4	5.3	54.6	0.0	1.0	3.9	12.1	3.9
その他の製造業	817	7.6	0.2	0.1	3.3	0.0	1.2	5.8	1.5	2.1	60.1	0.6	1.5	3.4	9.9	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	54	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	29.6	0.0	3.7	3.7	44.4	1.9
情報通信業	176	3.4	0.6	0.6	2.3	0.6	55.1	4.5	0.0	1.1	2.8	0.0	1.7	1.7	23.3	2.3
運輸業	457	15.8	0.0	0.0	2.2	0.0	0.2	3.5	2.4	0.0	2.0	55.1	1.3	3.9	10.3	3.3
卸売・小売業	702	8.0	0.0	1.3	4.6	0.0	1.4	39.3	4.0	0.6	5.6	1.6	2.3	11.4	17.1	3.0
金融・保険業	113	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	72.6	0.9
不動産業	62	1.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	32.3	0.0	8.1	0.0	1.6	11.3	9.7	27.4	3.2
飲食・宿泊業	176	13.1	0.6	0.0	8.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	26.7	19.9	2.8
医療・福祉	173	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	22.5	70.5	2.3
教育・学習支援業	41	17.1	2.4	0.0	7.3	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	36.6	17.1	12.2
サービス業	827	7.7	0.8	0.8	2.9	0.0	5.1	7.4	1.2	5.9	8.5	2.2	4.7	22.1	27.3	3.3
【業種別集計・その②】																
建設業	381	5.2	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	6.3	0.8	3.4	4.5	0.0	51.7	6.0	12.6	3.9
製造業	1442	8.0	0.3	0.3	3.1	0.0	1.2	4.3	1.4	2.7	60.5	0.6	1.2	3.3	10.2	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	54	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	29.6	0.0	3.7	3.7	44.4	1.9
情報通信業	176	3.4	0.6	0.6	2.0	0.6	55.1	4.5	0.0	1.1	2.8	0.0	1.7	1.7	23.3	3.3
運輸業	457	15.8	0.0	0.0	2.2	0.0	0.2	3.5	2.4	0.0	2.0	55.1	1.3	3.9	10.3	3.3
卸売・小売業	702	8.0	0.0	1.3	4.6	0.0	1.4	39.3	4.0	0.6	5.6	1.6	2.3	11.4	17.1	3.0
金融・保険・不動産業	175	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	24.0	0.0	3.4	0.0	0.6	4.0	4.6	56.6	1.7
飲食・宿泊業	176	13.1	0.6	0.0	8.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	26.7	19.9	2.8
医療・福祉	173	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	22.5	70.5	2.3
教育・学習支援業	41	17.1	2.4	0.0	7.3	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	36.6	17.1	12.2
サービス業	827	7.7	0.8	0.8	2.9	0.0	5.1	7.4	1.2	5.9	8.5	2.2	4.7	22.1	27.3	3.3

問1C 資格の分類(企業属性別集計)

(単位:%)

	n	公的資格・ 検定	民間や業界 の資格・検 定	社内検定 (親会社の ものも含む)	無回答
総計	4913	78.8	17.3	2.4	1.5
【従業員規模別集計】					
100人～299人	1990	80.3	16.7	1.5	1.5
300人～499人	534	76.6	18.7	2.1	2.6
500人～999人	525	81.0	15.6	2.5	1.0
1000人以上	652	77.5	16.7	5.1	0.8
【業種別集計・その①】					
建設業	381	88.2	8.7	0.5	2.6
一般機械器具製造業	181	82.9	16.6	0.6	0.0
輸送用機械器具製造業	191	82.2	9.4	5.2	3.1
精密機械器具製造業	46	65.2	30.4	4.3	0.0
電気機械器具製造業	207	82.1	10.1	7.2	0.5
その他の製造業	817	78.8	19.2	1.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	54	96.3	3.7	0.0	0.0
情報通信業	176	64.8	34.1	1.1	0.0
運輸業	457	86.2	12.3	0.7	0.9
卸売・小売業	702	69.5	21.1	6.0	3.4
金融・保険業	113	52.2	46.9	0.9	0.0
不動産業	62	87.1	12.9	0.0	0.0
飲食・宿泊業	176	75.0	18.8	2.8	3.4
医療・福祉	173	89.6	6.9	0.0	3.5
教育・学習支援業	41	82.9	12.2	0.0	4.9
サービス業	827	77.4	19.0	1.8	1.8
【業種別集計・その②】					
建設業	381	88.2	8.7	0.5	2.6
製造業	1442	79.8	16.6	3.0	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	54	96.3	3.7	0.0	0.0
情報通信業	176	64.8	34.1	1.1	0.0
運輸業	457	86.2	12.3	0.7	0.9
卸売・小売業	702	69.5	21.1	6.0	3.4
金融・保険・不動産業	175	64.6	34.9	0.6	0.0
飲食・宿泊業	176	75.0	18.8	2.8	3.4
医療・福祉	173	89.6	6.9	0.0	3.5
教育・学習支援業	41	82.9	12.2	0.0	4.9
サービス業	827	77.4	19.0	1.8	1.8

問1D 貴社での位置づけ(複数回答、企業属性別集計)

(単位:%)

	n	業務命令で 取得させる	一定の職位 までに取得 を奨励	自己啓発の ために取得 を奨励	有資格者を 採用	その他	無回答
総計	4913	40.8	24.6	34.0	22.8	4.4	1.1
【従業員規模別集計】							
100人～299人	1990	43.6	24.4	32.8	21.4	3.4	1.0
300人～499人	534	46.1	20.6	34.1	21.5	3.0	2.2
500人～999人	525	40.6	28.2	37.7	23.2	4.6	1.0
1000人以上	652	32.2	30.8	41.7	21.6	6.3	0.2
【業種別集計・その①】							
建設業	381	32.5	48.0	37.8	28.6	1.0	1.3
一般機械器具製造業	181	63.0	12.2	32.6	11.0	1.7	0.6
輸送用機械器具製造業	191	67.0	18.8	28.3	19.9	6.3	1.0
精密機械器具製造業	46	54.3	8.7	28.3	15.2	0.0	2.2
電気機械器具製造業	207	57.5	16.9	31.4	15.9	3.9	0.0
その他の製造業	817	59.6	24.7	23.7	16.5	2.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	54	46.3	33.3	50.0	7.4	11.1	0.0
情報通信業	176	15.9	32.4	67.6	9.1	0.0	0.6
運輸業	457	52.1	19.9	20.8	28.4	6.6	0.4
卸売・小売業	702	38.5	24.8	27.4	18.8	4.6	2.6
金融・保険業	113	19.5	43.4	51.3	0.0	1.8	0.0
不動産業	62	30.6	24.2	38.7	22.6	1.6	0.0
飲食・宿泊業	176	22.2	14.2	42.0	30.1	7.4	1.7
医療・福祉	173	1.7	20.8	35.8	65.3	5.8	0.6
教育・学習支援業	41	12.2	9.8	14.6	48.8	24.4	0.0
サービス業	827	30.0	22.9	42.8	26.4	4.7	2.3
【業種別集計・その②】							
建設業	381	32.5	48.0	37.8	28.6	1.0	1.3
製造業	1442	60.5	20.7	26.7	16.2	3.0	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	46.3	33.3	50.0	7.4	11.1	0.0
情報通信業	176	15.9	32.4	67.6	9.1	0.0	0.6
運輸業	457	52.1	19.9	20.8	28.4	6.6	0.4
卸売・小売業	702	38.5	24.8	27.4	18.8	4.6	2.6
金融・保険・不動産業	175	23.4	36.6	46.9	8.0	1.7	0.0
飲食・宿泊業	176	22.2	14.2	42.0	30.1	7.4	1.7
医療・福祉	173	1.7	20.8	35.8	65.3	5.8	0.6
教育・学習支援業	41	12.2	9.8	14.6	48.8	24.4	0.0
サービス業	827	30.0	22.9	42.8	26.4	4.7	2.3

問1E 取得までの支援(複数回答、企業属性別集計)

(単位:%)

	n	受講料、講習会費などの費用を援助	受験や講習会の受講に時間的に配慮	勉強会・講習会を独自に開催	特に支援していない	無回答
総計	4913	69.4	36.2	11.6	17.8	1.4
【従業員規模別集計】						
100人～299人	1990	70.9	37.3	10.1	16.3	1.4
300人～499人	534	70.4	36.5	13.5	19.5	1.7
500人～999人	525	71.0	33.1	15.4	18.9	1.3
1000人以上	652	67.5	32.7	18.1	19.0	1.5
【業種別集計・その①】						
建設業	381	71.1	41.7	13.9	15.0	1.8
一般機械器具製造業	181	85.6	38.7	11.6	8.3	1.7
輸送用機械器具製造業	191	79.6	35.1	15.7	7.3	1.6
精密機械器具製造業	46	87.0	28.3	6.5	2.2	8.7
電気機械器具製造業	207	83.1	31.9	16.9	6.8	0.0
その他の製造業	817	84.3	41.4	9.1	9.3	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	54	90.7	44.4	7.4	5.6	0.0
情報通信業	176	73.3	32.4	18.8	14.2	1.1
運輸業	457	75.9	42.9	7.0	14.4	1.3
卸売・小売業	702	63.2	29.5	14.0	24.2	1.9
金融・保険業	113	60.2	8.8	14.2	29.2	0.0
不動産業	62	43.5	24.2	8.1	40.3	0.0
飲食・宿泊業	176	44.9	30.7	5.1	39.8	2.8
医療・福祉	173	31.2	46.2	8.7	35.8	4.0
教育・学習支援業	41	34.1	26.8	0.0	53.7	0.0
サービス業	827	63.2	37.2	12.7	19.5	1.3
【業種別集計・その②】						
建設業	381	71.1	41.7	13.9	15.0	1.8
製造業	1442	83.8	38.4	11.3	8.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	54	90.7	44.4	7.4	5.6	0.0
情報通信業	176	73.3	32.4	18.8	14.2	1.1
運輸業	457	75.9	42.9	7.0	14.4	1.3
卸売・小売業	702	63.2	29.5	14.0	24.2	1.9
金融・保険・不動産業	175	54.3	14.3	12.0	33.1	0.0
飲食・宿泊業	176	44.9	30.7	5.1	39.8	2.8
医療・福祉	173	31.2	46.2	8.7	35.8	4.0
教育・学習支援業	41	34.1	26.8	0.0	53.7	0.0
サービス業	827	63.2	37.2	12.7	19.5	1.3

問1F 支援の対象となる従業員(企業属性別集計)

(単位:%)

	n	正社員・非 正社員い ずれも対 象	正社員のみ 対象	非正社員 のみ対 象	支援はして いない	無回答
総計	4913	26.4	60.1	0.0	10.8	2.6
【従業員規模別集計】						
100人～299人	1990	29.0	58.3	0.0	9.4	3.3
300人～499人	534	23.8	58.8	0.0	14.8	2.6
500人～999人	525	26.3	61.3	0.0	10.9	1.5
1000人以上	652	25.8	62.1	0.0	10.6	1.5
【業種別集計・その①】						
建設業	381	18.6	71.4	0.0	7.6	2.4
一般機械器具製造業	181	20.4	71.3	0.0	6.1	2.2
輸送用機械器具製造業	191	25.1	67.0	0.0	4.7	3.1
精密機械器具製造業	46	34.8	58.7	0.0	0.0	6.5
電気機械器具製造業	207	32.9	60.4	0.0	3.9	2.9
その他の製造業	817	22.9	71.1	0.0	4.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	54	31.5	63.0	0.0	5.6	0.0
情報通信業	176	18.8	71.6	0.0	8.0	1.7
運輸業	457	23.0	65.6	0.0	9.0	2.4
卸売・小売業	702	25.4	56.3	0.0	14.5	3.8
金融・保険業	113	33.6	47.8	0.0	18.6	0.0
不動産業	62	14.5	59.7	0.0	17.7	8.1
飲食・宿泊業	176	28.4	42.6	0.0	25.0	4.0
医療・福祉	173	41.0	22.0	0.0	32.4	4.6
教育・学習支援業	41	19.5	31.7	0.0	48.8	0.0
サービス業	827	33.7	53.1	0.0	10.8	2.4
【業種別集計・その②】						
建設業	381	18.6	71.4	0.0	7.6	2.4
製造業	1442	24.7	68.7	0.0	4.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	54	31.5	63.0	0.0	5.6	0.0
情報通信業	176	18.8	71.6	0.0	8.0	1.7
運輸業	457	23.0	65.6	0.0	9.0	2.4
卸売・小売業	702	25.4	56.3	0.0	14.5	3.8
金融・保険・不動産業	175	26.9	52.0	0.0	18.3	2.9
飲食・宿泊業	176	28.4	42.6	0.0	25.0	4.0
医療・福祉	173	41.0	22.0	0.0	32.4	4.6
教育・学習支援業	41	19.5	31.7	0.0	48.8	0.0
サービス業	827	33.7	53.1	0.0	10.8	2.4

問1G 取得した従業員に対する人事管理上の措置(複数回答、企業属性別)

		(単位:%)									
		昇進・昇格 にあたって 考慮する	配置や異動 にあたって 考慮する	昇給の額・ 率に差がつ く	月々の資格 手当を支給	祝い金(一 時金)を支 給	賞与に上乗 せする	表彰・掲示 などを行 なっている	特に何も やっていない	無回答	
総計	4913	28.0	31.3	7.0	27.3	18.3	2.3	13.7	22.5	1.7	
【従業員規模別集計】											
100人～299人	1990	29.0	31.4	8.0	25.9	18.8	1.5	15.3	21.7	2.3	
300人～499人	534	21.0	34.8	5.1	26.0	18.9	3.2	17.4	25.1	2.8	
500人～999人	525	32.2	35.2	4.4	23.2	20.2	3.0	14.7	21.5	1.1	
1000人以上	652	30.7	37.9	4.4	25.2	25.8	2.3	15.8	20.7	0.8	
【業種別集計・その①】											
建設業	381	44.6	26.8	8.7	34.1	49.6	4.5	24.7	7.6	2.6	
一般機械器具製造業	181	18.8	26.5	1.1	21.5	13.8	0.0	13.3	29.8	2.2	
輸送用機械器具製造業	191	27.2	36.6	0.0	20.4	10.5	2.1	22.5	23.0	0.5	
精密機械器具製造業	46	13.0	32.6	21.7	15.2	6.5	0.0	26.1	26.1	8.7	
電気機械器具製造業	207	21.3	28.0	10.6	18.8	21.3	0.5	20.8	27.1	2.4	
その他の製造業	817	24.1	37.7	4.9	20.8	12.5	1.7	11.3	24.5	0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	54	51.9	38.9	3.7	29.6	25.9	11.1	20.4	14.8	0.0	
情報通信業	176	28.4	21.6	2.8	19.3	55.7	2.3	27.3	11.4	1.1	
運輸業	457	22.5	36.3	6.1	23.6	3.3	1.3	5.3	31.5	2.6	
卸売・小売業	702	23.5	30.3	7.1	31.2	13.0	1.3	11.0	28.8	2.3	
金融・保険業	113	56.6	33.6	3.5	4.4	24.8	0.0	32.7	16.8	0.0	
不動産業	62	22.6	22.6	0.0	61.3	22.6	0.0	3.2	17.7	1.6	
飲食・宿泊業	176	34.1	26.7	2.3	14.8	10.2	0.0	8.0	32.4	1.7	
医療・福祉	173	26.0	35.3	14.5	44.5	10.4	1.7	4.0	17.9	4.0	
教育・学習支援業	41	19.5	19.5	2.4	19.5	2.4	0.0	0.0	53.7	0.0	
サービス業	827	29.4	27.6	10.6	33.6	20.4	4.2	14.0	17.2	1.7	
【業種別集計・その②】											
建設業	381	44.6	26.8	8.7	34.1	49.6	4.5	24.7	7.6	2.6	
製造業	1442	23.1	34.6	5.1	20.4	13.5	1.3	14.8	25.4	1.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	54	51.9	38.9	3.7	29.6	25.9	11.1	20.4	14.8	0.0	
情報通信業	176	28.4	21.6	2.8	19.3	55.7	2.3	27.3	11.4	1.1	
運輸業	457	22.5	36.3	6.1	23.6	3.3	1.3	5.3	31.5	2.6	
卸売・小売業	702	23.5	30.3	7.1	31.2	13.0	1.3	11.0	28.8	2.3	
金融・保険・不動産業	175	44.6	29.7	2.3	24.6	24.0	0.0	22.3	17.1	0.6	
飲食・宿泊業	176	34.1	26.7	2.3	14.8	10.2	0.0	8.0	32.4	1.7	
医療・福祉	173	26.0	35.3	14.5	44.5	10.4	1.7	4.0	17.9	4.0	
教育・学習支援業	41	19.5	19.5	2.4	19.5	2.4	0.0	0.0	53.7	0.0	
サービス業	827	29.4	27.6	10.6	33.6	20.4	4.2	14.0	17.2	1.7	

問1H 重視する理由(複数回答、企業属性別集計)

(単位:%)

	n	基礎的な知識・技能の習得に役立つ	担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ	幅広い知識・技能の習得に役立つ	中長期的なキャリア形成に役立つ	法規対応上、必要	業界での取 引上必要	顧客・発注者に、従業員 の職業能力をアピールできる	企業内における職業能力評価に役立つ	その他	無回答
総計	4913	36.8	63.6	23.1	19.1	42.6	15.2	16.3	12.1	3.0	1.3
【従業員規模別集計】											
100人～299人	1990	36.6	63.7	21.1	19.3	44.9	14.0	15.3	13.3	1.9	1.6
300人～499人	534	38.4	67.6	24.7	22.3	45.7	11.4	14.8	8.6	3.7	1.7
500人～999人	525	42.7	65.7	27.6	16.8	42.7	17.3	17.9	10.7	3.2	0.4
1000人以上	652	38.3	65.8	31.3	21.5	36.0	15.8	20.9	14.4	2.8	0.3
【業種別集計・その①】											
建設業	381	39.1	77.7	31.0	24.7	50.9	27.3	30.7	14.2	0.8	1.6
一般機械器具製造業	181	34.8	65.2	16.6	18.2	37.0	9.4	11.0	8.3	5.5	0.0
輸送用機械器具製造業	191	34.6	64.9	13.6	8.4	61.3	6.3	3.7	7.3	3.1	1.0
精密機械器具製造業	46	26.1	52.2	8.7	21.7	41.3	13.0	6.5	4.3	0.0	8.7
電気機械器具製造業	207	42.0	61.4	19.8	23.7	41.1	9.2	12.6	21.7	2.9	0.0
その他の製造業	817	36.7	66.5	18.8	18.2	47.2	7.2	6.0	8.7	1.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	20.4	81.5	20.4	37.0	44.4	44.4	14.8	7.4	1.9	0.0
情報通信業	176	49.4	61.4	30.7	21.0	4.0	14.8	40.3	25.6	1.1	0.0
運輸業	457	30.6	58.2	17.7	15.8	58.2	15.5	6.8	5.0	3.1	1.8
卸売・小売業	702	38.5	62.7	22.4	15.5	41.9	14.0	14.2	13.7	4.3	2.1
金融・保険業	113	67.3	70.8	47.8	27.4	14.2	15.0	19.5	14.2	0.0	0.0
不動産業	62	27.4	56.5	27.4	8.1	51.6	30.6	37.1	17.7	0.0	0.0
飲食・宿泊業	176	41.5	55.1	21.6	8.5	33.0	7.4	18.2	11.4	3.4	3.4
医療・福祉	173	41.6	64.2	28.9	37.0	45.1	8.7	9.2	19.7	7.5	3.5
教育・学習支援業	41	2.4	26.8	14.6	0.0	51.2	0.0	0.0	0.0	14.6	4.9
サービス業	827	35.4	63.0	26.8	20.2	36.5	24.3	27.1	11.7	3.5	1.1
【業種別集計・その②】											
建設業	381	39.1	77.7	31.0	24.7	50.9	27.3	30.7	14.2	0.8	1.6
製造業	1442	36.6	64.9	17.7	17.8	46.7	7.8	7.3	10.2	2.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	54	20.4	81.5	20.4	37.0	44.4	44.4	14.8	7.4	1.9	0.0
情報通信業	176	49.4	61.4	30.7	21.0	4.0	14.8	40.3	25.6	1.1	0.0
運輸業	457	30.6	58.2	17.7	15.8	58.2	15.5	6.8	5.0	3.1	1.8
卸売・小売業	702	38.5	62.7	22.4	15.5	41.9	14.0	14.2	13.7	4.3	2.1
金融・保険・不動産業	175	53.1	65.7	40.6	20.6	27.4	20.6	25.7	15.4	0.0	0.0
飲食・宿泊業	176	41.5	55.1	21.6	8.5	33.0	7.4	18.2	11.4	3.4	3.4
医療・福祉	173	41.6	64.2	28.9	37.0	45.1	8.7	9.2	19.7	7.5	3.5
教育・学習支援業	41	2.4	26.8	14.6	0.0	51.2	0.0	0.0	0.0	14.6	4.9
サービス業	827	35.4	63.0	26.8	20.2	36.5	24.3	27.1	11.7	3.5	1.1

問1B その資格・検定の取得を最も重視している部門・業務(資格・検定別集計)

n	管理事務	経営企画	法務	経理・財務	広報・宣伝	情報システム関連	営業・販売	購買・物流	研究開発・発注・デザイン	製造	運輸	建設	その他	会社全体として重視	無回答
4913	8.3	0.3	0.5	3.5	0.0	3.7	11.5	1.6	2.8	22.0	6.1	6.1	10.7	20.1	3.0
総計															
技能検定	220	1.4	0.0	0.9	0.5	0.0	5.0	0.5	5.0	67.3	0.5	4.1	4.5	9.5	0.0
溶接	86	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	76.7	1.2	3.5	10.5	1.2	2.3
危険物取扱員	230	5.7	0.0	1.3	0.4	0.0	7.8	1.7	4.3	44.3	8.7	2.2	6.5	13.0	3.5
危険物取扱主任者	97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.1	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0
ボイラー技士	67	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.8	0.0	3.0	31.3	11.9	3.0
安全管理者	195	28.7	0.5	1.0	0.0	0.0	4.6	1.5	0.5	32.8	9.2	2.1	2.1	12.3	4.1
衛生管理者	465	46.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.0	3.7	0.1	3.7	20.9	3.9
玉掛け技能者	179	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.2	0.6	65.9	11.2	4.5	7.3	5.0	1.7
フォークリフト技能者	362	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	15.2	0.8	49.7	19.1	1.4	7.0	7.0	1.4
クレーン・デリック運転士	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	1.4	66.2	12.7	1.4	7.0	7.0	1.4
自動車免許	249	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	25.7	1.6	0.4	4.4	22.9	0.8	1.2	38.2	3.6
自動車二輪車免許	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
自動車三輪車免許	87	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	4.6	11.5	0.0	0.0	55.2	9.2
一級建築士	101	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	26.7	1.0	0.0	49.5	2.0	9.9	4.0
二級建築士	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	12.2	0.0	0.0	51.2	0.0	12.2	7.3
技術士	46	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.6	4.3	0.0	39.1	4.3	10.9	4.3
測量士	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7	38.5	15.4	7.7
電気工事士	108	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	7.4	0.0	1.9	14.8	0.0	20.4	34.3	17.6	2.8
電気主任技術者	110	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	6.1	31.8	0.0	2.7	25.5	12.7	0.0
宅地建物取引主任者	66	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	48.5	0.0	0.0	1.5	0.0	9.1	12.1	21.2	1.5
不動産鑑定士	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
不動産管理士	22	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	27.3	45.5	0.0
建築物理環境衛生管理技術者	172	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.6	4.7	3.5	0.0	62.8	4.7	12.8	4.1
施工管理技士	39	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	17.9	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	2.6
ITパスポート	62	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.3	0.0	8.1	3.2	0.0	0.0	8.1	6.5	0.0
基本情報技術者	52	0.0	0.0	1.9	0.0	76.9	1.9	0.0	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
応用情報技術者	11	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
JAVAプログラミング能力検定	23	0.0	0.0	0.0	0.0	69.6	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0
Oracleマスター	18	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
ネットワーク技術者検定	21	28.6	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	14.3	0.0
マイクログラフ・オフィス・スペシャリスト	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
日商PC	132	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	14.4	1.5	3.0	0.8	0.8	0.0	8.3	65.2	3.8
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	8.3
旅行業務取扱主任者	201	10.9	0.0	0.0	66.7	0.0	2.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	14.9	3.0
簿記	13	0.0	7.7	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0
公認会計士	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
税理士	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
証券アナリスト	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.6	0.0
FP技能士	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	0.0
ファイナンシャル・プランナー	20	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	5.0
中小企業診断士	42	54.8	0.0	11.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	19.0	2.4
社会保険労務士	41	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0
販売士	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	53.8	0.0
介護職員初任者	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	40.5	54.1	2.7
介護福祉士	30	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	60.0	0.0
ケアマネージャー	22	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	72.7	0.0
社会福祉士	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1
医師	34	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	55.9	5.9
看護師	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	3.7
薬剤師	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4
理学療法士	8	2.8	5.6	0.0	0.0	0.0	13.9	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5
作業療法士	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.6	30.6	8.3
管理栄養士	69	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	20.3	0.0	1.4	11.6	0.0	0.0	47.8	10.1	7.2
調理師	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
理容師	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0
カウンセラー	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1
社内資格・検定	116	0.9	0.0	0.0	0.0	1.7	23.3	0.0	2.6	23.3	1.7	0.0	10.3	34.5	1.7

問1D 貴社での位置づけ(複数回答、資格・検定別集計)

(単位:%)

	n	業務命令 で取得させる	一定の職 位までに 取得を奨 励	自己啓発 のために 取得を奨 励	有資格者 を採用	その他	無回答
総計	4913	40.8	24.6	34.0	22.8	4.4	1.1
技能検定	220	35.9	32.7	49.1	11.4	4.1	0.5
溶接	86	75.6	17.4	23.3	18.6	2.3	2.3
危険物取り扱い	230	62.2	21.7	26.1	17.4	1.3	0.0
有機溶剤作業主任者	97	75.3	18.6	19.6	7.2	4.1	1.0
ボイラー技士	67	49.3	22.4	32.8	35.8	3.0	0.0
安全管理者	195	64.6	26.2	13.8	5.6	3.6	1.0
衛生管理者	465	60.6	23.7	23.0	8.0	5.6	0.6
玉掛け技能	179	82.7	14.5	11.7	14.5	1.7	0.0
フォークリフト技能者	362	77.1	12.7	10.8	22.1	3.0	0.6
クレーン・デリック運転士	71	81.7	16.9	12.7	21.1	1.4	0.0
自動車免許	249	24.5	4.8	5.6	63.9	12.0	3.2
自動二輪車免許	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
自動車整備士	87	36.8	26.4	24.1	49.4	8.0	1.1
一級建築士	101	20.8	41.6	40.6	42.6	4.0	0.0
二級建築士	41	12.2	39.0	46.3	31.7	2.4	2.4
技術士	46	17.4	54.3	41.3	26.1	4.3	2.2
測量士	13	23.1	23.1	38.5	46.2	7.7	7.7
電気工事士	108	27.8	28.7	43.5	34.3	4.6	2.8
電気主任技術者	110	30.9	26.4	45.5	29.1	3.6	0.9
宅地建物取引主任者	66	24.2	31.8	50.0	19.7	7.6	0.0
不動産鑑定士	4	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0
建築物環境衛生管理技術者	22	40.9	27.3	40.9	31.8	0.0	0.0
施工管理技士	172	37.8	43.6	34.9	32.6	2.9	1.7
ITパスポート	39	23.1	23.1	64.1	2.6	0.0	0.0
基本情報技術者	62	6.5	35.5	71.0	9.7	0.0	0.0
応用情報技術者	52	3.8	40.4	75.0	7.7	0.0	0.0
JAVAプログラミング能力認定	11	9.1	9.1	90.9	9.1	0.0	0.0
オラクルマスター	23	21.7	8.7	82.6	8.7	0.0	0.0
シスコ技術者認定	18	5.6	22.2	83.3	5.6	0.0	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	19.0	19.0	76.2	14.3	9.5	0.0
日商PC	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	6.8	23.5	74.2	17.4	2.3	2.3
旅行業務取扱主任者	24	25.0	37.5	45.8	8.3	8.3	0.0
簿記	201	13.9	23.4	57.2	26.4	2.0	3.0
公認会計士	13	0.0	7.7	38.5	53.8	7.7	0.0
税理士	10	0.0	0.0	60.0	40.0	10.0	0.0
証券アナリスト	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
FP技能士	17	5.9	41.2	52.9	0.0	5.9	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	3.8	34.6	69.2	0.0	3.8	0.0
中小企業診断士	20	0.0	5.0	85.0	10.0	5.0	0.0
社会保険労務士	42	2.4	9.5	73.8	14.3	7.1	0.0
販売士	41	14.6	22.0	70.7	0.0	2.4	0.0
介護職員初任者	13	15.4	0.0	53.8	61.5	15.4	0.0
介護福祉士	37	2.7	32.4	45.9	59.5	5.4	0.0
ケアマネージャー	30	3.3	36.7	60.0	56.7	6.7	0.0
社会福祉士	22	4.5	27.3	54.5	50.0	0.0	4.5
医師	9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
看護師	34	0.0	8.8	11.8	88.2	5.9	0.0
薬剤師	27	0.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0
理学療法士	7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
作業療法士	8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
管理栄養士	36	5.6	19.4	41.7	61.1	8.3	2.8
調理士	69	7.2	23.2	36.2	46.4	5.8	4.3
理容師	4	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0
美容師	9	33.3	11.1	0.0	66.7	0.0	0.0
クリーニング師	9	22.2	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0
社内資格・検定	116	33.6	41.4	25.0	2.6	12.1	0.0

問1E 取得までの支援(複数回答、資格・検定別集計)

(単位:%)

	n	受講料、 講習会費 などの費 用を援助	受験や講 習会の受 講に時間 的に配慮	勉強会・ 講習会を 独自に開 催	特に支援 していな い	無回答
総計	4913	69.4	36.2	11.6	17.8	1.4
技能検定	220	85.0	50.0	35.0	2.7	1.8
溶接	86	84.9	48.8	12.8	3.5	1.2
危険物取り扱い	230	83.5	38.3	3.0	8.7	0.9
有機溶剤作業主任者	97	86.6	36.1	0.0	7.2	2.1
ボイラー技士	67	77.6	46.3	1.5	10.4	1.5
安全管理者	195	86.7	41.0	4.1	5.6	0.5
衛生管理者	465	86.5	40.4	3.2	7.7	0.2
玉掛け技能	179	92.7	46.4	5.0	1.7	1.1
フォークリフト技能者	362	90.1	41.2	3.9	4.7	1.1
クレーン・デリック運転士	71	97.2	60.6	9.9	0.0	0.0
自動車免許	249	16.9	17.7	0.8	69.1	2.4
自動二輪車免許	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
自動車整備士	87	52.9	48.3	16.1	20.7	1.1
一級建築士	101	63.4	37.6	9.9	21.8	1.0
二級建築士	41	43.9	41.5	7.3	24.4	2.4
技術士	46	84.8	34.8	32.6	8.7	2.2
測量士	13	61.5	23.1	15.4	7.7	7.7
電気工事士	108	70.4	38.0	10.2	14.8	1.9
電気主任技術者	110	77.3	35.5	11.8	10.0	1.8
宅地建物取引主任者	66	51.5	40.9	19.7	27.3	0.0
不動産鑑定士	4	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0
建築物環境衛生管理技術者	22	90.9	40.9	4.5	0.0	0.0
施工管理技士	172	77.3	39.5	12.8	13.4	1.2
ITパスポート	39	87.2	12.8	10.3	12.8	0.0
基本情報技術者	62	56.5	21.0	24.2	24.2	1.6
応用情報技術者	52	61.5	19.2	21.2	25.0	1.9
JAVAプログラミング能力認定	11	81.8	18.2	9.1	9.1	0.0
オラクルマスター	23	87.0	17.4	8.7	8.7	0.0
シスコ技術者認定	18	88.9	16.7	11.1	5.6	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	66.7	19.0	0.0	28.6	0.0
日商PC	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	63.6	21.2	15.9	22.7	2.3
旅行業務取扱主任者	24	79.2	37.5	0.0	20.8	0.0
簿記	201	44.8	21.4	9.0	39.8	2.5
公認会計士	13	38.5	7.7	0.0	53.8	7.7
税理士	10	40.0	0.0	0.0	50.0	10.0
証券アナリスト	7	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0
FP技能士	17	58.8	5.9	5.9	41.2	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	50.0	15.4	7.7	38.5	0.0
中小企業診断士	20	70.0	15.0	10.0	20.0	0.0
社会保険労務士	42	38.1	9.5	0.0	54.8	2.4
販売士	41	65.9	22.0	4.9	24.4	2.4
介護職員初任者	13	46.2	61.5	23.1	23.1	0.0
介護福祉士	37	40.5	62.2	27.0	16.2	0.0
ケアマネージャー	30	40.0	66.7	10.0	20.0	0.0
社会福祉士	22	40.9	50.0	9.1	18.2	9.1
医師	9	11.1	0.0	0.0	77.8	11.1
看護師	34	20.6	23.5	2.9	55.9	2.9
薬剤師	27	3.7	3.7	0.0	85.2	7.4
理学療法士	7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
作業療法士	8	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
管理栄養士	36	30.6	36.1	8.3	41.7	2.8
調理士	69	23.2	29.0	1.4	53.6	1.4
理容師	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
美容師	9	0.0	44.4	11.1	55.6	0.0
クリーニング師	9	66.7	66.7	22.2	0.0	0.0
社内資格・検定	116	37.1	21.6	51.7	11.2	3.4

問1F 支援の対象となる従業員(資格・検定別集計)

(単位:%)

	n	正社員・非 正社員い ずれも対象	正社員のみ 対象	非正社員 のみ対象	支援はして いない	無回答
総計	4913	26.4	60.1	0.0	10.8	2.6
技能検定	220	31.4	64.1	0.0	1.8	2.7
溶接	86	29.1	70.9	0.0	0.0	0.0
危険物取り扱い	230	26.1	68.7	0.0	3.0	2.2
有機溶剤作業主任者	97	23.7	72.2	0.0	2.1	2.1
ボイラー技士	67	23.9	68.7	0.0	6.0	1.5
安全管理者	195	15.9	78.5	0.0	3.1	2.6
衛生管理者	465	18.3	76.3	0.0	3.7	1.7
玉掛け技能	179	30.7	67.0	0.0	1.1	1.1
フォークリフト技能者	362	37.6	58.3	0.0	2.5	1.7
クレーン・デリック運転士	71	33.8	64.8	0.0	0.0	1.4
自動車免許	249	16.1	28.5	0.0	50.6	4.8
自動二輪車免許	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
自動車整備士	87	23.0	63.2	0.0	9.2	4.6
一級建築士	101	17.8	69.3	0.0	10.9	2.0
二級建築士	41	24.4	58.5	0.0	14.6	2.4
技術士	46	13.0	80.4	0.0	6.5	0.0
測量士	13	38.5	46.2	0.0	15.4	0.0
電気工事士	108	22.2	63.0	0.0	9.3	5.6
電気主任技術者	110	20.9	72.7	0.0	5.5	0.9
宅地建物取引主任者	66	24.2	57.6	0.0	13.6	4.5
不動産鑑定士	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
建築物環境衛生管理技術者	22	22.7	77.3	0.0	0.0	0.0
施工管理技士	172	15.1	73.3	0.0	8.1	3.5
ITパスポート	39	20.5	71.8	0.0	0.0	7.7
基本情報技術者	62	17.7	66.1	0.0	12.9	3.2
応用情報技術者	52	13.5	71.2	0.0	13.5	1.9
JAVAプログラミング能力認定	11	18.2	72.7	0.0	9.1	0.0
オラクルマスター	23	13.0	82.6	0.0	4.3	0.0
シスコ技術者認定	18	5.6	88.9	0.0	5.6	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	14.3	66.7	0.0	19.0	0.0
日商PC	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)	132	31.8	50.0	0.0	15.2	3.0
旅行業務取扱主任者	24	33.3	58.3	0.0	4.2	4.2
簿記	201	20.9	52.2	0.0	24.4	2.5
公認会計士	13	7.7	53.8	0.0	38.5	0.0
税理士	10	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
証券アナリスト	7	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0
FP技能士	17	29.4	41.2	0.0	29.4	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	23.1	46.2	0.0	26.9	3.8
中小企業診断士	20	25.0	65.0	0.0	10.0	0.0
社会保険労務士	42	14.3	47.6	0.0	35.7	2.4
販売士	41	29.3	58.5	0.0	9.8	2.4
介護職員初任者	13	69.2	15.4	0.0	15.4	0.0
介護福祉士	37	67.6	18.9	0.0	13.5	0.0
ケアマネージャー	30	46.7	36.7	0.0	16.7	0.0
社会福祉士	22	50.0	27.3	0.0	13.6	9.1
医師	9	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1
看護師	34	26.5	17.6	0.0	50.0	5.9
薬剤師	27	18.5	14.8	0.0	59.3	7.4
理学療法士	7	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0
作業療法士	8	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
管理栄養士	36	33.3	36.1	0.0	22.2	8.3
調理士	69	30.4	29.0	0.0	33.3	7.2
理容師	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
美容師	9	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
クリーニング師	9	44.4	33.3	0.0	0.0	22.2
社内資格・検定	116	37.9	56.0	0.0	2.6	3.4

問1G 取得した従業員に対する人事管理上の措置(あてはまるものすべてに○)

(単位:%)

	n	昇進・昇格にあたって考慮する	配置や異動にあたって考慮する	昇給の額・率に差がつく	月々の資格手当を支給	祝い金(一時金)を支給	賞与に上乗せする	表彰・掲示などを行なっている	特に何もやっていない	無回答
総計	4913	28.0	31.3	7.0	27.3	18.3	2.3	13.7	22.5	1.7
技能検定	220	34.1	27.7	6.4	32.7	27.3	4.1	35.9	7.7	1.4
溶接	86	26.7	43.0	5.8	22.1	8.1	1.2	10.5	26.7	1.2
危険物取り扱い	230	24.3	30.9	9.6	33.0	11.3	1.3	11.7	21.3	2.2
有機溶剤作業主任者	97	19.6	44.3	4.1	12.4	7.2	0.0	10.3	23.7	2.1
ボイラー技士	67	20.9	38.8	10.4	32.8	14.9	4.5	9.0	14.9	1.5
安全管理者	195	28.2	37.4	4.6	19.0	2.6	1.0	9.2	24.1	2.6
衛生管理者	465	25.2	31.8	4.3	26.2	11.2	1.7	12.5	24.7	1.1
玉掛け技能	179	12.3	35.8	3.9	14.5	1.7	1.1	8.9	37.4	2.2
フォークリフト技能者	362	11.6	35.6	4.7	14.1	1.4	0.0	6.6	39.5	2.2
クレーン・デリック運転士	71	21.1	43.7	5.6	18.3	9.9	2.8	9.9	25.4	0.0
自動車免許	249	4.4	13.3	4.4	9.2	1.2	0.4	2.0	69.5	3.2
自動二輪車免許	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
自動車整備士	87	43.7	41.4	19.5	60.9	18.4	3.4	13.8	6.9	1.1
一級建築士	101	47.5	30.7	13.9	48.5	48.5	5.0	18.8	4.0	0.0
二級建築士	41	36.6	26.8	4.9	48.8	34.1	0.0	12.2	4.9	7.3
技術士	46	54.3	32.6	17.4	43.5	54.3	4.3	32.6	6.5	0.0
測量士	13	30.8	23.1	7.7	53.8	23.1	0.0	15.4	0.0	7.7
電気工事士	108	24.1	32.4	6.5	45.4	23.1	5.6	14.8	13.9	1.9
電気主任技術者	110	25.5	35.5	7.3	37.3	28.2	5.5	15.5	15.5	1.8
宅地建物取引主任者	66	34.8	33.3	7.6	54.5	36.4	4.5	13.6	6.1	0.0
不動産鑑定士	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
建築物環境衛生管理技術者	22	31.8	22.7	4.5	50.0	22.7	9.1	13.6	9.1	0.0
施工管理技士	172	49.4	26.2	12.2	44.8	45.9	3.5	20.9	3.5	2.9
ITパスポート	39	33.3	12.8	0.0	10.3	41.0	0.0	25.6	12.8	2.6
基本情報技術者	62	35.5	9.7	1.6	27.4	58.1	0.0	33.9	4.8	1.6
応用情報技術者	52	28.8	9.6	3.8	21.2	69.2	1.9	40.4	9.6	0.0
JAVAプログラミング能力認定	11	18.2	27.3	0.0	18.2	63.6	0.0	45.5	0.0	9.1
オラクルマスター	23	13.0	17.4	4.3	21.7	56.5	8.7	34.8	8.7	0.0
シズニ技術者認定	18	16.7	27.8	0.0	27.8	61.1	5.6	27.8	11.1	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	23.8	23.8	0.0	9.5	38.1	0.0	14.3	19.0	0.0
日商PC	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFL)	132	27.3	36.4	6.1	9.8	22.7	2.3	11.4	23.5	2.3
旅行業務取扱主任者	24	45.8	37.5	12.5	29.2	8.3	0.0	12.5	20.8	0.0
簿記	201	29.4	25.9	8.0	10.9	18.4	1.5	8.0	28.9	2.0
公認会計士	13	30.8	30.8	7.7	30.8	38.5	7.7	15.4	15.4	0.0
税理士	10	30.0	30.0	0.0	30.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0
証券アナリスト	7	14.3	42.9	0.0	0.0	85.7	0.0	28.6	0.0	0.0
FP技能士	17	64.7	17.6	0.0	5.9	35.3	0.0	35.3	11.8	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	23.1	19.2	0.0	15.4	34.6	3.8	11.5	23.1	0.0
中小企業診断士	20	40.0	40.0	5.0	15.0	45.0	0.0	35.0	0.0	0.0
社会保険労務士	42	28.6	42.9	7.1	16.7	42.9	0.0	11.9	11.9	0.0
販売士	41	31.7	12.2	9.8	7.3	19.5	2.4	31.7	24.4	0.0
介護職員初任者	13	23.1	23.1	15.4	38.5	15.4	7.7	0.0	46.2	0.0
介護福祉士	37	40.5	48.6	18.9	48.6	16.2	2.7	5.4	10.8	0.0
ケアマネージャー	30	40.0	60.0	16.7	50.0	10.0	3.3	6.7	10.0	0.0
社会福祉士	22	31.8	40.9	9.1	31.8	13.6	0.0	4.5	18.2	9.1
医師	9	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1
看護師	34	14.7	32.4	11.8	50.0	2.9	0.0	2.9	32.4	2.9
薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	63.0	0.0	7.4	0.0	14.8	7.4
理学療法士	7	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
作業療法士	8	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	37.5	12.5
管理栄養士	36	36.1	30.6	16.7	41.7	25.0	0.0	8.3	13.9	2.8
調理士	69	24.6	21.7	15.9	27.5	7.2	1.4	1.4	34.8	1.4
理容師	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
美容師	9	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
クリーニング師	9	44.4	33.3	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0
社内資格・検定	116	44.0	23.3	9.5	28.4	11.2	1.7	20.7	14.7	0.9

問1H 重視する理由(複数回答、資格・検定別集計)

(単位:%)

	n	基礎的な知識・技能の習得に役立つ	担当業務に必要な知識・技能の習得に役立つ	幅広い知識・技能の習得に役立つ	中長期的なキャリア形成に役立つ	法規対応上、必要	業界での取引上必要	顧客・発注者に、従業員の職業能力をアピール	企業内における職業能力評価に役立つ	その他	無回答
総計	4913	36.8	63.6	23.1	19.1	42.6	15.2	16.3	12.1	3.0	1.3
技能検定	220	51.4	81.4	31.8	31.8	13.6	14.5	30.5	22.3	0.5	0.5
溶接	86	51.2	67.4	17.4	12.8	38.4	20.9	15.1	16.3	2.3	1.2
危険物取り扱い	230	33.0	68.7	14.8	11.7	65.7	8.7	3.5	7.8	0.4	0.9
有機溶剤作業主任者	97	30.9	71.1	14.4	8.2	61.9	5.2	1.0	7.2	1.0	1.0
ボイラー技士	67	19.4	70.1	13.4	16.4	55.2	9.0	9.0	9.0	0.0	0.0
安全管理者	195	26.2	51.3	18.5	11.3	70.8	6.2	1.5	4.1	1.0	2.6
衛生管理者	465	26.9	51.8	18.3	15.1	78.1	2.4	1.9	5.8	0.9	0.6
玉掛け技能	179	37.4	59.2	7.8	7.3	58.7	10.6	2.2	2.2	1.7	0.0
フォークリフト技能者	362	26.0	56.4	6.4	3.9	55.2	9.4	2.8	4.7	1.9	0.8
クレーン・デリック運転士	71	38.0	67.6	7.0	14.1	53.5	11.3	7.0	4.2	1.4	0.0
自動車免許	249	10.8	20.9	2.8	3.2	35.3	13.7	1.2	3.2	30.9	6.4
自動二輪車免許	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
自動車整備士	87	40.2	71.3	35.6	31.0	60.9	14.9	20.7	18.4	0.0	1.1
一級建築士	101	29.7	73.3	31.7	26.7	54.5	29.7	45.5	13.9	0.0	1.0
二級建築士	41	34.1	75.6	26.8	9.8	36.6	14.6	36.6	7.3	0.0	2.4
技術士	46	32.6	69.6	52.2	37.0	21.7	43.5	65.2	21.7	0.0	0.0
測量士	13	46.2	69.2	23.1	15.4	23.1	38.5	61.5	7.7	0.0	7.7
電気工事士	108	37.0	75.0	22.2	18.5	43.5	23.1	25.9	11.1	0.9	0.9
電気主任技術者	110	29.1	72.7	22.7	13.6	53.6	24.5	19.1	7.3	0.0	0.9
宅地建物取引主任者	66	34.8	71.2	31.8	24.2	54.5	48.5	27.3	9.1	0.0	0.0
不動産鑑定士	4	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建築物環境衛生管理技術者	22	22.7	59.1	31.8	18.2	68.2	50.0	27.3	4.5	0.0	0.0
施工管理技士	172	31.4	77.3	30.2	26.7	58.1	38.4	36.6	11.6	0.6	1.2
ITパスポート	39	61.5	56.4	28.2	10.3	0.0	12.8	12.8	12.8	0.0	2.6
基本情報技術者	62	71.0	62.9	33.9	17.7	0.0	4.8	33.9	25.8	1.6	1.6
応用情報技術者	52	48.1	73.1	48.1	28.8	0.0	5.8	40.4	28.8	1.9	0.0
JAVAプログラミング能力認定	11	54.5	90.9	27.3	36.4	0.0	9.1	63.6	18.2	0.0	0.0
オラクルマスター	23	34.8	73.9	26.1	17.4	0.0	17.4	60.9	13.0	4.3	0.0
シスコ技術者認定	18	22.2	77.8	44.4	27.8	0.0	5.6	72.2	16.7	5.6	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト	21	47.6	61.9	4.8	14.3	0.0	9.5	23.8	9.5	0.0	0.0
日商PC	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
語学検定(英検・TOEIC・TOEFL)	132	31.8	47.7	25.8	50.0	0.0	14.4	19.7	18.9	7.6	1.5
旅行業務取扱主任者	24	16.7	62.5	25.0	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
簿記	201	55.7	73.1	23.9	26.9	3.5	3.0	3.0	13.4	1.0	2.5
公認会計士	13	7.7	61.5	23.1	30.8	30.8	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0
税理士	10	0.0	70.0	30.0	40.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0
証券アナリスト	7	28.6	71.4	42.9	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
FP技能士	17	76.5	70.6	47.1	35.3	0.0	5.9	47.1	17.6	0.0	0.0
ファイナンシャル・プランナー	26	46.2	65.4	57.7	23.1	0.0	3.8	34.6	15.4	0.0	0.0
中小企業診断士	20	35.0	75.0	55.0	50.0	0.0	5.0	35.0	5.0	0.0	0.0
社会保険労務士	42	31.0	78.6	38.1	35.7	16.7	0.0	9.5	11.9	4.8	0.0
販売士	41	61.0	61.0	46.3	34.1	0.0	2.4	7.3	14.6	0.0	0.0
介護職員初任者	13	61.5	61.5	30.8	23.1	30.8	0.0	23.1	15.4	7.7	0.0
介護福祉士	37	51.4	75.7	40.5	37.8	45.9	5.4	21.6	18.9	2.7	0.0
ケアマネージャー	30	43.3	73.3	36.7	50.0	40.0	20.0	13.3	26.7	3.3	0.0
社会福祉士	22	45.5	68.2	50.0	45.5	36.4	4.5	13.6	18.2	4.5	4.5
医師	9	11.1	22.2	11.1	0.0	88.9	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1
看護師	34	17.6	52.9	14.7	32.4	52.9	11.8	5.9	14.7	8.8	2.9
薬剤師	27	14.8	33.3	11.1	3.7	77.8	22.2	7.4	3.7	3.7	7.4
理学療法士	7	14.3	28.6	14.3	0.0	100.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
作業療法士	8	12.5	12.5	12.5	0.0	75.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5
管理栄養士	36	38.9	69.4	36.1	33.3	41.7	27.8	19.4	16.7	2.8	2.8
調理士	69	52.2	62.3	24.6	13.0	26.1	15.9	11.6	11.6	1.4	1.4
理容師	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美容師	9	33.3	33.3	0.0	11.1	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
クリーニング師	9	33.3	77.8	33.3	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0
社内資格・検定	116	56.9	67.2	34.5	27.6	2.6	8.6	21.6	47.4	2.6	0.9

問2 貴社では、社外の仕事に関する資格・検定(公的な資格・検定、民間や業界の資格・検定など)を、今後より積極的に活用していきたいと考えますか

(単位:%)

	n	考えている	考えていない	無回答
総計	1475	65.3	32.4	2.3
【従業員規模別集計】				
100人～299人	590	64.4	33.9	1.7
300人～499人	156	72.4	24.4	3.2
500人～999人	152	70.4	28.9	0.7
1000人以上	178	67.4	29.8	2.8
【業種別集計・その①】				
建設業	97	79.4	20.6	0.0
一般機械器具製造業	47	72.3	25.5	2.1
輸送用機械器具製造業	55	60.0	34.5	5.5
精密機械器具製造業	13	76.9	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	70.0	28.3	1.7
その他の製造業	213	68.5	29.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	66.7	33.3	0.0
情報通信業	49	69.4	26.5	4.1
運輸業	129	62.8	35.7	1.6
卸売・小売業	253	59.7	37.5	2.8
金融・保険業	28	78.6	21.4	0.0
不動産業	19	63.2	36.8	0.0
飲食・宿泊業	73	49.3	46.6	4.1
医療・福祉	41	75.6	24.4	0.0
教育・学習支援業	28	42.9	50.0	7.1
サービス業	267	65.9	31.8	2.2
【業種別集計・その②】				
建設業	97	79.4	20.6	0.0
製造業	388	68.3	29.1	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	66.7	33.3	0.0
情報通信業	49	69.4	26.5	4.1
運輸業	129	62.8	35.7	1.6
卸売・小売業	253	59.7	37.5	2.8
金融・保険・不動産業	47	72.3	27.7	0.0
飲食・宿泊業	73	49.3	46.6	4.1
医療・福祉	41	75.6	24.4	0.0
教育・学習支援業	28	42.9	50.0	7.1
サービス業	267	65.9	31.8	2.2

問2付問 より積極的に活用したいと考える理由はなんですか(複数回答)

(単位:%)

	n	従業員の仕 事上の能力 を客観的に 評価できる	従業員の処 遇管理がや りやすくなる	従業員の採 用がやりや すくなる	従業員の教 育訓練がや りやすくなる	専門性に対 する従業員 の意欲を高 めることが できる	従業員が自 分の能力を 冷静に見直 すのに有効	社外に対し 従業員の職 業能力をア ピールでき る	その他	無回答
総計	963	60.2	13.9	9.8	28.7	69.8	25.4	34.2	3.8	0.2
【従業員規模別集計】										
100人～299人	380	61.3	14.5	9.5	33.4	71.3	23.9	35.5	4.5	0.3
300人～499人	113	57.5	11.5	6.2	23.0	73.5	20.4	32.7	2.7	0.0
500人～999人	107	57.9	12.1	10.3	23.4	64.5	27.1	32.7	6.5	0.9
1000人以上	120	55.8	8.3	6.7	23.3	80.0	37.5	30.8	3.3	0.0
【業種別集計・その①】										
建設業	77	67.5	22.1	13.0	13.0	71.4	18.2	54.5	6.5	0.0
一般機械器具製造業	34	70.6	5.9	5.9	38.2	67.6	26.5	32.4	2.9	0.0
輸送用機械器具製造業	33	78.8	15.2	6.1	36.4	75.8	24.2	24.2	0.0	0.0
精密機械器具製造業	10	70.0	0.0	0.0	40.0	80.0	20.0	30.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	42	69.0	14.3	4.8	42.9	78.6	31.0	38.1	2.4	0.0
その他の製造業	146	69.9	12.3	11.0	36.3	69.2	29.5	24.7	1.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	12.5	12.5	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0
情報通信業	34	64.7	5.9	2.9	32.4	79.4	55.9	58.8	2.9	0.0
運輸業	81	43.2	16.0	16.0	24.7	63.0	19.8	24.7	7.4	0.0
卸売・小売業	151	55.0	13.2	6.0	35.1	60.3	27.8	25.2	4.0	0.0
金融・保険業	22	59.1	18.2	0.0	27.3	86.4	13.6	18.2	0.0	0.0
不動産業	12	75.0	8.3	8.3	16.7	58.3	16.7	33.3	0.0	0.0
飲食・宿泊業	36	69.4	22.2	11.1	22.2	75.0	16.7	30.6	2.8	0.0
医療・福祉	31	48.4	12.9	9.7	19.4	74.2	19.4	19.4	3.2	3.2
教育・学習支援業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0
サービス業	176	56.3	10.2	12.5	26.7	71.6	24.4	47.2	4.5	0.6
【業種別集計・その②】										
建設業	77	67.5	22.1	13.0	13.0	71.4	18.2	54.5	6.5	0.0
製造業	265	70.9	11.7	8.3	37.7	71.7	28.3	27.9	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	12.5	12.5	12.5	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0
情報通信業	34	64.7	5.9	2.9	32.4	79.4	55.9	58.8	2.9	0.0
運輸業	81	43.2	16.0	16.0	24.7	63.0	19.8	24.7	7.4	0.0
卸売・小売業	151	55.0	13.2	6.0	35.1	60.3	27.8	25.2	4.0	0.0
金融・保険・不動産業	34	64.7	14.7	2.9	23.5	76.5	14.7	23.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	36	69.4	22.2	11.1	22.2	75.0	16.7	30.6	2.8	0.0
医療・福祉	31	48.4	12.9	9.7	19.4	74.2	19.4	19.4	3.2	3.2
教育・学習支援業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	66.7	33.3	8.3	8.3	0.0
サービス業	176	56.3	10.2	12.5	26.7	71.6	24.4	47.2	4.5	0.6

問2付問 より積極的に活用したいと考えない理由はなんですか(複数回答)

(単位:%)

	n	資格は職業能力の一部を証明するに過ぎない	資格・検定が乱立し、内容やレベルがわかりにくい	自社の業務にあった適切な資格・検定がない	資格取得が、従業員の成果につなげられていない	社外に対するアピールにつなげていない	取得の支援に手間やコスト、時間がかかる	資格・検定を取得した従業員は、離職しやすい	その他	無回答
		31.6	17.2	35.1	22.4	6.5	13.4	4.6	8.8	6.7
総計	478									
【従業員規模別集計】										
100人～299人	200	30.0	18.0	38.5	25.0	8.5	14.5	5.0	9.5	5.5
300人～499人	38	31.6	31.6	34.2	15.8	5.3	13.2	5.3	7.9	5.3
500人～999人	44	25.0	25.0	38.6	18.2	2.3	11.4	2.3	2.3	9.1
1000人以上	53	49.1	15.1	26.4	26.4	3.8	13.2	7.5	7.5	1.9
【業種別集計・その①】										
建設業	20	25.0	30.0	25.0	35.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0
一般機械器具製造業	12	16.7	25.0	16.7	50.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	19	42.1	21.1	31.6	26.3	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0
精密機械器具製造業	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	17	29.4	17.6	35.3	35.3	5.9	17.6	0.0	17.6	0.0
その他の製造業	62	40.3	32.3	25.8	16.1	14.5	19.4	6.5	6.5	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
情報通信業	13	53.8	23.1	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
運輸業	46	28.3	10.9	37.0	19.6	10.9	23.9	4.3	6.5	8.7
卸売・小売業	95	25.3	12.6	45.3	27.4	4.2	12.6	7.4	8.4	2.1
金融・保険業	6	16.7	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
不動産業	7	57.1	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	34	47.1	11.8	44.1	20.6	0.0	8.8	2.9	5.9	11.8
医療・福祉	10	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
教育・学習支援業	14	21.4	14.3	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	7.1
サービス業	85	28.2	11.8	38.8	14.1	7.1	7.1	0.0	10.6	12.9
【業種別集計・その②】										
建設業	20	25.0	30.0	25.0	35.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0
製造業	113	36.3	28.3	27.4	23.9	8.8	18.6	5.3	7.1	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
情報通信業	13	53.8	23.1	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7
運輸業	46	28.3	10.9	37.0	19.6	10.9	23.9	4.3	6.5	8.7
卸売・小売業	95	25.3	12.6	45.3	27.4	4.2	12.6	7.4	8.4	2.1
金融・保険・不動産業	13	38.5	23.1	38.5	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
飲食・宿泊業	34	47.1	11.8	44.1	20.6	0.0	8.8	2.9	5.9	11.8
医療・福祉	10	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
教育・学習支援業	14	21.4	14.3	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	28.6	7.1
サービス業	85	28.2	11.8	38.8	14.1	7.1	7.1	0.0	10.6	12.9

問3 貴社では、従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っていますか
(複数回答)

(単位:%)

	n	業務命令で 受講させて いる事例が ある	業務命令の 受講はない が、会社とし て支援	業務命令の 受講も、会 社としての 支援もない	無回答
総計	1475	9.3	13.4	73.4	5.3
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	9.3	10.0	75.9	5.3
300人～499人	156	11.5	12.2	73.1	3.2
500人～999人	152	9.9	11.2	78.3	2.6
1000人以上	178	11.8	28.7	59.0	2.8
【業種別集計・その①】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
一般機械器具製造業	47	19.1	19.1	61.7	2.1
輸送用機械器具製造業	55	16.4	9.1	67.3	9.1
精密機械器具製造業	13	23.1	15.4	61.5	7.7
電気機械器具製造業	60	13.3	13.3	65.0	10.0
その他の製造業	213	13.1	12.7	72.8	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	91.7	0.0
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険業	28	14.3	25.0	57.1	3.6
不動産業	19	5.3	0.0	94.7	0.0
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6
【業種別集計・その②】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
製造業	388	14.7	13.1	69.1	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	91.7	0.0
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険・不動産業	47	10.6	14.9	72.3	2.1
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6

問4 貴社の従業員が、①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関で受講する場合に、会社による支援として実施しているものを選んでください(複数回答)
①大学院での受講

(単位:%)

	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等が不利にならない事を確認	通学の事で社で公言しづらい雰囲気をつくす	その他	会社としての支援は特に行っていない	無回答
総計	393	19.3	9.9	1.8	1.5	10.2	8.7	5.1	1.8	20.4	53.2
【従業員規模別集計】											
100人～299人	142	12.7	7.0	2.1	2.1	7.0	8.5	4.2	1.4	23.9	55.6
300人～499人	42	23.8	4.8	2.4	0.0	9.5	7.1	4.8	0.0	26.2	42.9
500人～999人	33	27.3	18.2	3.0	3.0	18.2	9.1	9.1	3.0	15.2	54.5
1000人以上	73	39.7	21.9	2.7	1.4	15.1	13.7	5.5	5.5	13.7	38.4
【業種別集計・その①】											
建設業	26	23.1	7.7	0.0	0.0	11.5	7.7	3.8	0.0	19.2	53.8
一般機械器具製造業	18	33.3	5.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1
輸送用機械器具製造業	18	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	5.6	0.0	16.7	66.7
精密機械器具製造業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
電気機械器具製造業	21	23.8	19.0	4.8	0.0	19.0	19.0	9.5	4.8	19.0	42.9
その他の製造業	58	36.2	24.1	5.2	1.7	15.5	15.5	8.6	0.0	17.2	39.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	12	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	8.3	50.0
運輸業	29	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2
卸売・小売業	55	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	3.6	1.8	0.0	21.8	74.5
金融・保険業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	25.0	50.0
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2
医療・福祉	21	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	4.8	23.8	52.4
教育・学習支援業	10	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0
サービス業	69	17.4	7.2	0.0	0.0	13.0	10.1	5.8	2.9	20.3	53.6
【業種別集計・その②】											
建設業	26	23.1	7.7	0.0	0.0	11.5	7.7	3.8	0.0	19.2	53.8
製造業	120	30.0	18.3	3.3	1.7	15.0	12.5	6.7	0.8	16.7	46.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	12	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	8.3	50.0
運輸業	29	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2
卸売・小売業	55	1.8	1.8	0.0	1.8	1.8	3.6	1.8	0.0	21.8	74.5
金融・保険・不動産業	13	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	23.1	53.8
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2
医療・福祉	21	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	4.8	23.8	52.4
教育・学習支援業	10	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0
サービス業	69	17.4	7.2	0.0	0.0	13.0	10.1	5.8	2.9	20.3	53.6

問4 貴社の従業員が、①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関で受講する場合に、会社による支援として実施しているものを選んでください(複数回答)
②大学での受講

(単位:%)

	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外の受講にかかる費用を援助	通学期間を長期有給休暇にしている	無給の休暇を取りやすくしている	授業のある時はフレキシブルな勤務時間としている	通学が理由で評価等が不利な事を確認	通学の事で社で公言しづらい雰囲気をつくす	その他	会社としての支援は特に行っていない	無回答
総計	393	14.0	7.4	1.3	2.0	6.4	5.6	4.3	1.8	24.4	55.5
【従業員規模別集計】											
100人～299人	142	7.7	4.2	0.7	2.1	4.2	4.2	4.2	1.4	26.8	59.9
300人～499人	42	19.0	9.5	2.4	0.0	4.8	2.4	2.4	0.0	31.0	45.2
500人～999人	33	30.3	21.2	6.1	3.0	12.1	6.1	9.1	3.0	18.2	42.4
1000人以上	73	27.4	12.3	0.0	2.7	11.0	12.3	5.5	5.5	24.7	41.1
【業種別集計・その①】											
建設業	26	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1	69.2
一般機械器具製造業	18	33.3	11.1	0.0	5.6	11.1	5.6	11.1	0.0	5.6	55.6
輸送用機械器具製造業	18	16.7	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	16.7	61.1
精密機械器具製造業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
電気機械器具製造業	21	14.3	9.5	0.0	0.0	14.3	14.3	9.5	4.8	23.8	47.6
その他の製造業	58	25.9	15.5	3.4	1.7	8.6	8.6	5.2	0.0	24.1	43.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	58.3
運輸業	29	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2
卸売・小売業	55	5.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	23.6	69.1
金融・保険業	12	33.3	33.3	0.0	8.3	16.7	25.0	16.7	0.0	41.7	25.0
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
飲食・宿泊業	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	61.5
医療・福祉	21	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8	14.3	0.0	4.8	23.8	47.6
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	40.0
サービス業	69	7.2	4.3	0.0	0.0	5.8	4.3	4.3	1.4	24.6	65.2
【業種別集計・その②】											
建設業	26	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1	69.2
製造業	120	24.2	12.5	1.7	2.5	10.0	8.3	5.8	0.8	20.8	47.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	58.3
運輸業	29	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2
卸売・小売業	55	5.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	23.6	69.1
金融・保険・不動産業	13	30.8	30.8	0.0	7.7	15.4	23.1	15.4	0.0	38.5	30.8
飲食・宿泊業	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	61.5
医療・福祉	21	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8	14.3	0.0	4.8	23.8	47.6
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	40.0
サービス業	69	7.2	4.3	0.0	0.0	5.8	4.3	4.3	1.4	24.6	65.2

問4 貴社の従業員が①大学院、②大学、③専修学校・各種学校等民間の教育機関で受講する場合に、会社による支援として実施しているものを選んでください(複数回答)
 ③専門学校・各種学校等での受講

		(単位:%)									
	n	授業料の一部又は全部を会社が負担している	授業料以外 の受講にか かる費用を 援助	通学期間を 長期有給休 暇にする	無給の休暇 を取りやすく している	授業のある 時はフレキ シブルな勤 務時間とし ている	通学が理由 で評価等 不利益がな い事を確約	通学の事を 社で公言し づらい雰囲気 をなくす	その他	会社として の支援は特 に行ってい ない	無回答
総計	393	43.3	20.1	2.8	4.1	13.7	8.7	5.1	3.3	16.3	30.3
【従業員規模別集計】											
100人～299人	142	42.3	20.4	4.2	4.2	14.8	9.2	4.9	2.8	19.7	29.6
300人～499人	42	42.9	16.7	0.0	0.0	4.8	4.8	2.4	7.1	19.0	31.0
500人～999人	33	42.4	24.2	0.0	3.0	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	39.4
1000人以上	73	45.2	23.3	1.4	2.7	13.7	11.0	8.2	5.5	21.9	20.5
【業種別集計・その①】											
建設業	26	57.7	30.8	0.0	7.7	19.2	3.8	3.8	3.8	7.7	15.4
一般機械器具製造業	18	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	44.4
輸送用機械器具製造業	18	50.0	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	5.6	0.0	16.7	27.8
精密機械器具製造業	5	60.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
電気機械器具製造業	21	42.9	23.8	4.8	0.0	28.6	14.3	9.5	0.0	19.0	33.3
その他の製造業	58	46.6	25.9	3.4	3.4	10.3	10.3	6.9	0.0	10.3	37.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	50.0	33.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3
運輸業	29	51.7	17.2	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	20.7	24.1
卸売・小売業	55	50.9	20.0	0.0	3.6	18.2	10.9	1.8	1.8	18.2	21.8
金融・保険業	12	33.3	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	25.0	33.3
不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	46.2	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	30.8
医療・福祉	21	23.8	14.3	9.5	19.0	9.5	23.8	9.5	14.3	14.3	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	30.0
サービス業	69	30.4	11.6	1.4	2.9	14.5	8.7	2.9	4.3	15.9	39.1
【業種別集計・その②】											
建設業	26	57.7	30.8	0.0	7.7	19.2	3.8	3.8	3.8	7.7	15.4
製造業	120	48.3	27.5	2.5	1.7	14.2	10.0	6.7	0.0	11.7	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	50.0	33.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3
運輸業	29	51.7	17.2	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	3.4	20.7	24.1
卸売・小売業	55	50.9	20.0	0.0	3.6	18.2	10.9	1.8	1.8	18.2	21.8
金融・保険・不動産業	13	38.5	23.1	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	30.8
飲食・宿泊業	13	46.2	0.0	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	30.8
医療・福祉	21	23.8	14.3	9.5	19.0	9.5	23.8	9.5	14.3	14.3	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	30.0
サービス業	69	30.4	11.6	1.4	2.9	14.5	8.7	2.9	4.3	15.9	39.1

問5 大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講に対し、会社として支援をしている従業員はどちらになりますか
(単位:%)

	n	正社員・非 正社員い ずれも	正社員のみ	非正社員 のみ	無回答
総計	393	13.5	63.4	0.3	22.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	142	14.1	59.2	0.0	26.8
300人～499人	42	9.5	69.0	2.4	19.0
500人～999人	33	6.1	78.8	0.0	15.2
1000人以上	73	13.7	79.5	0.0	6.8
【業種別集計・その①】					
建設業	26	11.5	76.9	0.0	11.5
一般機械器具製造業	18	5.6	88.9	0.0	5.6
輸送用機械器具製造業	18	5.6	61.1	0.0	33.3
精密機械器具製造業	5	20.0	80.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	21	9.5	61.9	0.0	28.6
その他の製造業	58	3.4	81.0	0.0	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	75.0	8.3	8.3
運輸業	29	20.7	48.3	0.0	31.0
卸売・小売業	55	9.1	65.5	0.0	25.5
金融・保険業	12	8.3	75.0	0.0	16.7
不動産業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	7.7	38.5	0.0	53.8
医療・福祉	21	33.3	47.6	0.0	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	60.0	0.0	10.0
サービス業	69	26.1	44.9	0.0	29.0
【業種別集計・その②】					
建設業	26	11.5	76.9	0.0	11.5
製造業	120	5.8	75.8	0.0	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	12	8.3	75.0	8.3	8.3
運輸業	29	20.7	48.3	0.0	31.0
卸売・小売業	55	9.1	65.5	0.0	25.5
金融・保険・不動産業	13	7.7	76.9	0.0	15.4
飲食・宿泊業	13	7.7	38.5	0.0	53.8
医療・福祉	21	33.3	47.6	0.0	19.0
教育・学習支援業	10	30.0	60.0	0.0	10.0
サービス業	69	26.1	44.9	0.0	29.0

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)

①大学院での受講

		(単位:%)																	
n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木・施設に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答	
総計	393	7.6	0.8	1.3	1.8	0.5	3.3	1.5	0.3	2.0	1.0	4.1	0.0	0.0	0.5	5.1	21.4	50.1	
【従業員規模別集計】																			
100人～299人	142	6.3	4.2	1.4	2.8	0.7	5.6	1.4	0.0	2.1	1.4	4.9	0.0	0.0	0.0	4.2	23.9	52.8	
300人～499人	42	11.9	7.1	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	4.8	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	7.1	21.4	47.6	
500人～999人	33	12.1	12.1	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	24.2	42.4	
1000人以上	73	17.8	20.5	2.7	2.7	1.4	4.1	5.5	1.4	2.7	0.0	6.8	0.0	0.0	1.4	9.6	17.8	30.1	
【業種別集計・その①】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	3.8	0.0	23.1	50.0	
一般機械器具製造業	18	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	50.0	
輸送用機械器具製造業	18	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	55.6	
精密機械器具製造業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	
電気機械器具製造業	21	19.0	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	23.8	33.3	
その他の製造業	58	13.8	13.8	0.0	6.9	3.4	13.8	3.4	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	8.6	15.5	41.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	
運輸業	29	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	51.7	
卸売・小売業	55	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	67.3	
金融・保険業	12	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	66.7	
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	10.0	
サービス業	69	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.3	1.4	5.8	0.0	0.0	1.4	4.3	18.8	56.5	
【業種別集計・その②】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	3.8	0.0	23.1	50.0	
製造業	120	15.0	10.8	0.0	3.3	1.7	10.0	1.7	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	8.3	19.2	42.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	
運輸業	29	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	51.7	
卸売・小売業	55	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	67.3	
金融・保険・不動産業	13	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8	
飲食・宿泊業	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	66.7	
教育・学習支援業	10	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	10.0	
サービス業	69	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.3	1.4	5.8	0.0	0.0	1.4	4.3	18.8	56.5	

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)
 ②大字での受講

		(単位:%)																	
n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答	
総計	393	3.3	1.3	0.3	3.3	1.0	3.8	0.8	0.0	1.8	0.8	0.8	0.0	0.3	1.3	2.3	25.2	53.4	
【従業員規模別集計】																			
100人～299人	142	7.0	0.0	0.0	4.9	0.0	4.9	0.0	0.0	2.1	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	2.1	26.8	54.9	
300人～499人	42	11.9	2.4	0.0	9.5	7.1	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	26.2	52.4	
500人～999人	33	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1	6.1	27.3	39.4	
1000人以上	73	15.1	6.8	1.4	1.4	1.4	4.1	1.4	0.0	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	5.5	28.8	38.4	
【業種別集計・その①】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	65.4	
一般機械器具製造業	18	16.7	11.1	5.6	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	50.0	
輸送用機械器具製造業	18	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	61.1	
精密機械器具製造業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	
電気機械器具製造業	21	19.0	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	28.6	38.1	
その他の製造業	58	13.8	3.4	0.0	8.6	1.7	13.8	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	20.7	43.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
運輸業	29	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2	
卸売・小売業	55	5.5	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	63.6	
金融・保険業	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	25.0	
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
飲食・宿泊業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	61.5	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	52.4	
教育・学習支援業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	
サービス業	69	5.8	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	26.1	63.8	
【業種別集計・その②】																			
建設業	26	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	65.4	
製造業	120	15.0	5.0	1.7	8.3	3.3	11.7	2.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.3	21.7	45.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
運輸業	29	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	55.2	
卸売・小売業	55	5.5	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	63.6	
金融・保険・不動産業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	46.2	30.8	
飲食・宿泊業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	30.8	61.5	
医療・福祉	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	52.4	
教育・学習支援業	10	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	
サービス業	69	5.8	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	26.1	63.8	

問6 貴社では、従業員がどのような分野の内容を受講した場合に、会社としての支援の対象としていますか(複数回答)

③専修学校・各種学校等での受講

n	支援対象分野は限定していない	経営に関する分野(MBAなど)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカトロニクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・エネルギーに関する分野	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建設・土木・建設に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他	支援は行っていない	無回答
総計	393	7.4	11.5	3.1	8.7	3.3	6.4	3.3	1.0	3.6	4.1	9.2	1.0	1.3	6.1	9.2	15.5	27.5
【従業員規模別集計】																		
100人～299人	142	8.5	8.5	2.8	15.5	6.3	11.3	2.1	0.0	4.9	2.8	7.7	1.4	0.0	4.2	9.2	16.9	28.9
300人～499人	42	4.8	14.3	4.8	9.5	2.4	7.1	7.1	2.4	0.0	4.8	2.4	0.0	0.0	9.5	11.9	14.3	31.0
500人～999人	33	15.2	6.1	6.1	0.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	6.1	12.1	0.0	0.0	9.1	12.1	9.1	30.3
1000人以上	73	17.8	8.2	4.1	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	4.1	0.0	9.6	1.4	0.0	8.2	11.0	21.9	19.2
【業種別集計・その①】																		
建設業	26	7.7	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	65.4	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	19.2
一般機械器具製造業	18	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	27.8
輸送用機械器具製造業	18	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	22.2
精密機械器具製造業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
電気機械器具製造業	21	14.3	4.8	9.5	23.8	9.5	19.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8	23.8	28.6
その他の製造業	58	19.0	10.3	6.9	24.1	5.2	12.1	5.2	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	0.0	8.6	3.4	12.1	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	25.0
運輸業	29	13.8	10.3	17.2	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	20.7	17.2	24.1
卸売・小売業	55	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	3.6	7.3	3.6	3.6	0.0	7.3	0.0	0.0	9.1	12.7	10.9	21.8
金融・保険業	12	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3
不動産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7	23.1	30.8
医療・福祉	21	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0
教育・学習支援業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	40.0
サービス業	69	15.9	1.4	4.3	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	8.7	4.3	1.4	2.9	10.1	18.8	36.2
【業種別集計・その②】																		
建設業	26	7.7	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	65.4	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	19.2
製造業	120	17.5	8.3	10.8	20.8	9.2	16.7	5.0	0.8	0.8	0.0	2.5	0.8	0.0	8.3	5.0	14.2	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	25.0
運輸業	29	13.8	10.3	17.2	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	20.7	17.2	24.1
卸売・小売業	55	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	3.6	7.3	3.6	3.6	0.0	7.3	0.0	0.0	9.1	12.7	10.9	21.8
金融・保険・不動産業	13	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	15.4	30.8
飲食・宿泊業	13	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7	23.1	30.8
医療・福祉	21	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0
教育・学習支援業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	40.0
サービス業	69	15.9	1.4	4.3	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	8.7	4.3	1.4	2.9	10.1	18.8	36.2

問7 貴社では、大学院、大学、専修学校、各種学校等で受講した従業員に対し、人事管理上どのように対応していますか(複数回答)
(単位:%)

	n	配転や異動にあたって配慮する	昇進・昇格にあたって配慮する	給与・賞与の面で配慮する	受講者の表彰・社内の掲示などを行う	その他	特に何も対応していない	無回答
総計	393	32.3	25.7	17.3	10.7	3.8	31.6	11.5
【従業員規模別集計】								
100人～299人	142	30.3	31.0	19.7	11.3	3.5	29.6	14.1
300人～499人	42	21.4	14.3	16.7	11.9	7.1	38.1	7.1
500人～999人	33	48.5	18.2	6.1	15.2	0.0	30.3	6.1
1000人以上	73	52.1	23.3	13.7	9.6	2.7	31.5	1.4
【業種別集計・その①】								
建設業	26	19.2	19.2	23.1	19.2	15.4	30.8	3.8
一般機械器具製造業	18	27.8	38.9	16.7	0.0	0.0	44.4	11.1
輸送用機械器具製造業	18	27.8	11.1	22.2	5.6	0.0	50.0	11.1
精密機械器具製造業	5	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	21	38.1	28.6	23.8	23.8	0.0	14.3	14.3
その他の製造業	58	46.6	31.0	19.0	13.8	1.7	22.4	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	0.0
運輸業	29	27.6	31.0	24.1	10.3	0.0	37.9	13.8
卸売・小売業	55	34.5	21.8	16.4	9.1	9.1	30.9	9.1
金融・保険業	12	66.7	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	8.3
不動産業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	13	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8
医療・福祉	21	57.1	38.1	23.8	0.0	9.5	19.0	9.5
教育・学習支援業	10	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	70.0	0.0
サービス業	69	20.3	26.1	11.6	8.7	2.9	34.8	17.4
【業種別集計・その②】								
建設業	26	19.2	19.2	23.1	19.2	15.4	30.8	3.8
製造業	120	40.0	29.2	20.0	12.5	0.8	28.3	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	12	16.7	16.7	16.7	25.0	8.3	33.3	0.0
運輸業	29	27.6	31.0	24.1	10.3	0.0	37.9	13.8
卸売・小売業	55	34.5	21.8	16.4	9.1	9.1	30.9	9.1
金融・保険・不動産業	13	69.2	30.8	0.0	23.1	0.0	23.1	7.7
飲食・宿泊業	13	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	30.8	30.8
医療・福祉	21	57.1	38.1	23.8	0.0	9.5	19.0	9.5
教育・学習支援業	10	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	70.0	0.0
サービス業	69	20.3	26.1	11.6	8.7	2.9	34.8	17.4

問8 貴社では、従業員が大学院、大学、専修学校・各種学校等で受講することについてどのように評価していますか(複数回答)

(単位:%)

	n	担当業務 における専 門性を高 める事がで きる	従業員が 幅広い知 識を習得 することが できる	従業員が 社外での 人脈作りを 促す事が できる	従業員の 資格取得 につながる	従業員の 職業能力 を社外にア ピールでき る	従業員の やる気を高 めることが できる	自社の業 務にあった 適切なコー ス、科目が ない	受講が、仕 事上の成 果につな がっている いい	受講した従 業員は、離 職しやすい	その他	評価は特 にない	無回答
総計	1475	34.2	34.5	15.2	20.8	6.4	22.5	11.1	4.5	2.2	1.8	36.4	2.5
【従業員規模別集計】													
100人～299人	590	31.4	32.9	13.2	19.7	4.6	21.4	13.6	5.4	1.9	1.7	38.6	2.7
300人～499人	156	42.9	34.6	16.7	23.1	6.4	19.2	7.1	1.3	1.9	0.6	37.8	3.2
500人～999人	152	32.2	40.8	17.1	23.7	4.6	26.3	12.5	3.3	2.0	0.7	34.2	0.7
1000人以上	178	43.3	45.5	28.7	18.0	10.1	29.2	5.6	2.8	1.7	1.7	31.5	1.1
【業種別集計・その①】													
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
一般機械器具製造業	47	44.7	40.4	17.0	17.0	2.1	17.0	12.8	0.0	2.1	4.3	34.0	0.0
輸送用機械器具製造業	55	34.5	32.7	12.7	18.2	3.6	29.1	9.1	10.9	5.5	1.8	40.0	3.6
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	23.1	23.1	7.7	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	43.3	41.7	18.3	13.3	3.3	25.0	8.3	5.0	0.0	3.3	30.0	6.7
その他の製造業	213	38.5	40.8	21.6	17.4	7.0	25.4	10.8	3.8	2.3	2.3	34.7	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4
【業種別集計・その②】													
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4
建設業	97	41.2	30.9	10.3	32.0	8.2	12.4	5.2	6.2	1.0	3.1	30.9	2.1
製造業	388	39.4	39.7	19.3	17.0	5.4	25.0	10.6	4.6	2.6	2.6	34.3	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	0.0
情報通信業	49	42.9	40.8	18.4	16.3	4.1	30.6	4.1	4.1	2.0	2.0	36.7	2.0
運輸業	129	20.9	22.5	8.5	19.4	3.1	17.1	16.3	3.9	2.3	0.8	46.5	3.1
卸売・小売業	253	29.2	28.5	13.0	17.8	3.2	19.8	12.3	4.7	0.8	1.2	43.5	1.6
金融・保険業	28	50.0	60.7	39.3	28.6	10.7	42.9	3.6	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業	19	21.1	26.3	21.1	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	57.9	5.3
飲食・宿泊業	73	26.0	34.2	9.6	13.7	6.8	21.9	17.8	8.2	1.4	0.0	31.5	4.1
医療・福祉	41	51.2	48.8	17.1	48.8	12.2	39.0	9.8	0.0	7.3	0.0	14.6	2.4
教育・学習支援業	28	39.3	57.1	14.3	25.0	3.6	32.1	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
サービス業	267	32.6	31.8	13.5	22.5	10.1	22.1	13.5	4.1	2.6	2.2	33.3	3.4

問9 貴社では従業員が自主的に(自費で)、大学院、大学、専修学校・各種学校等での受講を行っている実態についてどのように認識していますか

(単位:%)

	n	自費での受講はあると思う	自費での受講はないと思う	わからない	無回答
総計	1475	30.6	30.4	37.1	2.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	29.0	30.8	38.8	1.4
300人～499人	156	28.2	29.5	39.7	2.6
500人～999人	152	33.6	26.3	38.8	1.3
1000人以上	178	50.0	15.7	34.3	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
一般機械器具製造業	47	23.4	38.3	36.2	2.1
輸送用機械器具製造業	55	20.0	25.5	47.3	7.3
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	28.3	43.3	26.7	1.7
その他の製造業	213	28.2	33.8	37.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険業	28	53.6	25.0	21.4	0.0
不動産業	19	31.6	15.8	47.4	5.3
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2
【業種別集計・その②】					
建設業	97	34.0	34.0	32.0	0.0
製造業	388	26.8	34.8	36.6	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	58.3	0.0
情報通信業	49	53.1	16.3	30.6	0.0
運輸業	129	22.5	31.0	44.2	2.3
卸売・小売業	253	27.7	32.8	38.3	1.2
金融・保険・不動産業	47	44.7	21.3	31.9	2.1
飲食・宿泊業	73	19.2	38.4	38.4	4.1
医療・福祉	41	53.7	14.6	26.8	4.9
教育・学習支援業	28	71.4	10.7	17.9	0.0
サービス業	267	31.5	28.1	38.2	2.2

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)

①正社員の新卒採用

(単位:%)														
	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	20.1	64.1	21.2	21.9	69.9	57.6	69.8	22.3	22.0	20.0	0.9	10.2	2.8
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	21.4	63.4	20.7	22.4	68.8	56.3	68.0	18.6	16.6	22.4	1.0	11.0	2.7
300人～499人	156	19.9	66.7	21.8	23.1	76.9	61.5	80.1	25.0	23.7	19.9	0.0	6.4	1.3
500人～999人	152	16.4	71.1	27.6	21.7	71.7	67.1	80.9	30.9	31.6	17.8	0.7	9.9	0.7
1000人以上	178	23.0	74.7	29.8	24.7	84.3	74.2	89.9	37.6	43.8	12.9	0.0	2.8	0.6
【業種別集計・その①】														
建設業	97	32.0	70.1	28.9	21.6	81.4	60.8	77.3	21.6	19.6	23.7	0.0	3.1	1.0
一般機械器具製造業	47	21.3	68.1	17.0	14.9	76.6	57.4	78.7	25.5	21.3	8.5	4.3	8.5	0.0
輸送用機械器具製造業	55	21.8	63.6	27.3	36.4	69.1	67.3	74.5	30.9	29.1	12.7	1.8	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	15.4	69.2	30.8	7.7	84.6	76.9	84.6	46.2	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	18.3	63.3	28.3	18.3	66.7	65.0	76.7	31.7	20.0	11.7	1.7	10.0	0.0
その他の製造業	213	21.6	72.8	30.0	29.6	74.6	66.7	74.6	27.2	27.7	15.0	0.9	5.2	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	66.7	8.3	0.0	50.0	58.3	58.3	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0
情報通信業	49	22.4	67.3	28.6	28.6	81.6	71.4	95.9	34.7	28.6	20.4	0.0	2.0	0.0
運輸業	129	10.9	52.7	12.4	17.8	58.9	48.1	51.9	17.8	21.7	18.6	0.8	18.6	6.2
卸売・小売業	253	14.2	69.2	17.8	19.4	75.9	57.3	77.1	17.8	19.8	23.3	0.4	6.7	2.4
金融・保険業	28	7.1	82.1	14.3	21.4	96.4	64.3	96.4	14.3	32.1	3.6	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	5.3	63.2	21.1	21.1	68.4	52.6	78.9	31.6	15.8	21.1	0.0	0.0	10.5
飲食・宿泊業	73	19.2	64.4	15.1	19.2	69.9	58.9	78.1	26.0	27.4	13.7	1.4	9.6	2.7
医療・福祉	41	56.1	70.7	24.4	31.7	75.6	51.2	65.9	17.1	19.5	75.6	0.0	2.4	7.3
教育・学習支援業	28	42.9	60.7	39.3	39.3	75.0	46.4	75.0	25.0	10.7	35.7	0.0	3.6	3.6
サービス業	267	19.1	52.1	16.5	14.6	56.6	47.9	51.7	14.2	17.2	18.4	1.1	22.1	4.5
【業種別集計・その②】														
建設業	97	32.0	70.1	28.9	21.6	81.4	60.8	77.3	21.6	19.6	23.7	0.0	3.1	1.0
製造業	388	20.9	69.3	27.8	26.3	73.2	65.7	75.8	28.9	26.0	13.4	1.5	6.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	66.7	8.3	0.0	50.0	58.3	58.3	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0
情報通信業	49	22.4	67.3	28.6	28.6	81.6	71.4	95.9	34.7	28.6	20.4	0.0	2.0	0.0
運輸業	129	10.9	52.7	12.4	17.8	58.9	48.1	51.9	17.8	21.7	18.6	0.8	18.6	6.2
卸売・小売業	253	14.2	69.2	17.8	19.4	75.9	57.3	77.1	17.8	19.8	23.3	0.4	6.7	2.4
金融・保険・不動産業	47	6.4	74.5	17.0	21.3	85.1	59.6	89.4	21.3	25.5	10.6	0.0	0.0	4.3
飲食・宿泊業	73	19.2	64.4	15.1	19.2	69.9	58.9	78.1	26.0	27.4	13.7	1.4	9.6	2.7
医療・福祉	41	56.1	70.7	24.4	31.7	75.6	51.2	65.9	17.1	19.5	75.6	0.0	2.4	7.3
教育・学習支援業	28	42.9	60.7	39.3	39.3	75.0	46.4	75.0	25.0	10.7	35.7	0.0	3.6	3.6
サービス業	267	19.1	52.1	16.5	14.6	56.6	47.9	51.7	14.2	17.2	18.4	1.1	22.1	4.5

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)

②正社員の中途採用

(単位:%)

	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	64.1	56.8	13.8	46.8	70.7	63.9	69.3	28.3	31.5	37.3	0.7	6.4	1.8
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	64.2	53.7	12.5	47.6	70.0	65.6	67.6	27.6	27.1	39.2	0.3	6.1	1.9
300人～499人	156	71.2	56.4	16.7	45.5	66.7	61.5	72.4	29.5	29.5	36.5	0.6	7.1	1.3
500人～999人	152	64.5	61.8	11.8	38.8	71.7	65.8	72.4	34.9	40.1	35.5	0.0	11.2	0.7
1000人以上	178	71.3	62.4	19.7	53.9	76.4	67.4	79.8	36.5	45.5	32.0	0.6	7.3	1.1
【業種別集計・その①】														
建設業	97	82.5	52.6	20.6	58.8	75.3	67.0	73.2	34.0	43.3	74.2	0.0	3.1	0.0
一般機械器具製造業	47	68.1	68.1	17.0	48.9	76.6	63.8	78.7	31.9	34.0	25.5	0.0	4.3	2.1
輸送用機械器具製造業	55	67.3	40.0	18.2	61.8	58.2	67.3	70.9	36.4	32.7	27.3	3.6	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	53.8	23.1	46.2	84.6	76.9	84.6	46.2	46.2	30.8	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	75.0	50.0	16.7	51.7	71.7	66.7	76.7	41.7	30.0	25.0	0.0	8.3	0.0
その他の製造業	213	67.1	53.5	17.4	53.1	69.0	67.6	70.9	32.9	32.9	26.8	1.4	7.5	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3	58.3	50.0	16.7	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	49	89.8	49.0	10.2	51.0	69.4	69.4	77.6	40.8	53.1	30.6	0.0	4.1	2.0
運輸業	129	52.7	61.2	7.8	38.8	64.3	57.4	55.0	15.5	20.2	45.7	1.6	5.4	0.8
卸売・小売業	253	54.9	58.5	10.7	47.0	73.1	61.7	71.9	22.9	28.5	31.2	0.0	5.9	2.0
金融・保険業	28	50.0	42.9	7.1	17.9	64.3	53.6	60.7	14.3	17.9	14.3	0.0	21.4	7.1
不動産業	19	78.9	63.2	21.1	47.4	73.7	89.5	84.2	47.4	36.8	47.4	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	58.9	65.8	6.8	41.1	76.7	64.4	72.6	28.8	34.2	15.1	0.0	6.8	2.7
医療・福祉	41	73.2	65.9	17.1	34.1	80.5	68.3	73.2	24.4	24.4	85.4	0.0	2.4	2.4
教育・学習支援業	28	78.6	53.6	35.7	60.7	78.6	50.0	75.0	35.7	39.3	53.6	0.0	3.6	0.0
サービス業	267	58.1	58.8	12.7	40.4	68.5	60.7	62.5	22.8	28.8	38.6	1.1	6.7	3.4
【業種別集計・その②】														
建設業	97	82.5	52.6	20.6	58.8	75.3	67.0	73.2	34.0	43.3	74.2	0.0	3.1	0.0
製造業	388	69.1	52.8	17.5	53.4	69.3	67.3	73.2	35.1	33.0	26.5	1.3	6.7	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	58.3	16.7	50.0	58.3	58.3	50.0	16.7	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
情報通信業	49	89.8	49.0	10.2	51.0	69.4	69.4	77.6	40.8	53.1	30.6	0.0	4.1	2.0
運輸業	129	52.7	61.2	7.8	38.8	64.3	57.4	55.0	15.5	20.2	45.7	1.6	5.4	0.8
卸売・小売業	253	54.9	58.5	10.7	47.0	73.1	61.7	71.9	22.9	28.5	31.2	0.0	5.9	2.0
金融・保険業	47	61.7	51.1	12.8	29.8	68.1	68.1	70.2	27.7	25.5	27.7	0.0	12.8	4.3
飲食・宿泊業	73	58.9	65.8	6.8	41.1	76.7	64.4	72.6	28.8	34.2	15.1	0.0	6.8	2.7
医療・福祉	41	73.2	65.9	17.1	34.1	80.5	68.3	73.2	24.4	24.4	85.4	0.0	2.4	2.4
教育・学習支援業	28	78.6	53.6	35.7	60.7	78.6	50.0	75.0	35.7	39.3	53.6	0.0	3.6	0.0
サービス業	267	58.1	58.8	12.7	40.4	68.5	60.7	62.5	22.8	28.8	38.6	1.1	6.7	3.4

問10 貴社では従業員の採用にあたって、どのような点を重視していますか(複数回答)
 ③非正社員の採用

(単位:%)

	n	専門的知識・技能	一般常識	学歴	年齢	人柄	責任感・達成意欲	コミュニケーション能力	発想力・立案力	リーダーシップ	資格・検定の所持	特に重視している点はない	採用は行っていない	無回答
総計	1475	26.2	47.9	4.1	27.1	58.6	39.4	50.6	6.9	4.7	18.5	3.6	13.3	5.4
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	28.5	43.9	3.2	26.1	55.6	38.5	45.9	8.0	4.1	20.0	3.9	15.4	5.6
300人～499人	156	27.6	55.1	5.1	35.9	61.5	41.0	59.0	6.4	5.1	21.2	3.2	7.7	2.6
500人～999人	152	25.7	55.9	4.6	20.4	65.1	41.4	56.6	5.9	7.2	17.8	2.6	11.2	3.9
1000人以上	178	26.4	55.1	3.9	29.8	73.0	47.2	66.9	9.0	5.6	14.6	2.8	6.7	2.8
【業種別集計・その①】														
建設業	97	43.3	39.2	4.1	22.7	49.5	39.2	40.2	12.4	8.2	25.8	1.0	23.7	6.2
一般機械器具製造業	47	19.1	59.6	10.6	23.4	66.0	42.6	51.1	2.1	4.3	10.6	4.3	19.1	2.1
輸送用機械器具製造業	55	27.3	32.7	3.6	29.1	43.6	45.5	32.7	5.5	3.6	9.1	5.5	18.2	5.5
精密機械器具製造業	13	38.5	46.2	7.7	23.1	61.5	53.8	46.2	15.4	7.7	23.1	0.0	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	36.7	40.0	3.3	33.3	56.7	35.0	50.0	13.3	5.0	13.3	3.3	15.0	1.7
その他の製造業	213	24.9	45.5	4.2	29.6	55.9	42.7	48.4	6.6	3.8	13.1	4.7	13.6	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	0.0	25.0	41.7	25.0	50.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0
情報通信業	49	34.7	34.7	0.0	18.4	38.8	28.6	42.9	4.1	4.1	10.2	2.0	30.6	8.2
運輸業	129	25.6	48.8	2.3	28.7	54.3	39.5	43.4	4.7	5.4	23.3	3.1	14.0	5.4
卸売・小売業	253	17.4	49.4	2.0	28.1	63.2	37.9	57.3	5.5	3.2	16.2	4.3	10.3	5.9
金融・保険業	28	32.1	57.1	7.1	21.4	75.0	50.0	75.0	10.7	10.7	10.7	0.0	7.1	7.1
不動産業	19	31.6	47.4	0.0	21.1	52.6	42.1	47.4	0.0	0.0	26.3	0.0	15.8	5.3
飲食・宿泊業	73	12.3	54.8	5.5	31.5	76.7	41.1	64.4	6.8	6.8	8.2	1.4	6.8	4.1
医療・福祉	41	53.7	63.4	7.3	19.5	73.2	43.9	70.7	12.2	4.9	65.9	2.4	0.0	4.9
教育・学習支援業	28	42.9	57.1	25.0	39.3	64.3	28.6	64.3	7.1	0.0	39.3	3.6	0.0	7.1
サービス業	267	21.7	50.2	3.7	25.8	60.3	36.7	47.9	4.9	5.6	18.4	4.5	11.6	7.1
【業種別集計・その②】														
建設業	97	43.3	39.2	4.1	22.7	49.5	39.2	40.2	12.4	8.2	25.8	1.0	23.7	6.2
製造業	388	26.8	44.6	4.9	29.1	55.7	42.3	46.6	7.2	4.1	12.6	4.4	15.5	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	25.0	0.0	25.0	41.7	25.0	50.0	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0
情報通信業	49	34.7	34.7	0.0	18.4	38.8	28.6	42.9	4.1	4.1	10.2	2.0	30.6	8.2
運輸業	129	25.6	48.8	2.3	28.7	54.3	39.5	43.4	4.7	5.4	23.3	3.1	14.0	5.4
卸売・小売業	253	17.4	49.4	2.0	28.1	63.2	37.9	57.3	5.5	3.2	16.2	4.3	10.3	5.9
金融・保険業	47	31.9	53.2	4.3	21.3	66.0	46.8	63.8	6.4	6.4	17.0	0.0	10.6	6.4
飲食・宿泊業	73	12.3	54.8	5.5	31.5	76.7	41.1	64.4	6.8	6.8	8.2	1.4	6.8	4.1
医療・福祉	41	53.7	63.4	7.3	19.5	73.2	43.9	70.7	12.2	4.9	65.9	2.4	0.0	4.9
教育・学習支援業	28	42.9	57.1	25.0	39.3	64.3	28.6	64.3	7.1	0.0	39.3	3.6	0.0	7.1
サービス業	267	21.7	50.2	3.7	25.8	60.3	36.7	47.9	4.9	5.6	18.4	4.5	11.6	7.1

問11 貴社では、経験不問の中途採用で、正社員経験のない人を正社員として採用したことはありますか。

(単位:%)

	n	ある	ない	無回答
総計	1475	51.5	47.0	1.5
【従業員規模別集計】				
100人～299人	590	50.8	47.6	1.5
300人～499人	156	49.4	49.4	1.3
500人～999人	152	46.1	52.6	1.3
1000人以上	178	52.2	46.1	1.7
【業種別集計・その①】				
建設業	97	32.0	67.0	1.0
一般機械器具製造業	47	46.8	53.2	0.0
輸送用機械器具製造業	55	54.5	41.8	3.6
精密機械器具製造業	13	46.2	53.8	0.0
電気機械器具製造業	60	43.3	55.0	1.7
その他の製造業	213	47.4	51.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	0.0
情報通信業	49	32.7	65.3	2.0
運輸業	129	62.8	37.2	0.0
卸売・小売業	253	54.5	44.7	0.8
金融・保険業	28	17.9	82.1	0.0
不動産業	19	57.9	42.1	0.0
飲食・宿泊業	73	64.4	32.9	2.7
医療・福祉	41	65.9	31.7	2.4
教育・学習支援業	28	35.7	64.3	0.0
サービス業	267	58.1	39.0	3.0
【業種別集計・その②】				
建設業	97	32.0	67.0	1.0
製造業	388	47.7	51.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	41.7	58.3	0.0
情報通信業	49	32.7	65.3	2.0
運輸業	129	62.8	37.2	0.0
卸売・小売業	253	54.5	44.7	0.8
金融・保険・不動産業	47	34.0	66.0	0.0
飲食・宿泊業	73	64.4	32.9	2.7
医療・福祉	41	65.9	31.7	2.4
教育・学習支援業	28	35.7	64.3	0.0
サービス業	267	58.1	39.0	3.0

問11付問 採用にあたって重視した点は(複数回答)

		(単位:%)									
	n	大学・大学院の卒業歴	専門学校 の卒業歴	資格・検定 の取得歴	年齢	意欲	人柄	職場になじ めること	その他	無回答	
総計	760	10.7	4.6	16.6	47.0	82.4	79.3	44.9	4.1	0.1	
【従業員規模別集計】											
100人～299人	300	10.0	5.0	17.0	50.0	83.7	79.0	48.7	3.0	0.0	
300人～499人	77	10.4	6.5	14.3	54.5	85.7	81.8	46.8	3.9	0.0	
500人～999人	70	11.4	4.3	12.9	38.6	90.0	80.0	44.3	5.7	1.4	
1000人以上	93	14.0	2.2	14.0	43.0	83.9	86.0	40.9	8.6	0.0	
【業種別集計・その①】											
建設業	31	9.7	6.5	22.6	45.2	77.4	77.4	48.4	6.5	0.0	
一般機械器具製造業	22	9.1	4.5	13.6	54.5	81.8	72.7	45.5	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	30	16.7	3.3	10.0	40.0	86.7	66.7	43.3	0.0	3.3	
精密機械器具製造業	6	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	66.7	50.0	0.0	0.0	
電気機械器具製造業	26	26.9	7.7	11.5	42.3	80.8	76.9	57.7	7.7	0.0	
その他の製造業	101	13.9	3.0	13.9	47.5	87.1	80.2	54.5	7.9	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	
情報通信業	16	6.3	12.5	0.0	43.8	75.0	93.8	43.8	0.0	0.0	
運輸業	81	1.2	0.0	23.5	50.6	84.0	80.2	29.6	1.2	0.0	
卸売・小売業	138	10.1	3.6	13.8	58.7	89.1	87.0	45.7	1.4	0.0	
金融・保険業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0	
不動産業	11	9.1	0.0	18.2	45.5	90.9	54.5	27.3	0.0	0.0	
飲食・宿泊業	47	4.3	6.4	4.3	44.7	93.6	85.1	38.3	2.1	0.0	
医療・福祉	27	7.4	7.4	70.4	40.7	74.1	81.5	55.6	3.7	0.0	
教育・学習支援業	10	60.0	10.0	30.0	30.0	50.0	60.0	30.0	0.0	0.0	
サービス業	155	11.0	6.5	12.9	40.6	76.8	81.3	48.4	5.2	0.0	
【業種別集計・その②】											
建設業	31	9.7	6.5	22.6	45.2	77.4	77.4	48.4	6.5	0.0	
製造業	185	15.1	3.8	13.0	46.5	83.8	76.2	51.9	5.4	0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	
情報通信業	16	6.3	12.5	0.0	43.8	75.0	93.8	43.8	0.0	0.0	
運輸業	81	1.2	0.0	23.5	50.6	84.0	80.2	29.6	1.2	0.0	
卸売・小売業	138	10.1	3.6	13.8	58.7	89.1	87.0	45.7	1.4	0.0	
金融・保険・不動産業	16	6.3	0.0	12.5	31.3	87.5	56.3	25.0	12.5	0.0	
飲食・宿泊業	47	4.3	6.4	4.3	44.7	93.6	85.1	38.3	2.1	0.0	
医療・福祉	27	7.4	7.4	70.4	40.7	74.1	81.5	55.6	3.7	0.0	
教育・学習支援業	10	60.0	10.0	30.0	30.0	50.0	60.0	30.0	0.0	0.0	
サービス業	155	11.0	6.5	12.9	40.6	76.8	81.3	48.4	5.2	0.0	

問12 貴社では現在、非正社員や派遣・請負社員から正社員への登用を実施していますか。

(単位:%)

	n	実施している	実施していない	非正社員、 派遣・請負 社員がいない	無回答
総計	1475	66.8	26.1	6.4	0.7
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	63.9	28.1	7.6	0.3
300人～499人	156	78.8	17.3	2.6	1.3
500人～999人	152	72.4	25.7	2.0	0.0
1000人以上	178	84.8	12.9	2.2	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	55.7	30.9	12.4	1.0
一般機械器具製造業	47	61.7	29.8	6.4	2.1
輸送用機械器具製造業	55	67.3	23.6	9.1	0.0
精密機械器具製造業	13	61.5	23.1	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	68.3	21.7	10.0	0.0
その他の製造業	213	66.2	25.4	6.6	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	58.3	33.3	8.3	0.0
情報通信業	49	49.0	44.9	6.1	0.0
運輸業	129	58.9	34.9	6.2	0.0
卸売・小売業	253	66.8	26.1	7.1	0.0
金融・保険業	28	92.9	7.1	0.0	0.0
不動産業	19	63.2	31.6	5.3	0.0
飲食・宿泊業	73	75.3	19.2	4.1	1.4
医療・福祉	41	80.5	19.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	71.4	28.6	0.0	0.0
サービス業	267	70.4	22.8	6.0	0.7
【業種別集計・その②】					
建設業	97	55.7	30.9	12.4	1.0
製造業	388	66.0	25.0	7.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	58.3	33.3	8.3	0.0
情報通信業	49	49.0	44.9	6.1	0.0
運輸業	129	58.9	34.9	6.2	0.0
卸売・小売業	253	66.8	26.1	7.1	0.0
金融・保険・不動産業	47	80.9	17.0	2.1	0.0
飲食・宿泊業	73	75.3	19.2	4.1	1.4
医療・福祉	41	80.5	19.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	71.4	28.6	0.0	0.0
サービス業	267	70.4	22.8	6.0	0.7

問12付問1 正社員登用の対象となるのは誰ですか(複数回答)

(単位:%)

	n	パート・アルバイト	契約社員・嘱託社員	派遣社員・請負社員	その他	無回答
総計	985	54.6	57.5	36.0	0.6	4.1
【従業員規模別集計】						
100人～299人	377	56.0	54.1	36.6	0.5	4.0
300人～499人	123	54.5	65.9	37.4	0.0	3.3
500人～999人	110	46.4	70.9	33.6	0.0	2.7
1000人以上	151	56.3	66.2	35.8	2.0	2.0
【業種別集計・その①】						
建設業	54	24.1	68.5	46.3	0.0	7.4
一般機械器具製造業	29	44.8	65.5	65.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	37	37.8	62.2	59.5	0.0	5.4
精密機械器具製造業	8	62.5	62.5	50.0	0.0	25.0
電気機械器具製造業	41	46.3	58.5	41.5	0.0	0.0
その他の製造業	141	54.6	56.0	44.7	0.0	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0
情報通信業	24	16.7	83.3	70.8	0.0	0.0
運輸業	76	55.3	60.5	23.7	1.3	5.3
卸売・小売業	169	64.5	56.8	33.1	0.6	3.6
金融・保険業	26	61.5	46.2	19.2	0.0	7.7
不動産業	12	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0
飲食・宿泊業	55	76.4	50.9	23.6	0.0	3.6
医療・福祉	33	75.8	45.5	18.2	0.0	0.0
教育・学習支援業	20	40.0	55.0	55.0	15.0	0.0
サービス業	188	55.9	57.4	27.1	0.5	5.3
【業種別集計・その②】						
建設業	54	24.1	68.5	46.3	0.0	7.4
製造業	256	50.0	58.6	48.8	0.0	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0
情報通信業	24	16.7	83.3	70.8	0.0	0.0
運輸業	76	55.3	60.5	23.7	1.3	5.3
卸売・小売業	169	64.5	56.8	33.1	0.6	3.6
金融・保険・不動産業	38	63.2	52.6	18.4	0.0	5.3
飲食・宿泊業	55	76.4	50.9	23.6	0.0	3.6
医療・福祉	33	75.8	45.5	18.2	0.0	0.0
教育・学習支援業	20	40.0	55.0	55.0	15.0	0.0
サービス業	188	55.9	57.4	27.1	0.5	5.3

問12付問2 正社員に登用されるのは年間何人程度ですか

(単位:%)

	n	1~2人					3~5人					6~9人					10~19人					20人以上					無回答	平均(人)
		54.9	21.8	1.8	5.7	5.2	10.6																					
全体	985	54.9	21.8	1.8	5.7	5.2	10.6																	5.2				
【従業員規模別集計】																												
100人~299人	377	63.4	19.4	2.1	3.2	1.6	10.3																		3.0			
300人~499人	123	48.0	29.3	2.4	7.3	2.4	10.6																		4.0			
500人~999人	110	42.7	29.1	0.0	10.9	8.2	9.1																		6.7			
1000人以上	151	28.5	29.8	2.6	12.6	20.5	6.0																		14.3			
【業種別集計・その①】																												
建設業	54	57.4	24.1	1.9	1.9	7.4	7.4																		8.9			
一般機械器具製造業	29	55.2	20.7	0.0	13.8	3.4	6.9																		5.7			
輸送用機械器具製造業	37	51.4	5.4	0.0	16.2	8.1	18.9																		8.2			
精密機械器具製造業	8	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5																		4.0			
電気機械器具製造業	41	68.3	19.5	0.0	4.9	2.4	4.9																		4.2			
その他の製造業	141	63.8	17.0	1.4	7.1	0.7	9.9																		2.9			
電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0																		1.7			
情報通信業	24	87.5	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2																		5.7			
運輸業	76	44.7	17.1	2.6	7.9	9.2	18.4																		6.5			
卸売・小売業	169	59.2	27.8	0.6	3.0	2.4	7.1																		3.8			
金融・保険業	26	53.8	11.5	0.0	0.0	7.7	26.9																		4.4			
不動産業	12	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0																		2.1			
飲食・宿泊業	55	41.8	30.9	3.6	7.3	10.9	5.5																		7.4			
医療・福祉	33	63.6	12.1	9.1	3.0	9.1	3.0																		5.6			
教育・学習支援業	20	55.0	20.0	5.0	0.0	0.0	20.0																		2.1			
サービス業	188	45.2	27.7	2.7	6.9	6.9	10.6																		6.3			
【業種別集計・その②】																												
建設業	54	57.4	24.1	1.9	1.9	7.4	7.4																		8.9			
製造業	256	60.5	16.4	0.8	9.0	2.3	10.9																		4.2			
電気・ガス・熱供給・水道業	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0																		1.7			
情報通信業	24	87.5	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2																		5.7			
運輸業	76	44.7	17.1	2.6	7.9	9.2	18.4																		6.5			
卸売・小売業	169	59.2	27.8	0.6	3.0	2.4	7.1																		3.8			
金融・保険・不動産業	38	57.9	18.4	0.0	0.0	5.3	18.4																		3.5			
飲食・宿泊業	55	41.8	30.9	3.6	7.3	10.9	5.5																		7.4			
医療・福祉	33	63.6	12.1	9.1	3.0	9.1	3.0																		5.6			
教育・学習支援業	20	55.0	20.0	5.0	0.0	0.0	20.0																		2.1			
サービス業	188	45.2	27.7	2.7	6.9	6.9	10.6																		6.3			

問12付問3 正社員登用の際、仕事に関する資格・検定を取得していることを重視していますか
(単位:%)

	n	している	していない	無回答
総計	985	24.6	72.9	2.5
【従業員規模別集計】				
100人～299人	377	27.6	70.0	2.4
300人～499人	123	15.4	83.7	0.8
500人～999人	110	22.7	75.5	1.8
1000人以上	151	25.8	72.2	2.0
【業種別集計・その①】				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
一般機械器具製造業	29	10.3	82.8	6.9
輸送用機械器具製造業	37	18.9	81.1	0.0
精密機械器具製造業	8	12.5	87.5	0.0
電気機械器具製造業	41	22.0	78.0	0.0
その他の製造業	141	9.9	88.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険業	26	42.3	53.8	3.8
不動産業	12	25.0	75.0	0.0
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1
【業種別集計・その②】				
建設業	54	50.0	46.3	3.7
製造業	256	13.3	85.2	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	57.1	0.0
情報通信業	24	20.8	75.0	4.2
運輸業	76	32.9	61.8	5.3
卸売・小売業	169	20.7	76.9	2.4
金融・保険・不動産業	38	36.8	60.5	2.6
飲食・宿泊業	55	7.3	92.7	0.0
医療・福祉	33	81.8	18.2	0.0
教育・学習支援業	20	50.0	50.0	0.0
サービス業	188	21.3	76.6	2.1

問13 貴社では従業員の職業能力評価にあたってどのような方針を持っていますか(複数回答)

①正社員

(単位:%)

	n	仕事の内容 に詳しい 評価項目 を設ける	評価結果を 具体的に活 かす	目標管理制 度を活用す る	コンピテン シーを活用 する	上司に左右 されない、客 観的な評価 項目を設置 する	評価結果を 本人に開示 する	評価はプロ セスではな く、結果や 成果を重視 する	1~7のよう な方針は 持っている 	該当する従 業員がい ない	無回答
総計	1475	46.4	23.1	49.0	20.6	23.0	39.5	22.7	14.4	1.4	1.7
【従業員規模別集計】											
100人~299人	590	46.3	23.1	45.3	17.5	21.5	37.5	24.6	15.1	1.7	1.5
300人~499人	156	52.6	23.7	57.7	23.7	28.8	39.1	21.8	10.9	0.0	2.6
500人~999人	152	49.3	23.7	63.8	27.0	27.0	50.0	19.7	7.9	0.0	2.0
1000人以上	178	52.2	33.7	70.8	39.9	29.2	64.0	19.1	6.2	0.0	0.0
【業種別集計・その①】											
建設業	97	49.5	21.6	57.7	21.6	21.6	39.2	38.1	14.4	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	53.2	23.4	48.9	12.8	8.5	29.8	8.5	8.5	4.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	49.1	21.8	54.5	16.4	29.1	32.7	20.0	16.4	1.8	1.8
精密機械器具製造業	13	46.2	15.4	38.5	7.7	7.7	38.5	23.1	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	48.3	21.7	60.0	15.0	25.0	43.3	25.0	11.7	0.0	0.0
その他の製造業	213	47.9	29.1	58.2	21.1	26.3	42.3	20.2	12.7	0.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	33.3	58.3	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3
情報通信業	49	53.1	36.7	73.5	34.7	24.5	79.6	18.4	4.1	2.0	0.0
運輸業	129	34.1	9.3	27.9	12.4	11.6	22.5	27.9	22.5	5.4	1.6
卸売・小売業	253	51.4	24.9	52.2	21.7	29.2	48.2	30.0	7.5	0.8	1.6
金融・保険業	28	71.4	39.3	67.9	42.9	28.6	46.4	17.9	7.1	0.0	0.0
不動産業	19	42.1	0.0	68.4	26.3	31.6	31.6	31.6	5.3	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	41.1	19.2	37.0	15.1	21.9	35.6	27.4	12.3	1.4	5.5
医療・福祉	41	48.8	29.3	41.5	26.8	14.6	26.8	14.6	22.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	32.1	17.9	25.0	10.7	10.7	17.9	17.9	42.9	3.6	0.0
サービス業	267	43.1	24.3	41.2	20.6	23.2	36.7	15.0	18.7	0.7	2.2
【業種別集計・その②】											
建設業	97	49.5	21.6	57.7	21.6	21.6	39.2	38.1	14.4	0.0	0.0
製造業	388	48.7	25.8	56.2	18.0	23.7	39.4	19.6	12.6	1.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0	33.3	58.3	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3
情報通信業	49	53.1	36.7	73.5	34.7	24.5	79.6	18.4	4.1	2.0	0.0
運輸業	129	34.1	9.3	27.9	12.4	11.6	22.5	27.9	22.5	5.4	1.6
卸売・小売業	253	51.4	24.9	52.2	21.7	29.2	48.2	30.0	7.5	0.8	1.6
金融・保険業	47	59.6	23.4	68.1	36.2	29.8	40.4	23.4	6.4	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	41.1	19.2	37.0	15.1	21.9	35.6	27.4	12.3	1.4	5.5
医療・福祉	41	48.8	29.3	41.5	26.8	14.6	26.8	14.6	22.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	32.1	17.9	25.0	10.7	10.7	17.9	17.9	42.9	3.6	0.0
サービス業	267	43.1	24.3	41.2	20.6	23.2	36.7	15.0	18.7	0.7	2.2

問13 貴社では従業員の職業能力評価にあたってどのような方針を持っていますか(複数回答)
 ②非正社員

(単位: %)

	n	仕事の内容 に詳しい 評価項目 を設ける	評価結果を 具体的に能 力開発に活 かす	目標管理制 度を活用す る	コンピテン シーを活用 する	上司に左右 されない、客 観的な評価 項目を設置 する	評価結果を 本人に開示 する	評価はプロ セスではな く、結果や 成果を重視 する	1~7のよう な方針は 持っている 	該当する従 業員がい ない	無回答
総計	1475	25.4	10.0	16.6	9.8	11.7	17.2	12.9	29.8	10.6	11.6
【従業員規模別集計】											
100人~299人	590	24.2	10.7	17.1	9.2	11.2	16.4	13.9	29.7	12.0	10.5
300人~499人	156	27.6	9.0	19.9	9.0	14.1	19.2	14.1	30.8	3.2	9.0
500人~999人	152	31.6	6.6	15.8	13.2	14.5	17.8	9.9	30.9	7.2	11.2
1000人以上	178	33.1	15.7	23.6	19.1	15.7	32.6	9.0	28.1	3.9	8.4
【業種別集計・その①】											
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
一般機械器具製造業	47	31.9	10.6	23.4	12.8	6.4	19.1	4.3	23.4	8.5	12.8
輸送用機械器具製造業	55	20.0	3.6	12.7	5.5	9.1	10.9	5.5	40.0	12.7	12.7
精密機械器具製造業	13	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	15.4	23.1	30.8	15.4	15.4
電気機械器具製造業	60	30.0	13.3	18.3	8.3	11.7	23.3	16.7	25.0	15.0	6.7
その他の製造業	213	24.4	14.1	19.7	8.9	12.7	18.3	11.7	29.6	9.9	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6
【業種別集計・その②】											
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
製造業	388	25.0	11.9	18.8	8.8	10.8	18.0	11.1	29.6	11.1	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6
建設業	97	16.5	7.2	17.5	4.1	8.2	7.2	14.4	25.8	21.6	15.5
製造業	388	25.0	11.9	18.8	8.8	10.8	18.0	11.1	29.6	11.1	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	25.0	8.3
情報通信業	49	20.4	12.2	16.3	4.1	16.3	16.3	12.2	20.4	18.4	24.5
運輸業	129	24.0	4.7	6.2	7.8	6.2	10.9	17.8	30.2	17.8	10.1
卸売・小売業	253	30.0	12.3	17.4	10.7	14.6	23.3	13.0	26.1	8.3	10.7
金融・保険業	28	42.9	7.1	25.0	28.6	21.4	25.0	7.1	35.7	0.0	3.6
不動産業	19	21.1	0.0	26.3	5.3	10.5	10.5	31.6	42.1	10.5	0.0
飲食・宿泊業	73	31.5	11.0	13.7	5.5	8.2	16.4	16.4	27.4	8.2	9.6
医療・福祉	41	34.1	19.5	24.4	19.5	12.2	14.6	14.6	34.1	0.0	9.8
教育・学習支援業	28	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	7.1	10.7	60.7	7.1	7.1
サービス業	267	25.8	10.9	17.6	11.6	15.4	19.5	10.5	30.0	7.1	11.6

問14 貴社では、現在、従業員に対し、キャリア・コンサルティングの機会を確保していますか(複数回答)

①正社員

(単位:%)

	n	社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を配置	社内に担当(キャリア・コンサルタント)資格は不明	社外のキャリア・コンサルタントや民間事業者により確保	1～3以外の方法で、機会を確保	キャリア・コンサルティングの機会が確保されていない	無回答
総計	1475	1.4	10.4	7.1	10.6	69.3	2.9
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	0.8	10.8	6.4	10.3	70.7	2.2
300人～499人	156	1.3	13.5	6.4	14.1	64.7	1.3
500人～999人	152	2.6	11.8	9.9	10.5	65.8	2.0
1000人以上	178	3.9	13.5	10.1	14.0	60.1	3.4
【業種別集計・その①】							
建設業	97	1.0	14.4	10.3	8.2	67.0	2.1
一般機械器具製造業	47	0.0	10.6	4.3	14.9	70.2	0.0
輸送用機械器具製造業	55	3.6	9.1	12.7	12.7	63.6	3.6
精密機械器具製造業	13	0.0	7.7	15.4	23.1	61.5	0.0
電気機械器具製造業	60	1.7	10.0	10.0	10.0	70.0	0.0
その他の製造業	213	1.4	10.8	7.0	13.1	68.1	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3
情報通信業	49	6.1	8.2	2.0	26.5	53.1	6.1
運輸業	129	0.0	6.2	3.9	3.9	83.7	2.3
卸売・小売業	253	1.2	11.5	8.3	6.3	72.3	2.0
金融・保険業	28	3.6	14.3	25.0	21.4	42.9	0.0
不動産業	19	0.0	0.0	10.5	5.3	84.2	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	11.0	2.7	6.8	76.7	2.7
医療・福祉	41	0.0	12.2	7.3	19.5	63.4	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	14.3	0.0	10.7	75.0	0.0
サービス業	267	1.9	10.9	6.7	10.5	66.7	5.2
【業種別集計・その②】							
建設業	97	1.0	14.4	10.3	8.2	67.0	2.1
製造業	388	1.5	10.3	8.2	13.1	67.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3
情報通信業	49	6.1	8.2	2.0	26.5	53.1	6.1
運輸業	129	0.0	6.2	3.9	3.9	83.7	2.3
卸売・小売業	253	1.2	11.5	8.3	6.3	72.3	2.0
金融・保険・不動産業	47	2.1	8.5	19.1	14.9	59.6	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	11.0	2.7	6.8	76.7	2.7
医療・福祉	41	0.0	12.2	7.3	19.5	63.4	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	14.3	0.0	10.7	75.0	0.0
サービス業	267	1.9	10.9	6.7	10.5	66.7	5.2

問14 貴社では、現在、従業員に対し、キャリア・コンサルティングの機会を確保していますか(複数回答)
②非正社員

(単位:%)

	n	社内にキャリア・コンサルタント資格を持つ者を配置	社内に担当者(キャリア・コンサルタント資格は不明)	社外のキャリア・コンサルタントや民間事業者により確保	1～3以外の方法で、機会を確保	キャリア・コンサルティングの機会が確保されていない	無回答
総計	1475	0.5	6.6	2.7	6.7	71.2	12.8
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	0.2	7.1	2.4	5.8	71.4	13.6
300人～499人	156	1.3	10.3	1.9	10.3	71.2	5.8
500人～999人	152	2.0	4.6	5.3	7.2	73.0	9.2
1000人以上	178	1.1	10.1	3.4	7.9	69.7	10.1
【業種別集計・その①】							
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
一般機械器具製造業	47	0.0	4.3	4.3	12.8	66.0	12.8
輸送用機械器具製造業	55	1.8	5.5	1.8	7.3	63.6	20.0
精密機械器具製造業	13	0.0	0.0	7.7	7.7	61.5	23.1
電気機械器具製造業	60	0.0	6.7	6.7	5.0	71.7	11.7
その他の製造業	213	0.0	7.5	0.9	8.5	68.5	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1
【業種別集計・その②】							
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
製造業	388	0.3	6.4	2.6	8.2	67.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1
建設業	97	0.0	8.2	3.1	5.2	64.9	19.6
製造業	388	0.3	6.4	2.6	8.2	67.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8.3	0.0	8.3	75.0	8.3
情報通信業	49	2.0	2.0	0.0	8.2	61.2	28.6
運輸業	129	0.8	2.3	2.3	3.1	82.9	8.5
卸売・小売業	253	1.2	7.9	3.6	4.0	73.5	10.7
金融・保険業	28	0.0	14.3	10.7	17.9	57.1	3.6
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
飲食・宿泊業	73	0.0	6.8	0.0	4.1	83.6	5.5
医療・福祉	41	0.0	12.2	4.9	19.5	61.0	4.9
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	0.0	7.1	82.1	0.0
サービス業	267	0.7	6.7	3.0	6.0	70.8	13.1

問15 貴社における従業員の能力開発やキャリア管理に関する施策のうち、①この3年間で進めてきた施策と、②今後3年間で進める予定の施策をそれぞれ挙げてください(複数)
①この3年間で進めてきた施策

		(単位:%)												
n		一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性の管理職の育成	管理職キャリアと専門職キャリアとの区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルタントの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルタントの体制の整備	1～11の施策は進めていない/予定がない	無回答
1475	【従業員規模別集計】	24.9	7.5	11.9	43.1	16.8	7.3	27.4	35.7	5.4	3.7	2.6	18.8	3.7
590	100人～299人	23.9	8.8	7.8	42.4	13.2	6.9	22.9	35.4	5.3	3.4	2.5	21.0	3.6
156	300人～499人	28.2	8.3	16.7	48.1	17.3	7.1	24.4	44.2	5.8	2.6	1.9	14.7	2.6
152	500人～999人	24.3	7.2	15.8	46.1	23.7	11.8	36.2	40.8	7.2	5.9	2.6	12.5	2.6
178	1000人以上	43.8	9.0	29.2	60.1	27.5	10.7	47.8	46.6	4.5	5.1	2.8	6.7	1.7
97	【業種別集計・その①】	24.7	5.2	10.3	45.4	9.3	9.3	24.7	28.9	6.2	2.1	1.0	20.6	3.1
47	建設業	25.5	4.3	8.5	40.4	8.5	10.6	36.2	46.8	12.8	4.3	0.0	10.6	2.1
55	一般機械器具製造業	23.6	7.3	16.4	34.5	5.5	5.5	25.5	27.3	7.3	7.3	0.0	18.2	5.5
13	輸送用機械器具製造業	46.2	7.7	15.4	46.2	15.4	15.4	46.2	46.2	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7
60	精密機械器具製造業	36.7	5.0	15.0	45.0	11.7	3.3	30.0	41.7	6.7	5.0	3.3	13.3	5.0
213	電気機械器具製造業	26.8	8.5	11.7	48.8	12.7	3.8	29.1	34.7	5.2	1.9	1.9	15.0	3.8
12	その他の製造業	16.7	8.3	0.0	58.3	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
49	電気・ガス・熱供給・水道業	22.4	10.2	20.4	59.2	26.5	32.7	46.9	28.6	8.2	6.1	8.2	16.3	0.0
129	情報通信業	24.8	5.4	2.3	37.2	8.5	4.7	15.5	26.4	2.3	0.8	2.3	38.0	4.7
253	運輸業	26.9	9.9	14.2	46.2	19.4	7.1	25.3	37.2	6.7	5.5	2.8	17.8	1.6
28	卸売・小売業	39.3	0.0	25.0	57.1	57.1	0.0	35.7	57.1	7.1	10.7	7.1	3.6	0.0
19	金融・保険業	21.1	10.5	15.8	26.3	5.3	0.0	42.1	26.3	0.0	0.0	0.0	26.3	10.5
73	不動産業	19.2	6.8	12.3	43.8	31.5	9.6	15.1	47.9	2.7	2.7	2.7	16.4	2.7
41	飲食・宿泊業	22.0	14.6	9.8	31.7	14.6	4.9	22.0	36.6	7.3	4.9	4.9	17.1	2.4
28	医療・福祉	21.4	0.0	7.1	42.9	25.0	3.6	21.4	50.0	0.0	3.6	0.0	21.4	0.0
267	教育・学習支援業	23.2	6.0	12.4	38.2	19.1	5.6	30.0	37.5	2.2	4.1	1.9	20.6	5.2
97	【業種別集計・その②】	24.7	5.2	10.3	45.4	9.3	9.3	24.7	28.9	6.2	2.1	1.0	20.6	3.1
388	建設業	28.4	7.2	12.6	45.1	11.1	5.2	30.2	36.6	7.0	3.4	1.5	14.4	4.1
12	製造業	16.7	8.3	0.0	58.3	8.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
49	電気・ガス・熱供給・水道業	22.4	10.2	20.4	59.2	26.5	32.7	46.9	28.6	8.2	6.1	8.2	16.3	0.0
129	情報通信業	24.8	5.4	2.3	37.2	8.5	4.7	15.5	26.4	2.3	0.8	2.3	38.0	4.7
253	運輸業	26.9	9.9	14.2	46.2	19.4	7.1	25.3	37.2	6.7	5.5	2.8	17.8	1.6
47	卸売・小売業	31.9	4.3	21.3	44.7	36.2	0.0	38.3	44.7	4.3	6.4	4.3	12.8	4.3
73	金融・保険・不動産業	19.2	6.8	12.3	43.8	31.5	9.6	15.1	47.9	2.7	2.7	2.7	16.4	2.7
41	飲食・宿泊業	22.0	14.6	9.8	31.7	14.6	4.9	22.0	36.6	7.3	4.9	4.9	17.1	2.4
28	医療・福祉	21.4	0.0	7.1	42.9	25.0	3.6	21.4	50.0	0.0	3.6	0.0	21.4	0.0
267	教育・学習支援業	23.2	6.0	12.4	38.2	19.1	5.6	30.0	37.5	2.2	4.1	1.9	20.6	5.2

問15 貴社における従業員の能力開発やキャリア管理に関する施策のうち、①この3年間で進めてきた施策と、②今後3年間で進める予定の施策をそれぞれ挙げてください(複数)
 ②今後3年間で進める予定の施策

		(単位:%)												
n	一部の従業員を対象とした集中的な能力開発	同期入社間で、昇進に差をつける時期の早期化	従業員のニーズを踏まえた異動の実施	会社の経営戦略や経営計画に沿った従業員異動	女性の管理職の育成	キャリアと専門職の区分の明確化	従業員が自主的に履修できる研修などの増加	非正社員、派遣社員から正社員への登用	職業能力開発推進者の選任・活用	キャリア・コンサルタントの活用	能力開発に関するキャリア・コンサルタントの体制の整備	1～11の施策は進めていない/予定がない	無回答	
総計	1475	23.7	8.8	11.4	39.7	24.7	12.9	26.4	25.5	6.7	5.3	8.3	18.0	8.4
【従業員規模別集計】														
100人～299人	590	22.0	8.6	8.8	36.9	19.2	9.7	24.1	25.3	6.4	4.4	8.5	20.0	9.2
300人～499人	156	33.3	10.3	17.3	45.5	28.2	18.6	32.1	30.1	10.9	5.8	10.3	12.2	7.1
500人～999人	152	23.0	11.2	11.2	37.5	33.6	14.5	30.3	30.3	7.2	8.6	8.6	13.8	7.2
1000人以上	178	35.4	9.6	21.9	53.9	47.8	21.3	39.9	32.0	7.3	7.3	11.8	7.9	3.9
【業種別集計・その①】														
建設業	97	25.8	11.3	9.3	43.3	20.6	13.4	26.8	19.6	5.2	2.1	5.2	20.6	5.2
一般機械器具製造業	47	34.0	8.5	8.5	27.7	19.1	14.9	36.2	29.8	14.9	12.8	8.5	10.6	10.6
輸送用機械器具製造業	55	20.0	5.5	14.5	36.4	14.5	12.7	16.4	18.2	7.3	7.3	10.9	14.5	10.9
精密機械器具製造業	13	30.8	0.0	30.8	61.5	23.1	15.4	38.5	30.8	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	31.7	5.0	10.0	46.7	28.3	20.0	31.7	31.7	8.3	10.0	10.0	13.3	6.7
その他の製造業	213	24.9	10.8	9.4	37.1	26.3	12.7	29.6	25.8	8.5	4.7	6.1	15.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	16.7	8.3	58.3	25.0	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
情報通信業	49	24.5	10.2	18.4	51.0	28.6	28.6	24.5	6.1	6.1	12.2	20.4	8.2	6.1
運輸業	129	21.7	7.8	7.0	28.7	10.9	8.5	13.2	18.6	4.7	1.6	4.7	37.2	9.3
卸売・小売業	253	25.3	11.5	13.4	42.3	32.0	13.0	27.3	27.3	6.7	4.7	7.5	15.4	7.1
金融・保険業	28	28.6	0.0	7.1	42.9	64.3	3.6	46.4	42.9	3.6	10.7	10.7	3.6	14.3
不動産業	19	26.3	5.3	10.5	31.6	26.3	21.1	21.1	10.5	10.5	5.3	10.5	21.1	10.5
飲食・宿泊業	73	17.8	5.5	12.3	37.0	27.4	5.5	16.4	37.0	2.7	1.4	4.1	20.5	8.2
医療・福祉	41	9.8	12.2	12.2	53.7	12.2	14.6	22.0	24.4	4.9	4.9	9.8	12.2	7.3
教育・学習支援業	28	28.6	3.6	10.7	60.7	32.1	10.7	42.9	28.6	3.6	7.1	7.1	17.9	0.0
サービス業	267	22.5	9.4	12.0	37.1	22.1	11.2	26.6	28.1	6.0	5.2	10.5	19.9	7.9
【業種別集計・その②】														
建設業	97	25.8	11.3	9.3	43.3	20.6	13.4	26.8	19.6	5.2	2.1	5.2	20.6	5.2
製造業	388	26.5	8.5	10.8	38.1	24.0	14.2	29.1	26.3	9.3	6.7	7.7	14.2	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	16.7	8.3	58.3	25.0	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3
情報通信業	49	24.5	10.2	18.4	51.0	28.6	28.6	24.5	6.1	6.1	12.2	20.4	8.2	6.1
運輸業	129	21.7	7.8	7.0	28.7	10.9	8.5	13.2	18.6	4.7	1.6	4.7	37.2	9.3
卸売・小売業	253	25.3	11.5	13.4	42.3	32.0	13.0	27.3	27.3	6.7	4.7	7.5	15.4	7.1
金融・保険業	47	27.7	2.1	8.5	38.3	48.9	10.6	36.2	29.8	6.4	8.5	10.6	10.6	12.8
飲食・宿泊業	73	17.8	5.5	12.3	37.0	27.4	5.5	16.4	37.0	2.7	1.4	4.1	20.5	8.2
医療・福祉	41	9.8	12.2	12.2	53.7	12.2	14.6	22.0	24.4	4.9	4.9	9.8	12.2	7.3
教育・学習支援業	28	28.6	3.6	10.7	60.7	32.1	10.7	42.9	28.6	3.6	7.1	7.1	17.9	0.0
サービス業	267	22.5	9.4	12.0	37.1	22.1	11.2	26.6	28.1	6.0	5.2	10.5	19.9	7.9

F1 貴社の創業年(西暦)は

(単位:%)

	n	1939年以前	1940年～1949年	1950年～1959年	1960年～1969年	1970年～1979年	1980年～1989年	1990年～1999年	2000年～2009年	2010年以降	無回答	平均(年)
総計	1475	14.8	8.1	14.0	13.8	15.4	11.5	10.0	8.3	0.9	3.3	1963.1
【従業員規模別集計】												
100人～299人	590	13.2	8.6	15.1	14.4	14.1	11.4	10.5	8.5	1.0	3.2	1963.5
300人～499人	156	12.2	9.0	14.7	14.1	19.2	11.5	9.0	6.4	1.3	2.6	1964.3
500人～999人	152	23.0	6.6	12.5	8.6	11.2	11.8	11.2	11.8	0.0	3.3	1958.8
1000人以上	178	28.1	11.2	10.1	15.2	10.1	13.5	3.9	5.1	0.6	2.2	1951.5
【業種別集計・その①】												
建設業	97	19.6	5.2	18.6	15.5	20.6	10.3	2.1	5.2	0.0	3.1	1957.7
一般機械器具製造業	47	17.0	17.0	25.5	12.8	8.5	6.4	0.0	12.8	0.0	0.0	1959.2
輸送用機械器具製造業	55	20.0	10.9	18.2	12.7	7.3	10.9	10.9	5.5	0.0	3.6	1957.4
精密機械器具製造業	13	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	1955.2
電気機械器具製造業	60	11.7	11.7	15.0	11.7	16.7	11.7	11.7	8.3	0.0	1.7	1966.2
その他の製造業	213	27.2	11.7	12.7	14.6	9.9	5.6	8.9	6.1	1.9	1.4	1952.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	1967.8
情報通信業	49	2.0	0.0	8.2	16.3	20.4	30.6	16.3	4.1	0.0	2.0	1977.4
運輸業	129	12.4	13.2	20.2	15.5	11.6	10.1	7.0	5.4	0.0	4.7	1960.0
卸売・小売業	253	15.0	11.5	17.0	14.6	15.0	11.1	7.5	5.1	0.4	2.8	1958.7
金融・保険業	28	42.9	21.4	25.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	1941.1
不動産業	19	0.0	0.0	15.8	15.8	31.6	10.5	21.1	5.3	0.0	0.0	1976.9
飲食・宿泊業	73	15.1	2.7	6.8	9.6	9.6	17.8	23.3	9.6	0.0	5.5	1965.8
医療・福祉	41	2.4	0.0	9.8	9.8	12.2	17.1	24.4	22.0	0.0	2.4	1984.1
教育・学習支援業	28	50.0	3.6	10.7	21.4	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	1924.5
サービス業	267	5.6	2.2	7.5	13.1	25.1	13.1	13.5	12.7	1.9	5.2	1975.6
【業種別集計・その②】												
建設業	97	19.6	5.2	18.6	15.5	20.6	10.3	2.1	5.2	0.0	3.1	1957.7
製造業	388	22.2	12.6	15.5	13.7	10.3	7.7	8.5	7.0	1.0	1.5	1956.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	8.3	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	1967.8
情報通信業	49	2.0	0.0	8.2	16.3	20.4	30.6	16.3	4.1	0.0	2.0	1977.4
運輸業	129	12.4	13.2	20.2	15.5	11.6	10.1	7.0	5.4	0.0	4.7	1960.0
卸売・小売業	253	15.0	11.5	17.0	14.6	15.0	11.1	7.5	5.1	0.4	2.8	1958.7
金融・保険・不動産業	47	25.5	12.8	21.3	8.5	12.8	4.3	8.5	4.3	2.1	0.0	1955.6
飲食・宿泊業	73	15.1	2.7	6.8	9.6	9.6	17.8	23.3	9.6	0.0	5.5	1965.8
医療・福祉	41	2.4	0.0	9.8	9.8	12.2	17.1	24.4	22.0	0.0	2.4	1984.1
教育・学習支援業	28	50.0	3.6	10.7	21.4	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	1924.5
サービス業	267	5.6	2.2	7.5	13.1	25.1	13.1	13.5	12.7	1.9	5.2	1975.6

F3 貴社の業種は何ですか

(単位: %)

n	建設業	一般機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	電気機械器具製造業	2～5以外の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答		
総計	1475	6.6	3.2	3.7	0.9	4.1	14.4	0.8	3.3	8.7	17.2	1.9	1.3	4.9	2.8	1.9	18.1	4.5	1.7	
【従業員規模別集計】																				
100人～299人	590	6.3	3.6	4.2	1.2	4.7	16.9	0.8	3.4	8.1	16.4	1.5	1.9	3.2	3.4	1.0	17.8	3.7	1.7	1.7
300人～499人	156	6.4	5.1	3.8	0.0	6.4	16.7	0.0	3.8	9.0	14.7	2.6	0.0	3.8	3.2	1.9	16.7	5.1	0.6	0.6
500人～999人	152	5.9	2.0	5.9	0.0	4.6	11.2	2.0	3.9	9.9	13.8	4.6	2.0	7.9	1.3	3.3	15.1	5.3	1.3	1.3
1000人以上	178	6.2	2.2	3.9	1.7	2.8	14.0	1.1	3.9	10.1	18.0	3.9	0.6	5.6	2.2	3.9	14.0	3.9	1.7	1.7
【業種別集計・その①】																				
建設業	97	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	55	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械器具製造業	13	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	213	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	129	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	253	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	267	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【業種別集計・その②】																				
建設業	97	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	388	0.0	12.1	14.2	3.4	15.5	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	129	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	253	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険・不動産業	47	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	267	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

F4 貴社の直近の①売上高と②営業利益は、それぞれ3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化しましたか
①売上高

		(単位:%)						無回答
		大幅増(+20%以上)	増加(+5%以上20%未満)	変わらない(±5%未満)	減少(-5%以上20%未満)	大幅減(-20%以上)		
	総計	6.6	34.6	29.1	22.8	4.0	2.8	
	【従業員規模別集計】							
	100人～299人	6.1	35.3	29.2	23.6	4.1	1.9	
	300人～499人	5.8	34.0	29.5	23.1	2.6	5.1	
	500人～999人	5.9	38.2	34.9	16.4	0.0	4.6	
	1000人以上	10.7	38.2	25.3	18.5	3.9	3.4	
	【業種別集計・その①】							
	建設業	10.3	43.3	21.6	17.5	4.1	3.1	
	一般機械器具製造業	10.6	44.7	23.4	17.0	4.3	0.0	
	輸送用機械器具製造業	9.1	41.8	21.8	18.2	5.5	3.6	
	精密機械器具製造業	0.0	38.5	30.8	23.1	7.7	0.0	
	電気機械器具製造業	5.0	31.7	28.3	28.3	5.0	1.7	
	その他の製造業	4.7	28.2	34.7	24.4	5.6	2.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	
	情報通信業	6.1	22.4	28.6	36.7	2.0	4.1	
	運輸業	5.4	31.8	29.5	27.9	4.7	0.8	
	卸売・小売業	5.1	43.9	30.4	16.6	2.0	2.0	
	金融・保険業	14.3	21.4	25.0	14.3	7.1	17.9	
	不動産業	10.5	47.4	21.1	21.1	0.0	0.0	
	飲食・宿泊業	9.6	26.0	24.7	37.0	1.4	1.4	
	医療・福祉	7.3	36.6	34.1	12.2	4.9	4.9	
	教育・学習支援業	0.0	14.3	39.3	17.9	0.0	28.6	
	サービス業	5.6	32.6	29.6	26.2	4.5	1.5	
	【業種別集計・その②】							
	建設業	10.3	43.3	21.6	17.5	4.1	3.1	
	製造業	5.9	33.0	30.4	23.2	5.4	2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	
	情報通信業	6.1	22.4	28.6	36.7	2.0	4.1	
	運輸業	5.4	31.8	29.5	27.9	4.7	0.8	
	卸売・小売業	5.1	43.9	30.4	16.6	2.0	2.0	
	金融・保険・不動産業	12.8	31.9	23.4	17.0	4.3	10.6	
	飲食・宿泊業	9.6	26.0	24.7	37.0	1.4	1.4	
	医療・福祉	7.3	36.6	34.1	12.2	4.9	4.9	
	教育・学習支援業	0.0	14.3	39.3	17.9	0.0	28.6	
	サービス業	5.6	32.6	29.6	26.2	4.5	1.5	

F4 貴社の直近の①売上高と②営業利益は、それぞれ3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化しましたか
 ②営業利益

(単位:%)

	n	大幅増(+20%以上)	増加(+5%以上20%未満)	変わらない(±5%未満)	減少(-5%以上20%未満)	大幅減(-20%以上)	無回答
総計	1475	10.2	27.4	28.8	22.9	7.7	2.9
【従業員規模別集計】							
100人～299人	590	7.8	28.8	29.8	22.5	8.8	2.2
300人～499人	156	8.3	24.4	29.5	27.6	5.8	4.5
500人～999人	152	9.2	26.3	32.2	21.7	7.2	3.3
1000人以上	178	20.8	29.2	25.3	16.3	5.6	2.8
【業種別集計・その①】							
建設業	97	10.3	34.0	25.8	19.6	7.2	3.1
一般機械器具製造業	47	14.9	38.3	17.0	21.3	8.5	0.0
輸送用機械器具製造業	55	16.4	32.7	20.0	20.0	7.3	3.6
精密機械器具製造業	13	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	11.7	26.7	28.3	21.7	10.0	1.7
その他の製造業	213	10.8	21.1	32.4	24.4	8.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0
情報通信業	49	8.2	26.5	24.5	30.6	6.1	4.1
運輸業	129	6.2	23.3	24.0	34.9	10.1	1.6
卸売・小売業	253	11.1	34.4	28.9	17.0	6.3	2.4
金融・保険業	28	32.1	14.3	39.3	0.0	7.1	7.1
不動産業	19	15.8	57.9	15.8	10.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	5.5	27.4	26.0	30.1	8.2	2.7
医療・福祉	41	7.3	24.4	34.1	17.1	12.2	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	10.7	42.9	17.9	0.0	25.0
サービス業	267	7.9	25.5	31.1	27.7	6.0	1.9
【業種別集計・その②】							
建設業	97	10.3	34.0	25.8	19.6	7.2	3.1
製造業	388	12.6	25.5	28.6	22.7	8.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	25.0	41.7	8.3	16.7	0.0
情報通信業	49	8.2	26.5	24.5	30.6	6.1	4.1
運輸業	129	6.2	23.3	24.0	34.9	10.1	1.6
卸売・小売業	253	11.1	34.4	28.9	17.0	6.3	2.4
金融・保険・不動産業	47	25.5	31.9	29.8	4.3	4.3	4.3
飲食・宿泊業	73	5.5	27.4	26.0	30.1	8.2	2.7
医療・福祉	41	7.3	24.4	34.1	17.1	12.2	4.9
教育・学習支援業	28	3.6	10.7	42.9	17.9	0.0	25.0
サービス業	267	7.9	25.5	31.1	27.7	6.0	1.9

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(1)2014年1月1日現在の従業員数

(単位:%)

	n	100人未満	100人～ 300人未満	300人～ 500人未満	500人～ 1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	24.4	40.0	10.6	10.3	12.1	2.6	638.4
【従業員規模別集計】								
100人未満	360	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6
100人～299人	590	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	176.1
300人～499人	156	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	376.4
500人～999人	152	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	698.5
1000人以上	178	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3492.9
【業種別集計・その①】								
建設業	97	26.8	38.1	10.3	9.3	11.3	4.1	517.5
一般機械器具製造業	47	19.1	44.7	17.0	6.4	8.5	4.3	361.6
輸送用機械器具製造業	55	14.5	45.5	10.9	16.4	12.7	0.0	892.4
精密機械器具製造業	13	15.4	53.8	0.0	0.0	23.1	7.7	1494.8
電気機械器具製造業	60	16.7	46.7	16.7	11.7	8.3	0.0	482.8
その他の製造業	213	17.8	46.9	12.2	8.0	11.7	3.3	816.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	0.0	25.0	16.7	0.0	853.0
情報通信業	49	14.3	40.8	12.2	12.2	14.3	6.1	523.5
運輸業	129	24.0	37.2	10.9	11.6	14.0	2.3	689.8
卸売・小売業	253	29.6	38.3	9.1	8.3	12.6	2.0	742.5
金融・保険業	28	3.6	32.1	14.3	25.0	25.0	0.0	894.2
不動産業	19	21.1	57.9	0.0	15.8	5.3	0.0	320.7
飲食・宿泊業	73	35.6	26.0	8.2	16.4	13.7	0.0	865.0
医療・福祉	41	24.4	48.8	12.2	4.9	9.8	0.0	309.9
教育・学習支援業	28	21.4	21.4	10.7	17.9	25.0	3.6	606.3
サービス業	267	30.3	39.3	9.7	8.6	9.4	2.6	404.5
【業種別集計・その②】								
建設業	97	26.8	38.1	10.3	9.3	11.3	4.1	517.5
製造業	388	17.3	46.6	12.9	9.3	11.3	2.6	741.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	0.0	25.0	16.7	0.0	853.0
情報通信業	49	14.3	40.8	12.2	12.2	14.3	6.1	523.5
運輸業	129	24.0	37.2	10.9	11.6	14.0	2.3	689.8
卸売・小売業	253	29.6	38.3	9.1	8.3	12.6	2.0	742.5
金融・保険・不動産業	47	10.6	42.6	8.5	21.3	17.0	0.0	662.4
飲食・宿泊業	73	35.6	26.0	8.2	16.4	13.7	0.0	865.0
医療・福祉	41	24.4	48.8	12.2	4.9	9.8	0.0	309.9
教育・学習支援業	28	21.4	21.4	10.7	17.9	25.0	3.6	606.3
サービス業	267	30.3	39.3	9.7	8.6	9.4	2.6	404.5

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(2)現在の正社員の人数について

(単位:%)

	n	100人未満	100人～ 300人未満	300人～ 500人未満	500人～ 1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	38.7	36.0	8.5	8.2	6.8	1.8	404.7
【従業員規模別集計】								
100人未満	360	96.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	57.2
100人～299人	590	30.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.5	132.6
300人～499人	156	12.2	44.2	41.7	0.0	0.0	1.9	263.1
500人～999人	152	9.9	15.8	27.6	46.1	0.0	0.7	473.0
1000人以上	178	0.6	7.3	9.0	27.0	55.6	0.6	2066.9
【業種別集計・その①】								
建設業	97	34.0	39.2	10.3	6.2	10.3	0.0	427.4
一般機械器具製造業	47	29.8	42.6	17.0	4.3	6.4	0.0	320.1
輸送用機械器具製造業	55	21.8	45.5	5.5	12.7	12.7	1.8	820.9
精密機械器具製造業	13	38.5	38.5	0.0	0.0	23.1	0.0	1298.9
電気機械器具製造業	60	26.7	36.7	16.7	10.0	8.3	1.7	426.6
その他の製造業	213	31.0	43.2	8.0	8.5	7.0	2.3	668.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0	753.3
情報通信業	49	22.4	38.8	14.3	14.3	10.2	0.0	518.5
運輸業	129	35.7	37.2	7.0	10.9	7.8	1.6	490.0
卸売・小売業	253	43.5	36.4	7.9	6.3	5.1	0.8	251.9
金融・保険業	28	3.6	32.1	10.7	25.0	25.0	3.6	786.1
不動産業	19	42.1	42.1	0.0	10.5	5.3	0.0	257.2
飲食・宿泊業	73	61.6	21.9	8.2	5.5	1.4	1.4	164.9
医療・福祉	41	43.9	36.6	4.9	9.8	0.0	4.9	196.9
教育・学習支援業	28	28.6	35.7	14.3	17.9	0.0	3.6	262.8
サービス業	267	50.6	30.0	7.5	5.6	4.1	2.2	215.6
【業種別集計・その②】								
建設業	97	34.0	39.2	10.3	6.2	10.3	0.0	427.4
製造業	388	29.1	42.3	9.8	8.5	8.5	1.8	631.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0	753.3
情報通信業	49	22.4	38.8	14.3	14.3	10.2	0.0	518.5
運輸業	129	35.7	37.2	7.0	10.9	7.8	1.6	490.0
卸売・小売業	253	43.5	36.4	7.9	6.3	5.1	0.8	251.9
金融・保険・不動産業	47	19.1	36.2	6.4	19.1	17.0	2.1	567.6
飲食・宿泊業	73	61.6	21.9	8.2	5.5	1.4	1.4	164.9
医療・福祉	41	43.9	36.6	4.9	9.8	0.0	4.9	196.9
教育・学習支援業	28	28.6	35.7	14.3	17.9	0.0	3.6	262.8
サービス業	267	50.6	30.0	7.5	5.6	4.1	2.2	215.6

F5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(2)現在の正社員の人数について(うち女性)

(単位:%)

	n	0人	1人~100人未満	100人~300人未満	300人~500人未満	500人~1000人未満	1000人以上	無回答	平均(人)
総計	1475	0.7	79.2	11.9	2.9	1.2	0.9	3.1	79.0
【従業員規模別集計】									
100人未満	360	1.9	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	14.4
100人~299人	590	0.3	94.2	3.4	0.0	0.0	0.0	2.0	29.7
300人~499人	156	0.0	76.9	17.9	1.3	0.0	0.0	3.8	60.8
500人~999人	152	0.7	57.2	34.2	5.3	0.7	0.0	2.0	108.1
1000人以上	178	0.6	22.5	40.4	18.5	9.0	7.3	1.7	361.7
【業種別集計・その①】									
建設業	97	1.0	88.7	6.2	2.1	1.0	1.0	0.0	66.9
一般機械器具製造業	47	0.0	89.4	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.5
輸送用機械器具製造業	55	0.0	78.2	14.5	3.6	0.0	1.8	1.8	85.0
精密機械器具製造業	13	0.0	76.9	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	212.2
電気機械器具製造業	60	0.0	71.7	21.7	0.0	0.0	1.7	5.0	82.9
その他の製造業	213	0.9	77.5	11.7	1.9	2.3	1.4	4.2	114.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	81.3
情報通信業	49	0.0	71.4	18.4	4.1	2.0	2.0	2.0	115.3
運輸業	129	3.1	84.5	9.3	1.6	0.0	0.0	1.6	36.4
卸売・小売業	253	0.8	84.2	8.3	2.4	1.2	0.8	2.4	69.1
金融・保険業	28	0.0	32.1	35.7	17.9	7.1	3.6	3.6	273.1
不動産業	19	0.0	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8
飲食・宿泊業	73	0.0	75.3	11.0	2.7	0.0	0.0	11.0	45.6
医療・福祉	41	0.0	56.1	24.4	2.4	7.3	0.0	9.8	139.4
教育・学習支援業	28	0.0	53.6	35.7	7.1	0.0	0.0	3.6	100.7
サービス業	267	0.7	83.5	9.7	2.6	0.4	0.4	2.6	55.3
【業種別集計・その②】									
建設業	97	1.0	88.7	6.2	2.1	1.0	1.0	0.0	66.9
製造業	388	0.5	78.1	13.1	2.1	1.3	1.5	3.4	99.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	81.3
情報通信業	49	0.0	71.4	18.4	4.1	2.0	2.0	2.0	115.3
運輸業	129	3.1	84.5	9.3	1.6	0.0	0.0	1.6	36.4
卸売・小売業	253	0.8	84.2	8.3	2.4	1.2	0.8	2.4	69.1
金融・保険・不動産業	47	0.0	53.2	27.7	10.6	4.3	2.1	2.1	186.3
飲食・宿泊業	73	0.0	75.3	11.0	2.7	0.0	0.0	11.0	45.6
医療・福祉	41	0.0	56.1	24.4	2.4	7.3	0.0	9.8	139.4
教育・学習支援業	28	0.0	53.6	35.7	7.1	0.0	0.0	3.6	100.7
サービス業	267	0.7	83.5	9.7	2.6	0.4	0.4	2.6	55.3

F5(3) 社内における非正社員(パート社員、契約・嘱託社員など貴社に直接雇われている正社員以外の社員のことで、派遣社員・請負社員は含みませ
 の割合は3年前と比べて(設立後3年未満の企業の方は、設立時と比べて)どのように変化していますか

(単位:%)

	n	大幅増(+ 20%以上)	増加(+5% 以上20%未 満)	変わらない (±5%未満)	減少(-5% 以上20%未 満)	大幅減(- 20%以上)	無回答
総計	1475	4.9	19.2	54.6	15.3	3.6	2.5
【従業員規模別集計】							
100人未満	360	3.3	13.3	60.0	16.1	4.7	2.5
100人～299人	590	4.4	18.8	56.4	14.4	3.1	2.9
300人～499人	156	6.4	20.5	52.6	17.3	1.9	1.3
500人～999人	152	8.6	20.4	47.4	19.1	4.6	0.0
1000人以上	178	5.6	30.9	44.9	12.4	3.9	2.2
【業種別集計・その①】							
建設業	97	2.1	16.5	59.8	14.4	3.1	4.1
一般機械器具製造業	47	4.3	27.7	44.7	14.9	6.4	2.1
輸送用機械器具製造業	55	7.3	21.8	49.1	20.0	1.8	0.0
精密機械器具製造業	13	7.7	15.4	61.5	7.7	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	6.7	10.0	50.0	23.3	10.0	0.0
その他の製造業	213	5.2	16.0	55.9	13.6	5.6	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	0.0	66.7	16.7	0.0	8.3
情報通信業	49	4.1	4.1	65.3	20.4	4.1	2.0
運輸業	129	4.7	24.8	54.3	13.2	1.6	1.6
卸売・小売業	253	4.0	22.9	55.3	12.3	3.6	2.0
金融・保険業	28	17.9	32.1	28.6	10.7	3.6	7.1
不動産業	19	10.5	21.1	68.4	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	9.6	19.2	47.9	19.2	2.7	1.4
医療・福祉	41	12.2	22.0	48.8	14.6	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	75.0	10.7	3.6	0.0
サービス業	267	2.6	20.2	52.8	18.7	3.4	2.2
【業種別集計・その②】							
建設業	97	2.1	16.5	59.8	14.4	3.1	4.1
製造業	388	5.7	17.3	52.8	16.0	5.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8.3	0.0	66.7	16.7	0.0	8.3
情報通信業	49	4.1	4.1	65.3	20.4	4.1	2.0
運輸業	129	4.7	24.8	54.3	13.2	1.6	1.6
卸売・小売業	253	4.0	22.9	55.3	12.3	3.6	2.0
金融・保険・不動産業	47	14.9	27.7	44.7	6.4	2.1	4.3
飲食・宿泊業	73	9.6	19.2	47.9	19.2	2.7	1.4
医療・福祉	41	12.2	22.0	48.8	14.6	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	0.0	10.7	75.0	10.7	3.6	0.0
サービス業	267	2.6	20.2	52.8	18.7	3.4	2.2

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか

a. 既存事業の強化・拡大

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	83.0	13.2	2.4	1.4
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	83.1	13.4	2.7	0.8
300人～499人	156	88.5	9.6	0.6	1.3
500人～999人	152	90.1	9.2	0.7	0.0
1000人以上	178	89.9	9.6	0.6	0.0
【業種別集計・その①】					
建設業	97	90.7	9.3	0.0	0.0
一般機械器具製造業	47	74.5	21.3	4.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	78.2	16.4	1.8	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	0.0	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	83.3	13.3	1.7	1.7
その他の製造業	213	82.2	11.7	4.7	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	98.0	2.0	0.0	0.0
運輸業	129	79.1	17.8	1.6	1.6
卸売・小売業	253	87.0	10.7	1.2	1.2
金融・保険業	28	82.1	14.3	0.0	3.6
不動産業	19	89.5	10.5	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	82.2	12.3	2.7	2.7
医療・福祉	41	78.0	14.6	4.9	2.4
教育・学習支援業	28	64.3	28.6	3.6	3.6
サービス業	267	80.5	15.7	2.6	1.1
【業種別集計・その②】					
建設業	97	90.7	9.3	0.0	0.0
製造業	388	80.9	13.4	4.1	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	49	98.0	2.0	0.0	0.0
運輸業	129	79.1	17.8	1.6	1.6
卸売・小売業	253	87.0	10.7	1.2	1.2
金融・保険・不動産業	47	85.1	12.8	0.0	2.1
飲食・宿泊業	73	82.2	12.3	2.7	2.7
医療・福祉	41	78.0	14.6	4.9	2.4
教育・学習支援業	28	64.3	28.6	3.6	3.6
サービス業	267	80.5	15.7	2.6	1.1

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
b. 新規事業分野への進出

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	38.5	34.1	23.9	3.5
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	35.8	38.5	22.5	3.2
300人～499人	156	44.2	28.8	23.1	3.8
500人～999人	152	38.8	35.5	22.4	3.3
1000人以上	178	46.1	34.3	18.5	1.1
【業種別集計・その①】					
建設業	97	39.2	34.0	23.7	3.1
一般機械器具製造業	47	36.2	42.6	21.3	0.0
輸送用機械器具製造業	55	43.6	38.2	12.7	5.5
精密機械器具製造業	13	69.2	23.1	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	48.3	33.3	16.7	1.7
その他の製造業	213	41.8	30.5	24.4	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	25.0	50.0	0.0
情報通信業	49	46.9	42.9	8.2	2.0
運輸業	129	28.7	37.2	30.2	3.9
卸売・小売業	253	39.9	31.2	25.7	3.2
金融・保険業	28	14.3	53.6	21.4	10.7
不動産業	19	47.4	26.3	26.3	0.0
飲食・宿泊業	73	30.1	28.8	37.0	4.1
医療・福祉	41	17.1	48.8	29.3	4.9
教育・学習支援業	28	28.6	50.0	14.3	7.1
サービス業	267	40.4	31.1	25.1	3.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	39.2	34.0	23.7	3.1
製造業	388	43.3	33.2	20.6	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	25.0	50.0	0.0
情報通信業	49	46.9	42.9	8.2	2.0
運輸業	129	28.7	37.2	30.2	3.9
卸売・小売業	253	39.9	31.2	25.7	3.2
金融・保険・不動産業	47	27.7	42.6	23.4	6.4
飲食・宿泊業	73	30.1	28.8	37.0	4.1
医療・福祉	41	17.1	48.8	29.3	4.9
教育・学習支援業	28	28.6	50.0	14.3	7.1
サービス業	267	40.4	31.1	25.1	3.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
c. 市場優位性の低い事業の積極的な整理・撤退

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	14.8	53.4	26.9	4.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	13.7	54.4	26.9	4.9
300人～499人	156	17.9	48.7	29.5	3.8
500人～999人	152	15.8	53.3	27.0	3.9
1000人以上	178	13.5	67.4	17.4	1.7
【業種別集計・その①】					
建設業	97	12.4	59.8	22.7	5.2
一般機械器具製造業	47	12.8	59.6	27.7	0.0
輸送用機械器具製造業	55	12.7	50.9	29.1	7.3
精密機械器具製造業	13	30.8	53.8	15.4	0.0
電気機械器具製造業	60	15.0	61.7	23.3	0.0
その他の製造業	213	15.5	52.1	27.7	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	58.3	25.0	0.0
情報通信業	49	8.2	59.2	28.6	4.1
運輸業	129	19.4	47.3	27.1	6.2
卸売・小売業	253	12.6	53.4	28.9	5.1
金融・保険業	28	10.7	64.3	17.9	7.1
不動産業	19	15.8	42.1	42.1	0.0
飲食・宿泊業	73	13.7	47.9	31.5	6.8
医療・福祉	41	4.9	58.5	31.7	4.9
教育・学習支援業	28	21.4	50.0	17.9	10.7
サービス業	267	16.1	55.1	24.7	4.1
【業種別集計・その②】					
建設業	97	12.4	59.8	22.7	5.2
製造業	388	15.2	54.4	26.8	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	58.3	25.0	0.0
情報通信業	49	8.2	59.2	28.6	4.1
運輸業	129	19.4	47.3	27.1	6.2
卸売・小売業	253	12.6	53.4	28.9	5.1
金融・保険・不動産業	47	12.8	55.3	27.7	4.3
飲食・宿泊業	73	13.7	47.9	31.5	6.8
医療・福祉	41	4.9	58.5	31.7	4.9
教育・学習支援業	28	21.4	50.0	17.9	10.7
サービス業	267	16.1	55.1	24.7	4.1

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
d. 新技術や新商品の開発

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	42.4	32.0	20.7	4.9
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	42.7	32.0	20.7	4.6
300人～499人	156	41.7	34.6	19.9	3.8
500人～999人	152	41.4	38.8	16.4	3.3
1000人以上	178	50.0	32.6	15.2	2.2
【業種別集計・その①】					
建設業	97	38.1	42.3	15.5	4.1
一般機械器具製造業	47	63.8	25.5	10.6	0.0
輸送用機械器具製造業	55	67.3	23.6	5.5	3.6
精密機械器具製造業	13	76.9	23.1	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	73.3	18.3	8.3	0.0
その他の製造業	213	70.4	20.7	6.1	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	58.3	41.7	0.0
情報通信業	49	53.1	36.7	8.2	2.0
運輸業	129	16.3	37.2	39.5	7.0
卸売・小売業	253	33.6	34.8	24.1	7.5
金融・保険業	28	50.0	32.1	10.7	7.1
不動産業	19	10.5	52.6	36.8	0.0
飲食・宿泊業	73	58.9	21.9	12.3	6.8
医療・福祉	41	4.9	26.8	61.0	7.3
教育・学習支援業	28	25.0	35.7	21.4	17.9
サービス業	267	31.8	37.1	27.3	3.7
【業種別集計・その②】					
建設業	97	38.1	42.3	15.5	4.1
製造業	388	69.8	21.4	6.7	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	58.3	41.7	0.0
情報通信業	49	53.1	36.7	8.2	2.0
運輸業	129	16.3	37.2	39.5	7.0
卸売・小売業	253	33.6	34.8	24.1	7.5
金融・保険・不動産業	47	34.0	40.4	21.3	4.3
飲食・宿泊業	73	58.9	21.9	12.3	6.8
医療・福祉	41	4.9	26.8	61.0	7.3
教育・学習支援業	28	25.0	35.7	21.4	17.9
サービス業	267	31.8	37.1	27.3	3.7

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
e. 製品やサービスの低価格化

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	16.2	46.6	31.3	6.0
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	16.9	48.1	29.2	5.8
300人～499人	156	17.3	50.0	26.3	6.4
500人～999人	152	17.8	52.0	27.0	3.3
1000人以上	178	19.7	47.8	29.8	2.8
【業種別集計・その①】					
建設業	97	19.6	52.6	23.7	4.1
一般機械器具製造業	47	36.2	44.7	17.0	2.1
輸送用機械器具製造業	55	36.4	43.6	12.7	7.3
精密機械器具製造業	13	30.8	61.5	7.7	0.0
電気機械器具製造業	60	31.7	48.3	18.3	1.7
その他の製造業	213	23.9	47.9	23.9	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	16.7	58.3	0.0
情報通信業	49	18.4	44.9	32.7	4.1
運輸業	129	6.2	45.7	40.3	7.8
卸売・小売業	253	13.0	48.6	32.0	6.3
金融・保険業	28	0.0	60.7	28.6	10.7
不動産業	19	21.1	42.1	36.8	0.0
飲食・宿泊業	73	4.1	49.3	39.7	6.8
医療・福祉	41	0.0	29.3	63.4	7.3
教育・学習支援業	28	3.6	46.4	35.7	14.3
サービス業	267	12.4	44.9	36.3	6.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	19.6	52.6	23.7	4.1
製造業	388	28.6	47.4	20.1	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	25.0	16.7	58.3	0.0
情報通信業	49	18.4	44.9	32.7	4.1
運輸業	129	6.2	45.7	40.3	7.8
卸売・小売業	253	13.0	48.6	32.0	6.3
金融・保険・不動産業	47	8.5	53.2	31.9	6.4
飲食・宿泊業	73	4.1	49.3	39.7	6.8
医療・福祉	41	0.0	29.3	63.4	7.3
教育・学習支援業	28	3.6	46.4	35.7	14.3
サービス業	267	12.4	44.9	36.3	6.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
f. 製品やサービスの差別化

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	55.9	27.9	11.1	5.1
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	55.1	29.3	10.7	4.9
300人～499人	156	58.3	27.6	9.6	4.5
500人～999人	152	53.3	33.6	9.2	3.9
1000人以上	178	69.1	23.0	6.2	1.7
【業種別集計・その①】					
建設業	97	54.6	32.0	10.3	3.1
一般機械器具製造業	47	51.1	38.3	6.4	4.3
輸送用機械器具製造業	55	52.7	27.3	12.7	7.3
精密機械器具製造業	13	69.2	30.8	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	56.7	31.7	10.0	1.7
その他の製造業	213	64.3	26.3	6.1	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	33.3	33.3	0.0
情報通信業	49	63.3	22.4	12.2	2.0
運輸業	129	42.6	33.3	17.1	7.0
卸売・小売業	253	64.0	22.9	7.1	5.9
金融・保険業	28	57.1	32.1	0.0	10.7
不動産業	19	42.1	42.1	15.8	0.0
飲食・宿泊業	73	69.9	20.5	5.5	4.1
医療・福祉	41	24.4	34.1	34.1	7.3
教育・学習支援業	28	32.1	35.7	17.9	14.3
サービス業	267	53.6	28.1	13.5	4.9
【業種別集計・その②】					
建設業	97	54.6	32.0	10.3	3.1
製造業	388	60.1	28.9	7.5	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.3	33.3	33.3	0.0
情報通信業	49	63.3	22.4	12.2	2.0
運輸業	129	42.6	33.3	17.1	7.0
卸売・小売業	253	64.0	22.9	7.1	5.9
金融・保険・不動産業	47	51.1	36.2	6.4	6.4
飲食・宿泊業	73	69.9	20.5	5.5	4.1
医療・福祉	41	24.4	34.1	34.1	7.3
教育・学習支援業	28	32.1	35.7	17.9	14.3
サービス業	267	53.6	28.1	13.5	4.9

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか
g. 海外市場への進出

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	19.8	19.9	54.5	5.8
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	18.6	18.5	57.1	5.8
300人～499人	156	21.2	23.1	50.6	5.1
500人～999人	152	23.7	23.0	48.7	4.6
1000人以上	178	37.6	24.2	36.0	2.2
【業種別集計・その①】					
建設業	97	12.4	18.6	63.9	5.2
一般機械器具製造業	47	44.7	23.4	31.9	0.0
輸送用機械器具製造業	55	43.6	27.3	23.6	5.5
精密機械器具製造業	13	46.2	30.8	23.1	0.0
電気機械器具製造業	60	35.0	26.7	36.7	1.7
その他の製造業	213	31.5	24.9	39.9	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	8.3	75.0	0.0
情報通信業	49	12.2	24.5	59.2	4.1
運輸業	129	11.6	17.1	64.3	7.0
卸売・小売業	253	16.6	13.4	62.8	7.1
金融・保険業	28	14.3	32.1	42.9	10.7
不動産業	19	21.1	15.8	63.2	0.0
飲食・宿泊業	73	17.8	23.3	52.1	6.8
医療・福祉	41	2.4	7.3	80.5	9.8
教育・学習支援業	28	7.1	28.6	46.4	17.9
サービス業	267	12.0	18.4	63.3	6.4
【業種別集計・その②】					
建設業	97	12.4	18.6	63.9	5.2
製造業	388	35.8	25.5	35.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16.7	8.3	75.0	0.0
情報通信業	49	12.2	24.5	59.2	4.1
運輸業	129	11.6	17.1	64.3	7.0
卸売・小売業	253	16.6	13.4	62.8	7.1
金融・保険・不動産業	47	17.0	25.5	51.1	6.4
飲食・宿泊業	73	17.8	23.3	52.1	6.8
医療・福祉	41	2.4	7.3	80.5	9.8
教育・学習支援業	28	7.1	28.6	46.4	17.9
サービス業	267	12.0	18.4	63.3	6.4

F6 貴社では現在、企業経営において以下にあげる項目をどの程度重視していますか

h. 人材育成

(単位:%)

	n	重視している	どちらともいえない	重視していない	無回答
総計	1475	83.8	13.0	1.1	2.1
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	82.5	14.9	0.8	1.7
300人～499人	156	86.5	12.2	0.0	1.3
500人～999人	152	86.8	11.2	0.7	1.3
1000人以上	178	92.1	6.7	0.0	1.1
【業種別集計・その①】					
建設業	97	86.6	12.4	0.0	1.0
一般機械器具製造業	47	85.1	12.8	2.1	0.0
輸送用機械器具製造業	55	78.2	18.2	0.0	3.6
精密機械器具製造業	13	84.6	15.4	0.0	0.0
電気機械器具製造業	60	76.7	20.0	1.7	1.7
その他の製造業	213	83.6	13.6	0.9	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	91.7	8.3	0.0	0.0
情報通信業	49	95.9	4.1	0.0	0.0
運輸業	129	73.6	18.6	3.1	4.7
卸売・小売業	253	85.8	11.1	1.6	1.6
金融・保険業	28	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	19	84.2	15.8	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	84.9	12.3	0.0	2.7
医療・福祉	41	92.7	4.9	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	89.3	10.7	0.0	0.0
サービス業	267	83.1	13.5	0.7	2.6
【業種別集計・その②】					
建設業	97	86.6	12.4	0.0	1.0
製造業	388	82.0	15.2	1.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	12	91.7	8.3	0.0	0.0
情報通信業	49	95.9	4.1	0.0	0.0
運輸業	129	73.6	18.6	3.1	4.7
卸売・小売業	253	85.8	11.1	1.6	1.6
金融・保険・不動産業	47	93.6	6.4	0.0	0.0
飲食・宿泊業	73	84.9	12.3	0.0	2.7
医療・福祉	41	92.7	4.9	0.0	2.4
教育・学習支援業	28	89.3	10.7	0.0	0.0
サービス業	267	83.1	13.5	0.7	2.6

JILPT 調査シリーズ No.142

企業における資格・検定等の活用、
大学院・大学等の受講支援に関する調査

発行年月日 2015年5月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2015 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)